



東京精密 サステナビリティ アーカイブ

2025

CONTENTS

3 編集方針

トップメッセージ

- 5 会長
- 6 社長

東京精密グループのサステナビリティ

- 7 東京精密グループ理念体系
- 9 サステナビリティ体系図
- 10 サステナビリティ推進体制
- 16 マテリアリティ
- 19 ステークホルダー・エンゲージメント

環境課題への取り組み

- 24 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 31 TCFD 対応
- 38 製品を通じた環境貢献（エコプロダクツ）
- 44 資源循環・廃棄物削減
- 46 水資源
- 48 化学物質管理

社会課題への取り組み

- 51 人権の尊重
- 55 サプライチェーンマネジメント
- 61 品質
- 65 半導体製造装置事業 サポート品質
- 69 精密測定機器事業 サポート品質
- 71 労働安全衛生
- 79 健康経営
- 82 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワーク・ライフ・バランス
- 88 人財育成
- 92 社会貢献

ガバナンス

- 95 コーポレート・ガバナンス
- 103 コンプライアンス
- 106 リスク管理

ESG データ集

- 109 環境
- 115 社会
- 121 ガバナンス

サイトレポート

- 122 会社概要
- 124 サイトレポート
- 127 グループ会社紹介

130 社外からの評価

方針・指針類

- 132 方針・指針類
- 136 サステナビリティ基本方針

138 GRI スタンダード内容索引

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

編集方針

2025年10月3日

当社は、全てのステークホルダーの皆さまに当社グループのサステナビリティへの取り組みをご理解いただきコミュニケーション向上に資することを目的に、Webサイトにてサステナビリティ報告を行っています。2025年からはそれまで発行していた冊子版「サステナビリティレポート」を廃止し、サステナビリティサイトへ一本化しました。サステナビリティページでは、毎年1回の年次更新のほか、随時更新を行うことでタイムリーな情報開示を実施します。更新情報はサステナビリティサイト内の「ニュース」ページにて、更新の都度お知らせいたします。

また、毎年サステナビリティサイトの年次更新から2か月を目途に、当サイトの情報をまとめた「サステナビリティレポート(PDF版)」を発行します。過去のサステナビリティ報告は「サステナビリティライブラリ」でご覧いただけます。

当社グループの年次報告は、サステナビリティサイトのほかにも、主に短・中・長期の戦略や経営の目指す方向性をお伝えする統合報告書と財務報告を中心にした有価証券報告書があり、それらを補完するものとして即時性の高いWebサイトを活用しています。

報告概要

対象組織

株式会社東京精密 半導体社（八王子工場、飯能工場、国内3営業所）
計測社（土浦工場、古殿工場、国内14営業所）
業務会社

なお、データ集内環境データ・社会データの集計範囲を連結子会社へ拡大しています。

関連会社 株式会社 東精エンジニアリング
株式会社 トーセシステムズ
株式会社 東精ボックス
株式会社 アクレーテック・パワトロシステム
ACCURETECH AMERICA INC.、ACCURETECH(EUROPE)GmbH、
ACCURETECH KOREA CO.,LTD.、東精精密設備(上海)有限公司、
ACCURETECH TAIWAN CO.,LTD.、ACCURETECH(MALAYSIA)SDN. BHD.、
ACCURETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTD.、
ACCURETECH(THAILAND)CO.,LTD.、東精計量儀(平湖)有限公司、
TOSEI(THAILAND)CO.,LTD.、ACCURETECH SBS INC.

報告対象範囲が異なるパートは、個別に記載しています。

報告対象期間

原則として2024年4月1日から2025年3月31日の活動を報告。一部、報告対象期間以前から継続している取り組みや2025年4月以降のものも含まれます。

報告サイクル、前回発行時期

最新の年次更新：2025年10月3日
（前回発行：2024年9月 次回発行予定：2026年9月）

参考にしたガイドライン

GRIスタンダード、ISO26000、環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

編集・発行元

株式会社東京精密

サステナビリティ委員会

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2

TEL：(042) 642-1701 FAX：(042) 642-1798

URL：<https://www.accretech.com>

免責事項

本レポートには、記述した時点で入手可能な情報などに基づいて予想された、戦略、計画、目標等、将来の見通しが含まれています。これらの将来の見通しにはリスクや不確実な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、本レポートの記載とは異なる可能性があります。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

トップメッセージ



「Win-Win」の関係を、 すべてのステークホルダーの皆さまと

代表取締役会長
(サステナビリティ委員会 委員長)

加田 均

「未来を創る」パーパスと、道筋を示すビジョン・ミッション

当社グループは「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」というパーパスを定めています。精密測定機器や半導体製造装置の製造を通じ、社会をより豊かにしていくために貢献していくという“決意”をまとめた言葉です。計測機器はあらゆるモノづくりに必須のアイテムであり、半導体製造装置から生まれる各種半導体も世の中に欠かせません。共に世の中の基盤となるビジネスです。このビジネスを通じ存在価値を世の中に示していくために、役員・従業員全員が方向を合わせ、“決意”を実現するための施策を着実に実行していく必要があります。

そのための具体的な方法をまとめたのが、“夢のある未来”を築く一員であり続けることをうたった「ビジョン」、WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろうと訴える「ミッション」「バリュー」です。加えて「サステナビリティ基本方針」では「全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たす」と規定し、多様な価値判断基準や感覚を持つ各ステークホルダーとの共存を掲げています。

サステナビリティは“夢のある未来”に不可欠

共存していくには何が重要か。私はまず、当社グループについてステークホルダーの皆さまにご理解いただくことだと思っています。株主さまであれば当社グループの成長戦略、お客さまならCO₂排出量削減などサステナビリティ面を含めた製品メリット、サプライヤーさまや商社さまには製品に対する方向感の共有など、それぞれのニーズに合わせた情報共有やPRを行う。一方でゴールを設定してPDCAを回し、事業成長やESGなどの個別・具体的な目標に取り組み、成果を挙げる。こうした動きを続けてこそ、当社グループに対する皆さまの理解が深まるのではないのでしょうか。

いずれにせよ、大切なのは当社が存在することによって、どれだけの人々が直接的・間接的に豊かに、幸せになるかということです。パーパスもビジョンもサステナビリティ基本方針も、それを明確にするために制定しました。サステナビリティ活動もその実現のために行っています。当社のサステナビリティ活動の中核であるサステナビリティ委員会には、各カンパニー、国内グループ会社のトップをはじめさまざまな階層の従業員が参加しています。活動を通じてサステナビリティへの理解を深めるとともに、目標設定とPDCAサイクルを通じて成果につなげています。

サステナビリティなくしては、“夢のある未来”もあり得ません。我々は今後も、パーパス実現を目指し、研究開発から生産、営業、サービスまで、あらゆる側面からサステナビリティの充実に取り組み続けます。

サステナビリティを本業にいかに組み入れるか

サステナビリティへの取り組みは、企業価値向上を目指すのであれば絶対に欠かせません。利益のみを追っても意味がない。企業理念に謳うだけでも意味がない。世の中の役に立つこそ企業です。

地球温暖化は危機的な状況へと向かいつつあります。50年後、100年後に、地球は果たして人類が住める環境であり続けられるのでしょうか。一人ひとりが真摯に捉え、家でも仕事でも考えていく必要があります。社会面でも、皆が働きやすい環境とはどういうものかを考えれば、自ずとDEI（ダイバーシティ&インクルージョン）につながります。いずれにせよ、サステナビリティサイトに良いことを書いてそれで終わり、ではなく、本気で推進できるのか、本業にいかに組み入れるかが鍵です。

私は2025年6月で、10年務めたCEOを退任しました。今後はサステナビリティ委員会の委員長職に注力していく考えです。そして当社グループを、従業員が勤めていること

を誇れるような会社、協力企業が付き合いを誇れるような会社にしていきたいと思っています。大切なのは徒に利益のみを追わず、獲得した利益を使っていかに世の中に貢献していくか。それを皆で、一緒に考えていきたいと思っています。

事業活動とサステナビリティの「融合」へ

代表取締役社長 CEO 木村 龍一



マテリアリティを改定し、6つのテーマを新設

「計測で未来を測り、半導体で未来を創る」という当社グループのパーパスを実現していくにあたり、サステナビリティへの取り組みは欠かせないと考えています。そのためロードマップとなるのが、2025年4月に改定したマテリアリティです。ESGと事業を包括する6つのテーマを新たに設け、テーマ毎に関連するマテリアリティを定義した後、優先して取り組むべき「活動」を設定しました。最大の特徴は、「事業基盤の強化」という項目を設けて事業活動とサステナビリティとの「融合」を図ったことで、今後、「活動」に関する実施計画を策定、実行していきます。

誰にも「良い会社だな」と思ってもらうために

環境面で重視しているのは、我々が手掛けた製品によって環境問題を解決し、あるいは環境に対し貢献していくことです。当社グループはエネルギーを多く使って製品を作る企業ではないため、直接CO₂排出量を減らすことで能動的に環境問題解決に貢献することは難しいと考えています。代わりに、CO₂排出量の低減に役立つパワー半導体デバイスの製造工程に用いられるブローピングマシン、化学物質の代わりに水を使って研磨を行うため環境負荷が低いグラインダ、NEV（新エネルギー車）バッテリーの性能を測る充放電試験システムなどを通じた、間接的な環境貢献を志しています。ポリッシングなどで用いるスラリー（液体と固体微粒子の混合物）のリサイクルにも、今後取り組みます。

社会面では、当社グループのみならずサプライチェーン全体にわたって調達リスクや人権などを管理していく仕組みを構築しているほか、より良い職場環境を実現することで従業員の心身の健康を保ち、エンゲージメントを高めていきたいと思っています。DEIの側面でも、女性活躍推進に関する目標をクリアできたので次の段階に進みます。ガバナンス面では、グループ全体で高い企業倫理・遵法精神を育成する一方で 適時・適切な情報開示を進めていく考えです。

2025年4月からは、新中期経営計画が始動しました。改定したマテリアリティとともに今後の当社グループの道しるべとなるもので、そこでも「サステナビリティマネジメントの進化」を重要課題のひとつに設定しています。ESG経営は、事業の発展と不可分なものです。

私は常々、ステークホルダーの皆さまの「こういうことがやりたい」という気持ちにより良くお応えできるような会社を目指したい、と申し上げてきました。この計画が成功裡に終われば、ESG面でも事業面でも、理想とする姿にまた一歩近づけると思うのです。その時に社外の方には「東京精密って良い会社だな」と、従業員には「この会社に勤めて良かった」と思ってもらえれば、こんなに嬉しいことはありません。皆さまには何とぞ、末永いお付き合いをお願い申し上げます。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

東京精密グループ理念体系

- ✧ 東京精密グループのパーパス
- ✧ 企業理念
- ✧ ACCRETECH グループ指針（モットー）
- ✧ ACCRETECH グループ行動規範
- ✧ コーポレートブランド

東京精密グループのパーパス

計測で未来を測り、半導体で未来を創る

精密測定機器事業と半導体製造装置事業を両輪に、未来社会の創造に貢献します

1949年、精密測定機器事業からスタートした当社グループは、高い計測技術を搭載した精密測定機器を産業界に提供してきました。

半導体製造装置事業においても、1958年、ゲルマニウムペレット厚さ自動選別機の開発で半導体関係業界に参入し、国内初のウェーハスライシングマシンを市場に投入しました。

デバイスの微細化が進み、一方で生産の効率化が求められる半導体デバイスの製造装置に計測技術が活かされ、「“計測技術”を持つ唯一の半導体製造装置メーカー」という特徴は当社グループの強みの源泉となっています。これからも東京精密グループは、精密測定機器事業と半導体製造装置事業を両輪として、豊かな未来社会の創造に貢献していきます。

企業理念

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して
世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

ACCRETECH グループ指針（モットー）

「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」

WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S No.1 PRODUCTS

モットーに掲げるWIN-WINは、企業理念を端的に表現したもので、単にビジネス上の関係だけではありません。全てのステークホルダーとWIN-WINの関係を構築して共に成長し、世界No.1の商品を創り出すことで成長していくことを目指しています。

ACCRETECH グループ行動規範

- | | | |
|-----------------|----------------|-------------------|
| 1. 法令、社会的規範等の遵守 | 7. 知的財産権の尊重 | 13. 反社会的勢力との関係の遮断 |
| 2. 人権の尊重 | 8. 情報管理 | 14. 貿易管理の徹底 |
| 3. 安全・環境への配慮 | 9. インサイダー取引の禁止 | 15. 政治・宗教の取扱い |
| 4. 公正で誠実な事業活動 | 10. 利益相反の回避 | 16. 内部統制 |
| 5. 接待・贈答への対応 | 11. 会社資産の保全 | |
| 6. 適切な情報開示 | 12. メディアへの対応 | |

行動規範 > https://www.accrettech.com/jp/company/action_guidelines.html

コーポレートブランド



ACCRETECH（アクレーテク）

“Accrete（共生）”と“Technology（技術）”の合成語で、Grow Together を意味しています。シンボルマークには、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」が表現されています。

本レポートにある各種方針

- | | | |
|----------------|-----------------|--------------------|
| > サステナビリティ基本方針 | > マルチステークホルダー方針 | > 環境基本方針 |
| > 環境方針 | > 東京精密グループ人権方針 | > 調達方針 |
| > 品質方針 | > 人財育成方針 | > コーポレート・ガバナンス基本方針 |
| > 贈収賄防止方針 | > リスク管理方針 | > 情報セキュリティ基本方針 |

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

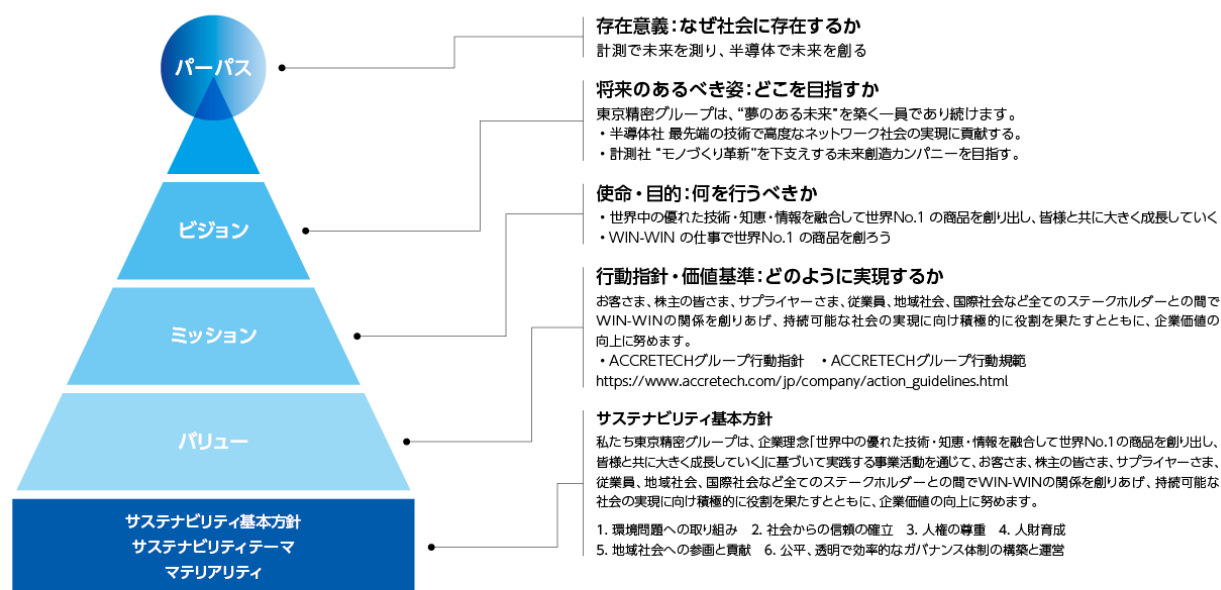
サステナビリティ体系図

※ 持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指します

持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指します

企業を取り巻く環境が大きく変化するなか、東京精密グループはサステナビリティが重要な経営課題であることを改めて認識し、これまで以上にサステナビリティ活動を強力に推進することを決定しました。

2021年11月、サステナビリティ基本方針を定め、サステナビリティ委員会を設置しました。当委員会は、当社グループと社会の持続的な成長に向けて、パーパス（存在意義）とビジョン（あるべき姿）を定めました。これを起点に、マテリアリティを特定し、具体的な取り組みと目標を中期経営計画に反映することにより、サステナビリティ活動の実効性を高めていきます。さらに、パーパスの実現に向けたサステナビリティ推進体制を強化するとともに、ステークホルダーの皆さまとの対話や協働を通じて、持続可能な社会の実現と東京精密グループの持続的な成長を目指していきます。



サステナビリティ基本方針の全文 > <https://www.accuretech.com/jp/sustainability/esg/policy.html>

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

サステナビリティ推進体制

東京精密グループは、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づいて実践する事業活動を通じて、お客さま、株主の皆さま、サプライヤーさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めることを「サステナビリティ基本方針」としています。

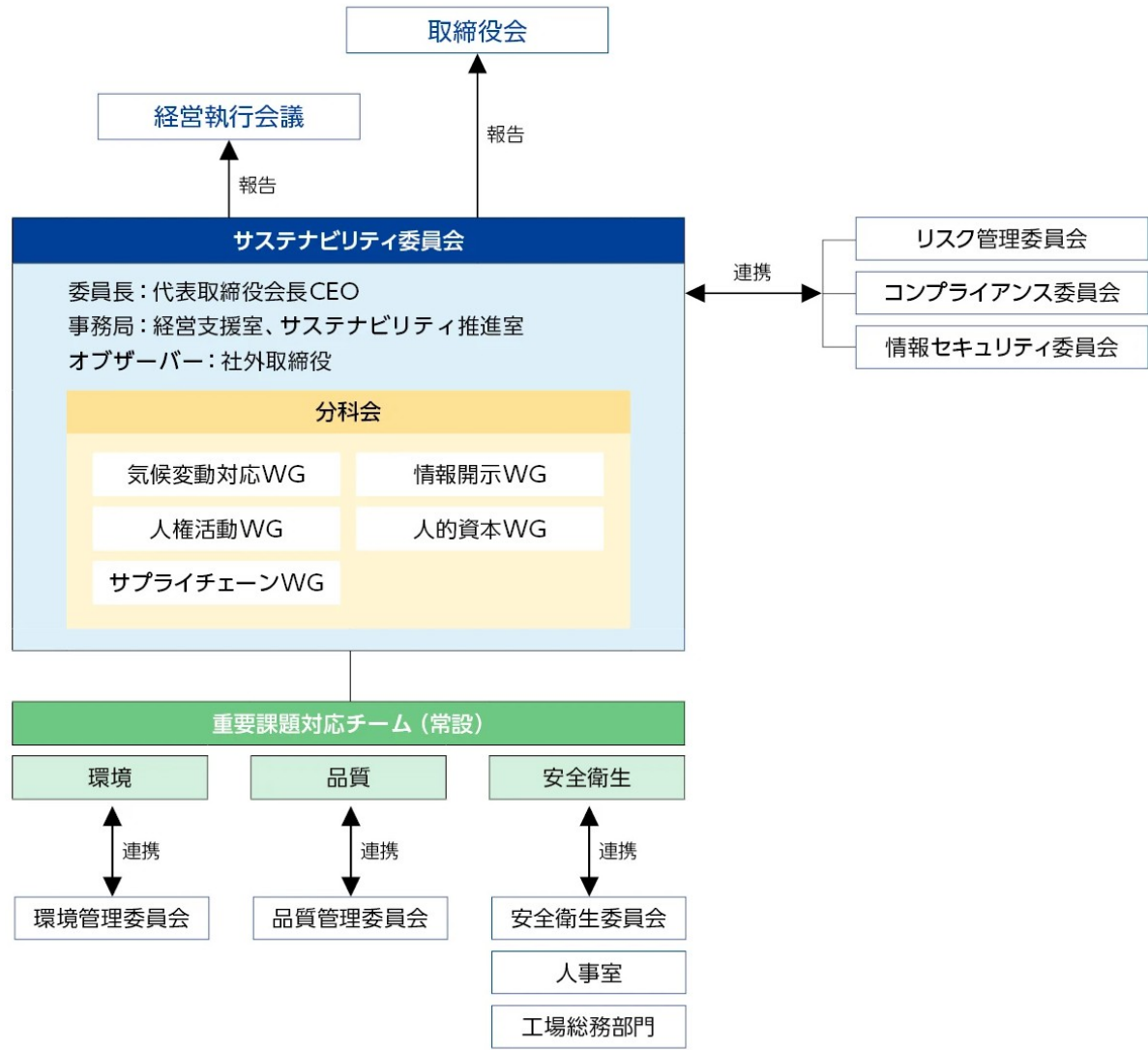
- ✚ サステナビリティ基本方針
- ✚ 推進体制
- ✚ サステナビリティ委員会
- ✚ 重要課題対応チーム、分科会のPDCA
- ✚ 2024年度の分科会
- ✚ 重要課題対応チーム（常設）

サステナビリティ基本方針

- 環境問題への取り組み**
提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンを通じて、CO₂排出量削減、廃棄物削減と再利用促進、生物多様性を含めた地球環境保護などに取り組むことで、人と地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。
- 社会からの信頼の確立**
あらゆる法令や規則を厳格に遵守し、公正な競争、お客さまのニーズに合致した安全かつ高品質な製品・サービスの安定的な提供、製品や企業情報の適切な開示など誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまをはじめ事業活動に関わるすべてのステークホルダーの情報資産の管理・保護を徹底し、社会から高い信頼を得る経営を実現します。
- 人権の尊重**
性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重するとともに、多様な従業員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。
- 人財育成**
従業員は、東京精密グループの財産です。従業員とともにWIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、従業員一人ひとりがプロフェッショナル人財として自らの強みを最大限に発揮するとともに、多様な人財の多様な価値観を受け入れ、認め合い、お互いの強みを引き出し、ともに成長していくことが必要です。東京精密は、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムを用意するとともに、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組んでまいります。
- 地域社会への参画と貢献**
事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのため、各地域の課題、ニーズに応じて解決に向けた社会貢献活動を実践することで、地域社会の活性化や生活環境の改善に向けた取り組みを推進します。
- 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営**
株主の皆さまの権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、企業理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、迅速かつ的確な意思決定および監督機能の強化を図ります。また、中長期にわたる企業価値向上と経営の健全性維持のため継続的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

推進体制

東京精密グループは取締役会の下に、代表取締役会長を委員長とするサステナビリティ委員会を設け、サステナビリティ活動全般を統括しています。本委員会には、6つの専門委員会と人事室／工場総務部門がひも付いている他、傘下には4つの重要課題対応チームを設置し、喫緊の課題とされるものについては、委員長によって分科会が任命されます。



- ・分科会「TCFD対応PJ（プロジェクト）」は、「気候変動対応WG（ワーキンググループ）」（設置：2023.8）に変更されました。
- ・分科会「人権活動PJ（プロジェクト）」は、「人権活動WG（ワーキンググループ）」（設置：2024.4）に変更されました。
- ・重要課題対応チーム「技術」は、「気候変動対応WG」に統合されました。
- ・重要課題対応チーム「サプライチェーン」と事業所内「サプライチェーン推進部会」は、「サプライチェーンWG」（設置：2023.7）に統合されました。
- ・重要課題対応チーム「人的資本」は、「人的資本WG」（設置：2024.11）に変更されました。

サステナビリティ委員会

コアチーム	委員長 副委員長 メンバー	代表取締役会長 代表取締役社長CEO 半導体社カンパニー長、計測社カンパニー長、業務会社カンパニー長
委員	取締役 【半導体社】 【計測社】 【業務会社】 【国内グループ会社】	技術部門長、生産本部長、品質保証部門長、サービス部門長、営業部門長、総務部門長、生産管理部門長、環境管理責任者 工場長、技術部門長、営業部門長、品質保証部門長、計測事業推進部門長、総務部門長、生産管理部門長、環境管理責任者 サステナビリティ推進室長、広報室長、総務室長、人事室長、法務・知的財産室長、情報システム室長 株式会社 東精エンジニアリング、株式会社 東精ボックス、株式会社 トーセシステムズ
事務局	経営支援室、サステナビリティ推進室	
オブザーバー	社外取締役	
開催頻度	年2回	
機能	基本方針の策定、運営体制の構築、目標・指標の設定 執行役員会議や取締役会への報告・提言 施策実行のモニタリングおよび各種情報収集	

2024年度の活動内容

第5回サステナビリティ委員会（2024.4.22）

1. マテリアリティに関連する報告および評価
 - ・2023年度の実績・活動
 - ・2024年度の目標・活動
2. 情報開示の推進
 - ・サステナビリティレポート2024企画・構成
 - ・統合報告書2024企画・構成
3. 活動の強化
 - ・CDP分析と改善
 - ・人権活動PJから分科会（人権活動WG）への移行
 - ・サプライヤーエンゲージメントの向上
4. 外部評価の現状と改善
 - ・ESG評価指数
 - ・統合報告書評価
 - ・IR活動からのフィードバック

第6回サステナビリティ委員会（2024.10.30）

1. マテリアリティに関連する中間報告および評価
 - ・分科会の活動（「2024年度の分科会」をご参照ください。）
 - ・重要課題対応チームの活動
 - CO₂排出量、環境負荷削減（電力・水・紙）の進捗
 - 化学物質管理（購入・廃棄・リスクアセスメント）の状況
 - 健康リスク対策の枠組み作り
2. 情報開示の状況
 - ・サステナビリティレポート2024制作・発行
 - ・統合報告書2024制作・発行
 - ・サステナビリティサイトの更新
 - ・CDP-Climate Change 2024、Water Security 2024回答
3. 活動の強化
 - ・従業員エンゲージメント（人的資本WGの設置）
 - ・人権リスクへの対応（救済システムの構築）
4. 外部評価の現状と改善
 - ・ESG評価指数
 - ・IR活動からのフィードバック

重要課題対応チーム、分科会のPDCA

サステナビリティ活動のPDCAサイクル

サステナビリティ委員会では毎年、「目的、組織、体制、リスク、機会」を総合的に判断して具体的な活動と目標を計画（PLAN）に落とし込み、取締役会の承認を得た後、分科会および4つの重要課題対応チームにて実行（DO）します。それぞれのテーマは、定期的な進捗管理会議で成果を審議（CHECK）し、継続的な改善や計画の見直し（ACTION）を随時繰り返すことで取り組みのレベルアップを図っており、結果は取締役会に報告されます。



2024年度の分科会

気候変動対応WG

リーダー	執行役員常務
メンバー	半導体社・計測社：製造部門、品質保証部門、営業部門、技術部門、（半）サービス部門、総務部門、生産管理部門、（計）計測事業推進部門 業務会社：経営支援室、サステナビリティ推進室
活動期間	2023年～
2024年度実績	<p>ガバナンス 「2050年カーボンニュートラル」の取締役会承認</p> <p>リスクマネジメント リスク評価および対応状況のモニタリング</p> <p>戦略・目標 シナリオ再評価、財務インパクトの見直し、海外子会社向けScope1、2調査、Scope3 カテゴリ1*1、9*2、11*3の算出、分析</p> <p>情報開示 CDP質問書の分析・改善・回答、CDP-Climate Change 2024、Water Security 2024回答</p>

*1 購入した製品・サービスに伴うCO₂排出量
*2 製品やサービスの輸送・配送(下流)に伴うCO₂排出量
*3 販売した製品の使用に伴うCO₂排出量

人権活動WG

リーダー	人事室室長
メンバー	半導体社・計測社：生産管理部門、総務部門 業務会社：人事室、経営支援室、サステナビリティ推進室（サプライチェーンチーム）
オブザーバー	半導体社・計測社：営業部門、品質保証部門 業務会社：法務・知的財産室、情報システム室
活動期間	2024年～
2024年度実績	<p>人権デューデリジェンスの実施と結果分析 対象：自社・グループ会社・サプライヤー</p> <p>人権教育 新入社員研修、従業員向けe-learning、サプライヤー説明会）、救済システムの構築（自社・グループ会社）、就業規則の改定</p>

サプライチェーンWG

リーダー	サステナビリティ推進室室長
メンバー	半導体社・計測社：生産管理部門、品質保証部門、技術部門、営業部門 業務会社：サステナビリティ推進室（サプライチェーンチーム・環境製品推進チーム）、法務・知的財産権室、情報システム室
活動期間	2023年～
2024年度実績	<p>サステナブル調達の推進 サステナビリティ説明会の開催、CSRアセスメントの実施と結果分析、SEMI Japan - Supply Chain Management WG*参加</p> <p>エンゲージメントの向上 サプライヤー説明会（八王子・古殿）の開催、双方向コミュニケーションツールの開発</p>

* SEMI Japan - Supply Chain Management WG：国際半導体製造装置材料協会(SEMI)の日本地区諮問委員会下にあるワーキンググループ 業界全体で、アセスメントや評価基準を共通化・標準化することを目指す。

人的資本WG

リーダー	執行役員常務
メンバー	半導体社・計測社：技術部門、営業部門、製造部門、生産管理部門、（半）サービス部門、（計）計測事業推進部門、総務部門 業務会社：人事室、広報室
活動期間	2024年～
2024年度実績	<p>エンゲージメントの向上 エンゲージメントサーベイの実施、WGメンバーによる施策検討</p> <p>ダイバーシティ推進 女性活躍推進法に基づく新行動計画の策定、障がい者しごとサポーター養成</p> <p>人財育成推進 デザインシンキング研修、人財育成力研修の実施、職種別スキル標準の見直し</p>

リーダー	サステナビリティ推進室室長
メンバー	業務会社：広報室、サステナビリティ推進室、経営支援室
活動期間	2022年～
2024年度実績	統合報告書2024・サステナビリティレポート2024発行 サステナビリティサイトの更新 非財務情報管理 ESG評価機関との対話・評価改善

重要課題対応チーム（常設）

サステナビリティ委員会の傘下に設置された3つの重要課題対応チーム「環境」「品質」「安全衛生」は、サステナビリティテーマに沿った優先的な取り組みにフォーカスし、構成員は株式会社東京精密の業務会社・半導体社・計測社と子会社のリーダーおよび担当者で組織されています。

マテリアリティ

✖ サステナビリティテーマと優先的な取り組み ✖ マテリアリティの特定プロセス

東京精密グループは、2025年度から2027年度の中期経営計画に合わせ、事業活動のバリューチェーンの状況と環境、社会への影響など配慮すべき課題を整理し、以下のようにマテリアリティを見直しました。6テーマ、23マテリアリティで構成されており、「持続可能な社会への貢献」と「ステークホルダーからの信用・信頼」を通じて「豊かな社会の実現に貢献」することを目指すものです。今後も必要に応じて適宜見直していきます。

サステナビリティテーマと優先的な取り組み

当社グループにとってのマテリアリティを具体的な活動に落とし込むために、サステナビリティテーマと優先的な取り組みを設定し、サステナビリティ委員会および各重要課題対応チーム・分科会において、その枠組みに基づいた活動計画を策定・実行しています。

テーマ	マテリアリティ	優先的な活動（2025年中期計画）
豊かな社会の実現に貢献	社会課題を解決する製品の創出と提供	社会課題を解決する新製品やサービスの提供
	未来を創り社会を豊かにする半導体製造への貢献	製品及びサービスの普及
	精密測定を通じたモノづくりのイノベーションへの貢献	製品及びサービスの普及
持続可能な社会づくりに貢献する 事業活動の推進	バリューチェーンにおける温室効果ガスの削減	事業のCO2排出量削減 エネルギー管理の徹底
	地球環境に貢献する製品の創出と提供	環境に配慮した製品開発
	環境保全と資源管理の最適化	水使用量の削減
		有害物質管理の徹底
		生物多様性保全活動の推進
	サーキュラー・エコノミーの実現	資源循環（サーキュラー・エコノミー）への移行
	環境マネジメントシステムの高度化	ISO14001維持管理
ステークホルダーの信用・信頼に応える企業姿勢の 維持・強化	バリューチェーンにおけるサステナビリティの推進	サステナブル調達の推進
		人権の尊重
	製品品質と安定供給の確保及び カスタマーサポートの充実	顧客満足度の向上
		品質管理の高度化
	ステークホルダーエンゲージメントの推進	IR活動推進
		産官学連携での技術発展への貢献
		地域美化活動の推進
	多様性・公平性・包摂性（DE&I）の推進	迅速・公正な情報開示
		女性活躍推進（女性中核人材の採用と育成） 障がい者が活躍できる職場環境の整備

多様な人々が前向きに活々と働ける職場環境の醸成	心身ともに健康で安全に働ける職場づくり	従業員の健康推進に資する施策の周知と強化
		従業員の安全衛生意識の向上
	従業員エンゲージメントの向上	パーパス、ビジョンの浸透
		失敗を恐れずにより高度な課題にチャレンジできる風土の醸成
カンパニーや部門間の垣根を越え、一体感のある組織風土の醸成		
公正な企業活動の基盤となるガバナンスの強化	コーポレート・ガバナンスの強化	企業倫理・法令順守の厳格化
		適時・適切な情報開示
	コンプライアンスの強化	内部統制機能の維持・向上
	リスクマネジメントの推進	リスクマネジメントの強化
		情報セキュリティ対策強化
		サイバーセキュリティの強化
事業基盤の強化	人財育成の推進	イノベーション創出に繋がる人財育成
		自律型人財の育成
		職種ごとに必要なスキル標準の作成
	研究開発力の強化	最先端技術への対応力強化
	知的財産の管理と活用	知的財産投資・活用
	DXの推進	デジタル技術活用（DX推進とAI活用）
	変革を支える企業風土の醸成	当社パーパス浸透のための施策の推進
	持続可能な安定経営の実現	リカーリングビジネスの強化
		事業継続計画の継続的な見直しと改善
		効率的な資本の活用
公正な利益分配		

マテリアリティの特定プロセス

STEP 1	STEP 2	STEP 3	STEP 4
GRIやSASBなどの国際的なガイドラインを参考に、バリューチェーンを通じて自社が社会に与えている影響を実態に基づいて分析し、自社が対応すべきサステナビリティ課題を抽出	メガトレンドや主要ステークホルダー、事業計画などの分析を行い、顕在化している課題に加え、これまで把握できていなかった課題や、将来的に発生する可能性の高い潜在的なサステナビリティ課題についても抽出	STEP1とSTEP2の抽出結果をもとに ・地球環境やステークホルダーへの影響で評価・順位付け ・当社の価値創造・経営戦略との関連性で評価・順位付け	STEP3の結果から、当社のマテリアリティを特定 ・ステークホルダーが理解しやすいように整理・集約を行い最終化 ・2025年4月開催のサステナビリティ委員会で承認後、2025年5月開催の取締役会で中期経営計画の中での公表を承認

急激に変化する環境・社会・産業	当社グループを取り巻く外部環境やサステナビリティ等の社会課題
<p>地球温暖化に伴う気候変動や異常気象、台風や地震</p> <p>テクノロジーの発展</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VR（仮想現実）・AR（拡張現実） ・自動運転 ・AI（人工知能） ・電子決済 ・テレワーク <p>テクノロジーの弊害</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル格差 ・エネルギー問題 ・情報漏洩 <p>労働力不足</p> <p>新型コロナウイルスの流行</p>	<p>Society 5.0(サイバーとフィジカルの融合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半導体デバイスの高機能化・複雑化・三次元化 ・半導体・電子部品需要の拡大 ・半導体、航空機、医療など非自動車分野の測定ニーズの拡大 <p>気候変動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・超高効率の次世代パワー半導体(SiC/GaNなど)の実用化 ・カーボンニュートラルに向けたNEV・再生可能エネルギー市場の拡大 <p>人口動態の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働人口減少に対応したDX化・AI普及による半導体ニーズの増加 ・労働人口減少によるモノづくり自動化の流れ

パーパス	
計測で未来を測り、半導体で未来を創る	
ビジョン	
東京精密グループは、 “夢のある未来”を築く一員であり続けます。	
半導体社	計測社
最先端の技術で 高度なネットワーク社会の 実現に貢献する。	“モノづくり革新”を支える 未来創造カンパニーを目指す。

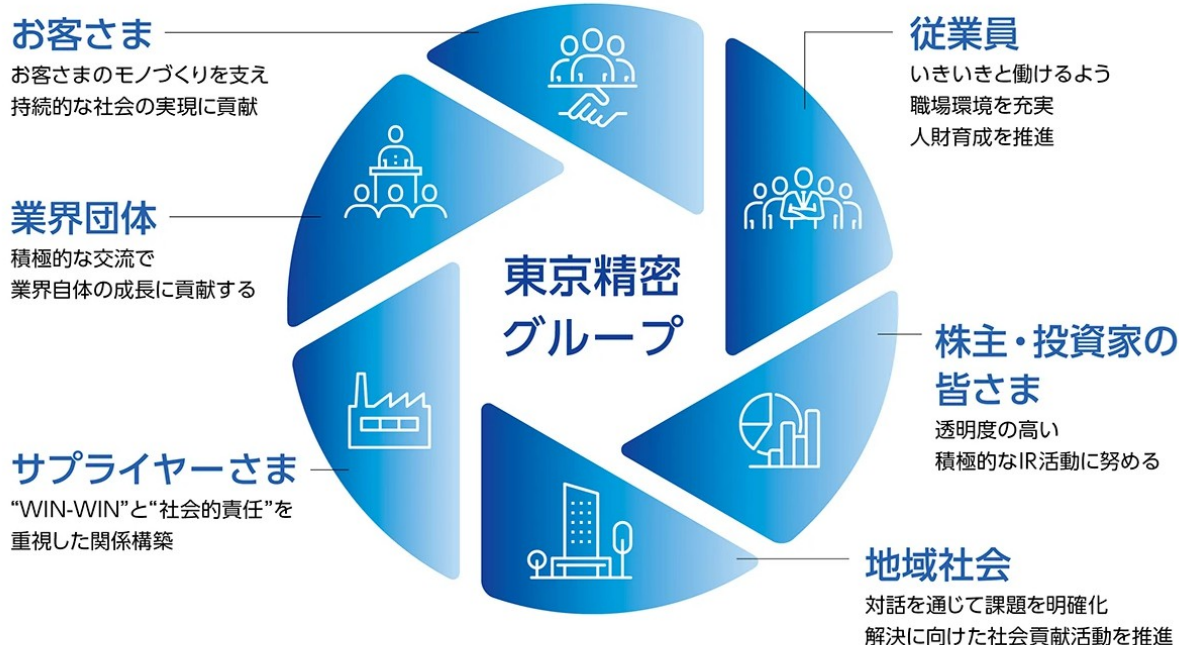
[マテリアリティ（2022～2024）について](#) >

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

ステークホルダー・エンゲージメント

東京精密グループは、社会的責任を果たしながら事業価値と社会的価値を創出するためには、さまざまなステークホルダーの皆さまとの継続的で活発な双方向のコミュニケーションが重要だと考えています。ステークホルダーの皆さまとの真摯なコミュニケーションによって真のニーズと課題を共有することで、強固で深い信頼関係を構築し、共に成長していくことを目指しています。

- ✧ マルチステークホルダー方針の制定
- ✧ お客さま
- ✧ 従業員
- ✧ 株主・投資家の皆さま
- ✧ 地域社会
- ✧ サプライヤーさま
- ✧ 業界団体への参加



マルチステークホルダー方針の制定

当社は、企業経営において、従業員、取引先、お客さま、地域社会、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとWIN-WINの関係で、共に大きく成長していくことを目指しており、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、取り組みを進めてまいります。

＞ [マルチステークホルダー方針](#)

お客さま

東京精密の責任

- 製品品質（安定で信頼できる製品の提供）
- サポート品質（迅速で細やかなサポートの提供）
- 納入品質（作業安全資格取得・トレーニング・多能工化）
- 環境配慮型製品の提供
- お客さま情報の適切な管理
- TES（東京精密技術標準）の周知・教育
- 製品情報の適切な提供
- RoHS/REACH/POPsなどの環境法令対応

主なコミュニケーション手段

- 顧客満足度アンケートの実施（年1回）
- 営業担当部門／サービス担当部門による対応（随時）
- 展示会／イベント（年数回）
- メトロロジ（計測）センター（セミナー・講習、プライベートショーなど）（年数回）
- トレーニングサービス、遠隔サポートなど

2024年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
顧客満足度の向上	アンケート調査	顧客満足度調査（1回／年） 「満足」の割合：94.8％
グローバルなサポート体制	安定した部品供給体制	国内外17拠点、CE Stock Search System
	顧客トレーニング	31社 延べ87日
お客さまの未来をつくるサポート活動	メトロロジ（計測）センター	国内4拠点・海外9拠点
	海外ショールーム	セミナー・講習会（Web含む）
		ソリューション提供
		受託測定
		海外技術研修

従業員

東京精密の責任

- 人権の尊重と労働関連法令の遵守
- 安全な職場環境への取り組み
- 健康でいきいきと働ける職場づくり
- 働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現
- 一人ひとりが成長できる機会の提供

主なコミュニケーション手段

- 労使交渉
- 内部通報制度
- 教育・セミナー・e-learning
- 上司と部下による定期面談
- 役員から従業員への期初メッセージ
- 社内報・イントラネットによる情報発信など

2024年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
人権の尊重	人権デュー・ディリジェンス	国内外グループ会社29社
	人権教育	e-learning(ハラスメント)：受講率100%
安心・安全な職場の確保	休業災害ゼロ	休業災害：1件
	技能・特別教育講習	延べ参加人数：300名
こころとからだの健康	健康企業宣言	健康診断受診率：94.4%
		健康トピックスの動画配信
働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現	長時間労働対策	年次有給休暇5日以上取得率：100%
	女性活躍推進に関する行動計画	正社員採用者に占める女性割合：21.8% 正社員に占める女性割合：11.6%
一人ひとりが成長できる機会の提供	人財育成・開発	共通研修(主要テーマ)：4,676.8時間* 階層別研修(主要テーマ)：9,991.4時間* 新入社員サステナビリティ研修(85名)*

* 対象範囲：(株) 東京精密単体（正社員）

株主・投資家の皆さま

東京精密の責任

- 適時・適切かつ公平な会社情報開示
- 株主の権利・平等性の確保
- 中長期的な企業成長による収益の確保・適正な利益配分

主なコミュニケーション手段

- 株主総会（年1回）／株主通信（年2回）／個人投資家向け説明会（年1回）
- 決算説明会（年4回）／機関投資家・証券アナリストとの対話
- レポート（有価証券報告書、統合報告書など）
- ホームページ（IR情報、サステナビリティ、製品情報など）

2024年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
公正で適切な情報開示	（第102期）定時株主総会実施回数	実施回数：1回 議決権行使率：80.1%
	機関投資家・アナリスト取材対応	実施回数：延べ992回
	海外投資家向けカンファレンス	実施回数：8回
	個人投資家向け説明会	実施回数：1回（Web参加者：2,113名）
	決算説明会・記者会見	実施回数：4回

決算説明会資料、その他資料 > <https://www.accretech.com/jp/ir/library/presentation.html>

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、株主を含む投資家との間で建設的な対話を促進するための体制整備・取り組みを行っています。投資家との対話を円滑に進めるため、2023年4月に社長直轄の経営支援室にIRチームを設置しました。本決算ならびに各四半期決算において、オンライン・電話または対面による説明会を実施している他、個別取材対応や個人投資家向け・海外投資家向けカンファレンスに参加しています。また、海外投資家に公平な情報提供を行うため、開示情報は原則英訳し、和文開示情報と同時または速やかに英文Webサイトに掲載しています。株主との建設的な対話を通じて把握した意見などは適宜集約し、定期的に取り締り役会・経営執行会議などで報告する他、関係各部門へ適宜フィードバックしています。

IRディスクロージャーポリシー > <https://www.accretech.com/jp/ir/irpolicy.html>

2024年度は、半導体製造装置業界に対する注目度の高さ、特に生成AIを含むHPC（High Performance Computing）に関連した需要が目立っており、当社と機関投資家・アナリストの皆さまとの対話の機会は増加しました。当社はIRスピーカーの増員、面談調整の効率化などでこれに応えました。また、投資家の皆さま共通の質問事項はあらかじめ開示資料や決算説明で補足し、証券会社主催の多数の機関投資家の皆さまが集まるグループミーティングへの参加回数を増やすなどして、建設的な対話の機会や質を強化しました。

地域社会

東京精密の責任

- 地域企業への貢献活動
- 地域社会への貢献活動
- 周辺地域での災害時支援および備蓄

主なコミュニケーション手段

- 公益社団法人東京労働基準協会連合会
八王子労働基準協会支部への加盟
- 土浦市エコパートナー協定／活動報告の提出（年1回）
- 地域ボランティア（環境保全）活動
- 工場見学、就業体験

2024年度の主な実績

地域とのかかわり	主な期待、価値	コミュニティ・制度	主な活動結果
八王子市	地域企業との共生	公益社団法人東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部	同支部・総務広報部会所属 定期広報誌5回／年発行
	火災防止運動	「八王子危険物安全協会」、 「八王子防火管理研究会」	安全対策の強化、火災防止運動
	環境保全活動	八王子市道路アドプト制度	「北八王子駅東側ロータリー」清掃3回、 延べ82名の参加
土浦市	環境保全活動	エコパートナー協定	エコパートナー事業計画書および実績報告書 中貫公園清掃50回、延べ100名の参加
古殿町	環境保全活動	工場近隣清掃活動	鮫川沿い清掃1回、16名の参加
地域の学校	学生支援	1Day仕事研究	オンライン開催：9回、対面開催：3回
		5Daysインターンシップ	八王子工場：1回、土浦工場：1回
		「SEMI FREAKS」未来COLLEGE	合同説明会「未来COLLEGE@SEMICON2024」への参加

サプライヤーさま

東京精密の責任

- 公平・公正な取引
- サプライチェーンにおける安全・人権・環境への配慮
- CSR課題解決への支援
- 適切な情報提供

主なコミュニケーション手段

- サステナビリティアセスメント（年1回）
- 調達活動を通じての対応（随時）
- サプライヤーCSRガイドライン
- サプライヤーWebシステム
- サプライヤー説明会、CSRセミナー（年1回）
- 業者表彰（年1回）

2024年度の主な実績

テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
CSR調達の浸透	サプライチェーンWG	サプライヤー説明会(2024年7月・8月)、 CSRセミナー(2025年5月)
CSR調査・診断	サステナビリティアセスメント	対象 : 購入金額上位80%(121社) 回答率: 92.6%
情報共有の強化	サプライヤーWebシステム	ISO認証取得(品質・環境)状況調査依頼など
メーカーの責任	従業員へのCSR研修	e-learning(下請法): 受講率100%

業界団体への参加

一般社団法人 日本半導体製造装置協会

当社は、一般社団法人日本半導体製造装置協会（SEAJ）に加盟し、半導体製造装置などの保守サービス品質の向上とサービス担当者の事故ゼロを目指す安全・サポート部会のサービス専門委員会および安全教育専門委員会の活動に参加しています。

- SEAJ > <https://www.seaj.or.jp/> 
- ・サービス専門委員会 > <https://www.seaj.or.jp/activity/safety/service/> 
- ・安全教育専門委員会 > <https://www.seaj.or.jp/activity/safety/training/> 

国際標準化機構

当社は、技術委員会において、幾何学的製品仕様（GPS）に関する規格を審議・制定するTC213に日本の代表委員として使命を受け、三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、粗さ測定機／フィルタの規格、測定不確かさの規格のワーキンググループ（WG4,WG6,WG10,WG15,WG16）に参加しています。

中でもWG6において、真円度測定機の仕様規格審議、および粗さ測定機の校正規格の改正審議においてはそれぞれ国際会議のプロジェクトリーダーとして、日本提案の国際規格化を推進しており、2024年9月に真円度測定機の設計・計測特性の新国際規格-ISO5463:2024*を発行しました。




- ISO/TC213 > <https://www.iso.org/committee/54924.html> 

* ISO 5463:2024 : 製品の幾何特性仕様(GPS) - 回転軸形状測定器 - 設計および計測特性
Geometrical product specifications(GPS) -- Rotary axis form-measuring instruments -- Design and metrological characteristics

公益社団法人 精密工学会

精密工学会は、精密工学に関する技術の健全な発達を促すために、各分野における専門技術者で組織し、重要な課題について継続的に調査研究することを目的としています。当社は、知的ナノ計測専門委員会*¹と現物融合型エンジニアリング専門委員会*²に参加し、2022年度からは理事として活動を推進しています。また、春・秋に開催される学術講演会では機器展示の他、優秀な学生発表に対する企業表彰に参加しています。

- *¹ 知的ナノ計測専門委員会 知的なデータ処理やトレーサビリティおよび標準化を含めた技術開発に関する専門委員会
*² 現物融合型エンジニアリング専門委員会 3次元形状スキャニング技術（産業用X線CTや3次元サーフェススキャナ）の現物情報をデジタル化し、その情報をデジタルエンジニアリングシステム（CAD、CAM、CAE）で活用することによる新しい設計・生産手法に関する専門委員会

- 精密工学会 > <https://www.jspe.or.jp/> 
- ・春季・秋季大会学術講演会 > <https://2024-09autumn.jspe.or.jp/> 
- > <https://2025-03spring.jspe.or.jp/> 

日本精密測定機器工業会

日本精密測定機器工業会は、日本の精密測定機器産業の振興を目的に、測定をはじめとする計測全般に関する総合展示会の開催、技術および品質の向上に資する標準化の推進、他団体との連携による講習会の開催などを行っており、2020年度より当社代表取締役会長の吉田均が当工業会の会長に就任しています。

世界4大工作機械見本市の1つである日本国際工作機械見本市（JIMTOF）は、2024年11月に開催され、その中の当工業会主催の「精密測定機器 活用セミナー」には、多くの方にご参加いただきました。

- 日本精密測定機器工業会 > <https://www.jpma.gr.jp/> 

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

環境マネジメント

東京精密グループは、環境基本理念「東京精密は、地球環境保全が人類共通の重要課題であることを認識し、開発・設計・生産・サービスの全域において、積極的に環境保全に配慮した行動をとる。」の元、持続可能な社会の実現に貢献します。

[✕ 環境基本方針](#)
[✕ 環境方針](#)
[✕ 環境マネジメントへの3つの視点](#)
[✕ エコファクトリ](#)

環境基本方針

東京精密は、半導体製造装置及び計測機器をはじめとする製品の生産、サービスを主とした事業活動において、全従業員が「この行動は地球に優しいか」を常に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくする。

環境方針

- 「環境管理委員会」を頂点とする、全職制を軸にした環境管理体制を組織し、揺るぎない環境保全活動を推進する。
- 環境関連の法律、条例、協定及び本「環境方針」を遵守し、自主目標を設定して、汚染防止、環境保全に取り組む。
- 環境配慮した製品（省エネルギー、省資源、有害物質の不使用等）の開発・改善に努める。
- 事業活動に伴う環境影響に関する以下の項目等について環境目標に定め、環境パフォーマンスを向上させるために継続的改善を行うと共に内部監査等で見直しを行う。
 - 省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクル等による天然資源の有効利用
 - 有害物質の適正管理と使用量の削減及び代替物質への転換
 - 温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止
- 全従業員に対し、環境保全に関する教育訓練を行い意識の向上を図る。また、協力工場に対しても環境保全の理解と協力を求める。
- 事業活動のそれぞれの業務を通じて持続可能な資源の利用、気候変動の緩和や生物多様性保全を始めた環境保全活動に取り組み、より良い地球環境の実現につとめ、社会の発展に貢献する。
- 環境マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービス及び事業活動に関係する工場の環境保全活動を対象とする。
- この「環境方針」は社内外に開示する。

環境マネジメントへの3つの視点

当社は、1998年にISO14001の認証を取得して以来、ISO14001の考え方に即したアプローチによって環境課題への取り組みを推進しています。製品・事業活動を通じて、電力・CO₂排出量の削減を目指すとともに、省資源の推進、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

エコファクトリ

製造業である当社では、CO₂排出量の99%以上が工場で使用する電力によるほか、水資源や廃棄物なども含め、当社の環境負荷のほぼ全てが工場における操業に起因しています。そのため、工場がメインアプローチをすることによって、環境負荷低減に関わる活動を推進しています。

関連コンテンツ

環境マネジメント、気候変動、資源循環・廃棄物削減、水資源、化学物質管理

エコプロダクツ

当社製品は、新製品開発審査時の必須項目としてLCA^{*1}を実施するほか、既存製品についての評価も行っています。当社ではLCAによって開発・製造・改良される製品を「エコプロダクツ」として、製品による環境負荷低減活動を推進しています。

^{*1} LCA（ライフサイクルアセスメント）

原料・製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO₂排出量に換算する算定基準によって評価する手法

関連コンテンツ

製品を通じた環境貢献

エコマインド

当社は、「エコマインド」に従業員の環境意識向上のための取り組みと位置づけています。新入社員教育にボランティア活動^{*2}を取り入れるなど、生活の場や職場において社会貢献活動に参加する機会を積極的に提供することで、事業活動を通じた社会貢献や課題解決に向けたアクションにつなげています。

^{*2} ボランティア活動

八王子アドプト活動や中貫公園清掃、エコパートナー協定など

関連コンテンツ

社会貢献/環境・美化

エコファクトリ

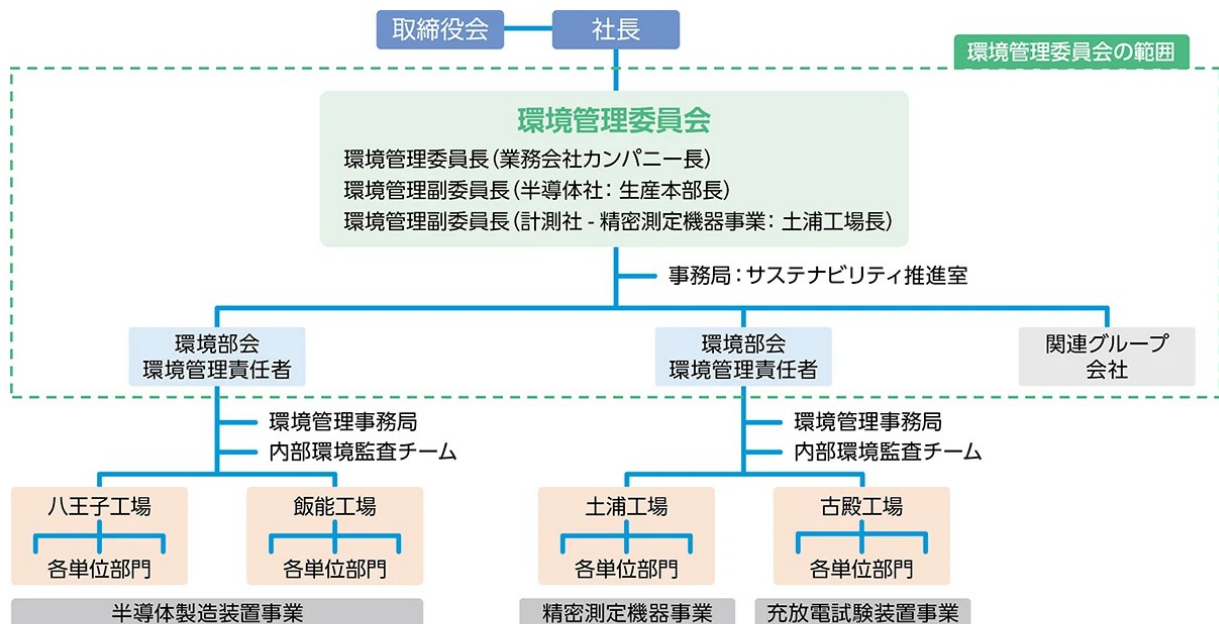
環境マネジメントシステム

当社は、ISO14001による環境マネジメントシステム（EMS）を構築しており、半導体社・計測社の環境部会では、環境監視・測定管理規程に基づき、毎年、組織・製品・サービス・設備などの環境側面調査を実施・評価し、法的要求・環境方針・利害関係からの要求を踏まえて、「環境目標実施計画書」および「環境管理システムプログラム」の作成・承認・実行・評価・報告を実施しています。

年2回実施される内部監査では、施設・設備の管理状況を確認するとともに、環境基準の遵守や届出、報告などが適正に行われていることを環境管理委員会で確認しています。2024年度の認証登録機関による認証審査では、2023年7月に竣工した飯能工場を含めた再認証審査が行われ、気候変動への配慮（追補改訂:2024.2）を含めたISO14001:2015の要求事項への適合を確認し、マネジメントの有効性を維持しています。

また、事業譲受した古殿工場においても、従来の認証登録機関による維持審査を経て、認証を継続しています。今後は、古殿工場を含めての統一認証を目指します。

環境管理体制



法規制情報・環境法規制情報の周知

半導体社・計測社の環境部会は、環境事務局から環境部会員へ法規制情報・環境法規制情報^{*}を配信するとともに、ポイントについて解説しています。また、年2回実施される環境内部監査で、部署で対応が必要な法令や遵法状況を確認しています。

^{*} 環境部会で扱った主な法規制情報・環境法規制情報は、化学物質排出把握管理促進法（化管法）、労働安全衛生法（安衛法）、毒物および劇物取締法（劇毒法）、労働安全衛生法関係法令、エネルギーの使用の合理化および非化石エネルギーへの転換等に関する法律（改正省エネ法）、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令、欧州委員会（F-GAS規制など）・中国RoHSなどの動向

環境目標実施計画書／環境管理システムプログラム

環境部会に属する部署では、半導体社・計測社の環境目標を達成するための取り組み内容・期限・評価方法などを明記した環境目標実施計画書を作成し、この環境目標実施計画書に基づいて、年ごとの実行計画と進捗を記した環境管理システムプログラムを作成しています。

環境管理システムプログラムに基づく取り組みの結果は、3か月ごとに所属部署長と環境管理責任者に報告され、2024年度は56項目のプログラムのうち53項目が目標を達成しました（達成率94.6％）。

環境管理システムプログラム 2024年度の活動

ターゲット：環境方針4.に定める環境影響に関する項目

- ① 省エネルギー（主に消費電力）
- ② 省資源（主に水・エア）
- ③ 廃棄物の削減・リサイクル
- ④ 有害化学物質の削減・代替
- ⑤ 温室効果ガス排出抑制（主に消費電力、社有車による排出）

2024年に実施した項目

主な取り組み	プログラム件数	環境方針4.に定める環境影響に関する項目
設備効率による電力削減	25	①
加工・生産時の消費電力削減	5	①
改善提案・小集団活動による電力削減	5	①
生産時の水・エア使用量削減	1	②
有機溶剤使用量削減	4	④
有害化学物質削減	4	④
使用ガス代替によるCO ₂ 削減	1	⑤
廃棄物削減	3	③
その他	8	①⑤

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

気候変動

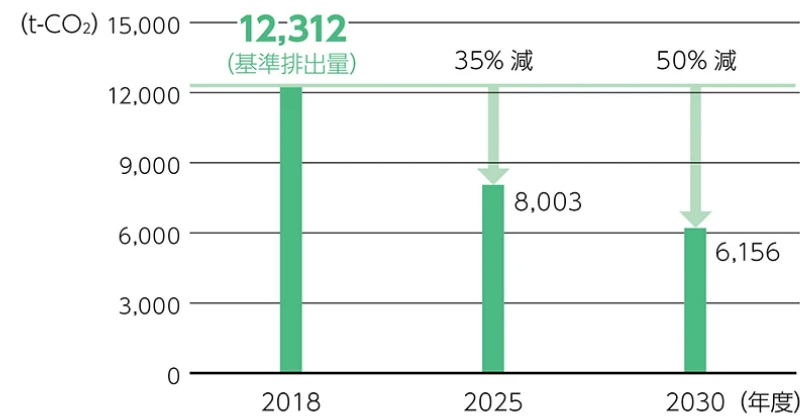
東京精密では、長年にわたり独自の目標を定め、生産の拠点である八王子工場・土浦工場の省エネルギー化に取り組んできました。パリ協定が削減義務国に求める削減目標や日本政府が2021年4月22日に示した温室効果ガス削減の2030年度目標の実現に向け、事業活動、生産活動、研究開発など、両工場で使用・消費されるエネルギー（Scope1とScope2）を対象に、新たなCO₂排出量の中長期削減目標を設定しました。この目標を実現するため、再エネ由来の電力使用・低炭素電力使用の採用や高効率機器への切り替えなどによる電力使用量の削減を進め、結果の監視と評価を行っています。

✦ エコファクトリ

CO₂排出量の削減目標

2025年目標 2025年度までに、Scope1^{*1}およびScope2^{*2}の排出量を35%削減（2018年度^{*3}比）

2030年目標 2030年度までに、Scope1^{*1}およびScope2^{*2}の排出量を50%削減（2018年度^{*3}比）



対象範囲：(株) 東京精密 八王子工場、飯能工場(2023年7月以降)、土浦工場、古殿工場(2023年10月以降)
^{*1} 自社による温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出）
^{*2} 他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出（例えば電力会社からの買電など）
^{*3} 2018年度基準排出量（Scope1+Scope2）：12,312（t-CO₂）

CO₂排出量の削減実績（2024年度）

テーマ	計画・目標値	実績（2024年度）
CO ₂ 排出量削減 (Scope1+Scope2)	2025年度までに2018年度比 35%削減 設定年：2021年 期間：2020年度-2025年度 基準排出量：12,312t-CO ₂ 削減目標：8,003t-CO ₂	12,733t-CO ₂ (2018年度比 3.42%増)

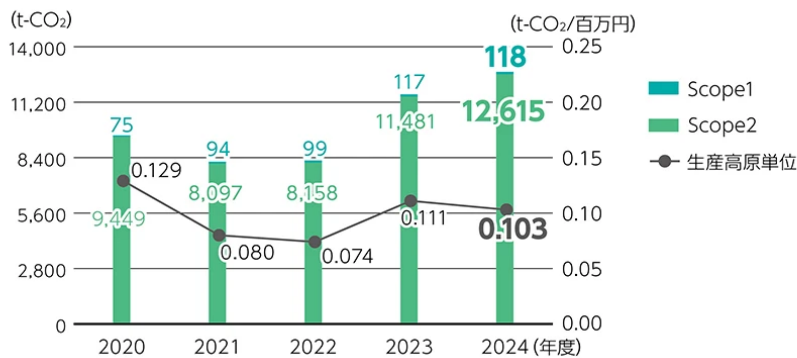
対象範囲：(株) 東京精密 八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

CO₂排出量の推移

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量合計（Scope1+Scope2）		t-CO ₂	9,524	8,191	8,257	11,598	12,733
	Scope1	t-CO ₂	75	94	99	117	118
	ガス（LPG）	t-CO ₂	42	51	54	70	71
		燃料*1	33	43	45	47	47
	Scope2 電気	t-CO ₂	9,449	8,097	8,158	11,481	12,615
CO ₂ 排出量生産高原単位（Scope1+Scope2）		t-CO ₂ /百万円	0.129	0.080	0.074	0.111	0.103

対象範囲：（株）東京精密八王子工場、飯能工場(2023年7月以降)、土浦工場、古殿工場(2023年10月以降)
飯能工場は新規竣工、古殿工場は事業譲受に伴い当社の工場としてカウントするものです。
*1 集計対象：揮発油、灯油、軽油

CO₂排出量



※2023年度以降の実績には飯能工場ならびに古殿工場の実績が含まれています。

エコファクトリ

地球温暖化防止の推進（脱炭素社会に向けて）

当社が排出する温室効果ガスは、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどを占めており、地球温暖化防止対策として、再エネ電力*1の調達と省エネルギー推進に重点を置いた取り組みを進めています。

CO₂排出量削減の具体例

再エネ電力*1の調達

- 太陽光発電設備の配置・保守（八王子・飯能・土浦工場）

工場別太陽光発電設備容量と発電量

工場		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
八王子	太陽光発電設備容量	kW	406	406	406	406
	太陽光発電設備による発電量	MWh	438.1	416.2	377.2	463.2
飯能	太陽光発電設備容量	kW	-	-	713	713
	太陽光発電設備による発電量	MWh	-	-	224.6	503.5
土浦	太陽光発電設備容量	kW	50	50	50	50
	太陽光発電設備による発電量	MWh	56.1	53.5	58.0	55.4



八王子工場



八王子工場



飯能工場



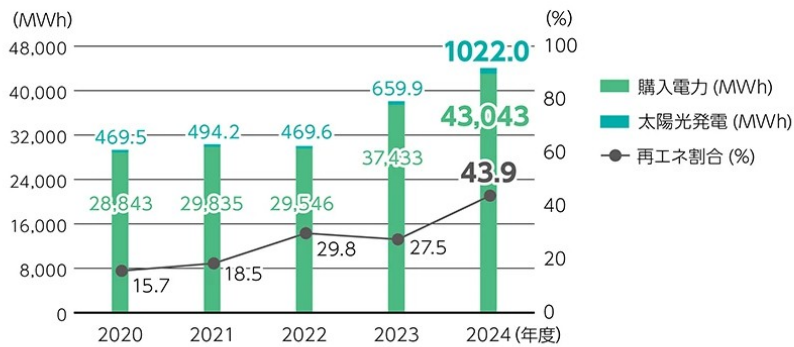
土浦工場

- 低炭素電力・CO₂フリー電力*²への切り替え
 八王子工場：2020年3月より導入
 土浦工場：2020年11月より導入
 古殿工場：2024年5月より導入

*¹ 再エネ電力 再生可能エネルギーにより発電された電力

*² CO₂フリー電力 発電する際にCO₂を排出しない電力。CO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を活用した、実質的にCO₂フリーとなる電力

再エネ割合



対象範囲：(株)東京精密八王子工場、飯能工場(2023年7月以降)、土浦工場、古殿工場(2023年10月以降)
 飯能工場は新規竣工、古殿工場は事業譲受に伴い当社の工場としてカウントするものです。

省エネルギー推進の具体例（環境管理システムプログラムの取り組み）

- 機械設備更新（八王子工場）
- 空調設備更新（土浦工場）
- スケジュールタイマーの導入（土浦工場）
- 照明のLED化（八王子工場、古殿工場）
- 省エネ型自動販売機の導入（八王子工場）
- 製造（加工・組立）プロセスの見直し（工数削減）
- 上記などによる設備投資費：約55百万円

大気への環境負荷の管理

当社は、半導体製造装置で使用するHFC*ガスを使用した冷凍機を製作しています。また、冷凍機は半導体製造装置の出荷検査で使用するための設備として保有しており、「フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（フロン排出抑制法）」へ対応するため、冷凍機の点検・整備、フロン類の充填・回収、漏えい時の報告などを適切に行うための体制を構築しています。

* HFC（ハイドロフルオロカーボン） オゾン層を破壊する塩素原子が含まれないため、フロン代替物質としてエアコンなどの冷却材などに用いられる

大気への排出量

その他ガス	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CH ₄	t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N ₂ O	t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
HFC*	t-CO ₂	189.4	61.6	19.1	65.5	111.8
PFC	t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SF ₆	t-CO ₂	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

対象範囲：(株) 東京精密八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023年7月以降)
飯能工場は新規竣工に伴い当社の工場としてカウントするものです。
* 2024年度に集計対象範囲および算定方法を見直し、2020年度以降を再度算出しました。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

TCFD対応

気候変動に関わる情報開示（TCFDに基づく開示）

2022年3月に、東京精密は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しています。気候変動がもたらす気温上昇や自然災害の激甚化など、当社事業においても大きなリスクと考えています。一方で、気候変動への対応を進めることで、企業の強靱化や製品競争力強化につながるほか、事業の拡大といった機会にもなりえると考えています。気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、TCFDの枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。



✧ ガバナンス ✧ リスクマネジメント ✧ 戦略 ✧ 指標・目標

ガバナンス

東京精密グループは、気候変動を経営上の重要課題として認識しており、気候変動問題に関するリスク・機会をサステナビリティ委員会で審議・管理し、その内容を定期的に取締役会に付議・報告します。

サステナビリティ委員会の委員長は代表取締役会長が務め、年2回定例のサステナビリティ委員会で審議するとともに、委員長が必要と認める場合、取締役会に付議・報告します。

各取締役は、刻々と移りかわる気候変動関連の状況を把握するために、さまざまな機会や方法を通じて情報収集を行い、知見を深めています。取締役会では気候変動にかかるリスク・機会の課題を共有し、目標管理や課題解決に向けた議論を行うほか、今後は気候変動対応ワーキンググループを通じ、2030年度目標達成に向けたマイルストーン設定をいたします。

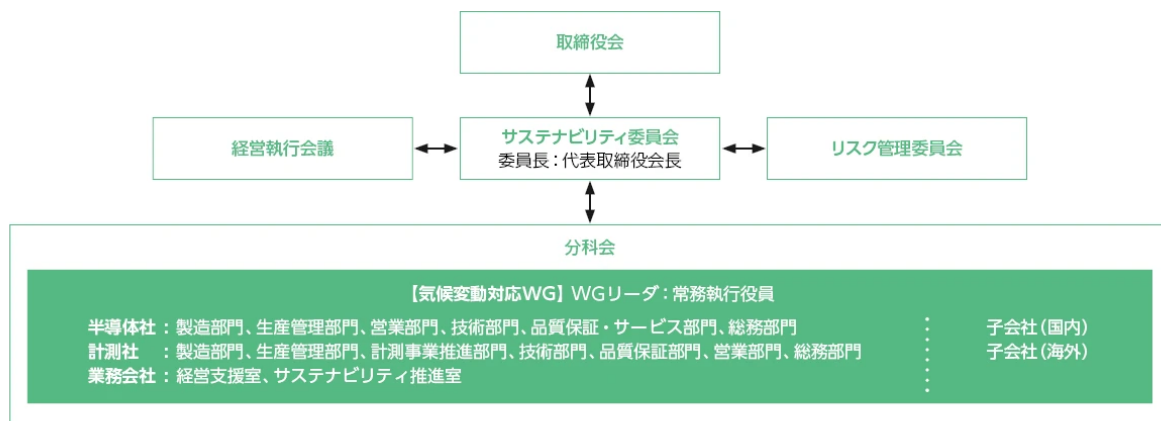
●サステナビリティ委員会

サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担い、以下の活動を進めます。

- 基本方針・運営の枠組み・目標の策定など、情報のモニタリング
- 計画とプロジェクトの設置・運営
- 整理、取締役会報告など
- 各種報告書、情報開示に関する事項
- サステナビリティ推進会議の開催・運営

●気候変動対応ワーキンググループについて

サステナビリティ委員会の分科会に「気候変動対応ワーキンググループ」を設置し、気候変動対応活動に関する調査・検討を担い、定期的に委員会に報告します。技術、製造、営業および管理部門の関係者が参加しており、リスク・機会の抽出、シナリオ分析および対応策の検討を組織横断的に推進する体制を構築しております。



リスクマネジメント

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。

気候変動に関するリスク（移行／物理）については、サステナビリティ委員会の分科会である「気候変動対応ワーキンググループ」が中心となって、識別・評価・検討を行い、その結果を定期的にサステナビリティ委員会へ報告するほか、緊急性に応じて適宜報告し、事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会より取締役会に速やかに報告し、審議されます。

リスク管理委員会で取り上げる対象リスクに気候変動リスクを追加し、リスクアセスメントおよび顕在化したリスク事象についての対策検討等の議論を機動的に行うことにより、グループ全体の対応にあたります。

戦略

現状の分析対象は東京精密国内事業で、Scope1、Scope2を対象とします。

国内および海外子会社グループ企業のGHG排出量については、今後モニタリングを進めながら順次対応していく予定です。また、Scope3については、排出量が大きいと予測されるカテゴリ1*1とカテゴリ11*2の把握を進めてきました。2025年より他のカテゴリの把握を進めています。

*1：自社が購入した製品・サービスに伴うCO₂排出量

*2：自社が販売した製品の使用に伴うCO₂排出量

気候変動のリスクおよび機会

将来予測は不確実性が高く分析が難しいことから複数のシナリオを参照して検討を行いました。2°C未満シナリオの下での対応では不十分との国際的な世論が形成されつつあり、1.5°Cシナリオを視野に入れて分析を行いました。一方、1.5°Cシナリオへの対応では、物理的リスクへの意識が希薄化することから、現状の経済活動を継続した場合に気温が上昇する4°Cシナリオでの事業環境を想定しました。

また、環境リスク・機会の再分析を行い、中期・長期で取り組むアクションを以下のように見直しました。

- 気候変動に対する全体像の整理と取り組み方針
- 新規事業領域探索
- 気候変動対応を起点としたBCPの強化
- LCA・Scope3（顧客・サプライヤとの連携含む）

(参照したシナリオ)
1.5℃シナリオ：【IEA】 NZE、1.5℃特別報告書 【IPCC】 SSP1-1.9
4℃シナリオ：【IEA】 STEPS 【IPCC】 SSP2-4.5、SSP3-7.0

シナリオ	リスク／機会		イベント	内容	財務インパクト	発現時期
1.5℃	リスク	規制	カーボンプライシング	・炭素税導入による原材料・資機材・エネルギー・輸送費用等の上昇 ・国境炭素税の導入により、製品輸出への制約	▲▲	中期
		市場	EV化	・従来の事業・製品（内燃機関関連部品向け計測器）の需要縮小	▲▲▲	短期
			脱炭素化プレミアム	・脱炭素化に伴う材料価格の高騰、調達難、代替品確保に伴うコスト発生 ・非化石エネルギーの調達難や調達コストの上昇	▲▲	中期
		評判	脱炭素化対応の遅れ	・気候変動対応をはじめとするESG 対応の遅れは、資金調達や取引関係に悪影響	▲▲	中期
	機会	市場	EV化 電化・デジタル化	・EV の新たな素材・部品への計測需要が拡大・半導体利用が増加し、生産能力が拡張	▲▲▲	中期
			再生可能エネルギー 市場拡大	・再生可能エネルギー市場拡大に伴う計測機器需要の拡大	▲	長期
		資源効率 エネルギー	生産設備	・工場内の省エネ対策（設備やプロセス）や資源の再利用により、生産性向上と顧客の脱炭素化要望に対応	▲	短期
		製品サービス	低炭素製品・サービス	・LCA 観点による環境負荷の低減により、市場での製品評価や優位性が向上 ・顧客の軽量化ニーズを実現捕捉（計測製品需要拡大）	▲▲	短期
4℃	リスク	物理（急性）	激甚化災害の発現	・リスク対策費用（BCP 対応）の増加 ・被災による物的損害と復旧費用の発生 ・被災による操業停止（自社・サプライヤー要因）	▲▲▲	中期
	機会	レジリエンス	災害対応	・災害時における製品・サービスの安定供給により、顧客生産体制の維持に貢献	▲▲	中期

凡例 財務インパクト：▲▲▲ 大、▲▲ 中、▲ 小 発現時期：短期2022～2024、中期2025～2029、長期2030～

●グループ企業（国内および海外子会社）のGHG排出量のモニタリング

当社グループ企業のうち生産拠点におけるScope1とScope2のGHG排出量の調査を開始しました。

●Scope3の開示に向けた取り組み

当社のほとんどの製品は、部品・部材を調達し、自社で製造・販売、お客さまの現場で稼働しています。
そのため、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量を把握することが重要であると考えています。
2024年度より新たにScope3対応プロジェクトを発足し、カテゴリ 1 ～カテゴリ15の把握を進めています。

機会に対する戦略

—— 気候変動に関連する半導体製造装置事業の機会

世界各国がカーボンニュートラルを目指す過程では、あらゆる産業分野において、

- ・生産活動の効率化・省エネルギー化（主にデジタル化による施策）
- ・脱炭素エネルギーへの転換（主に電化による施策）

が追求されると予想されます。

上記2点の施策により、デジタル・情報通信技術の適用範囲は広がり、社会全体で活用される電子機器・電子部品などの数量は急速に増加します。従って、それらの構成要素である半導体デバイスの需要も持続的に増大し、当社が提供する半導体製造装置のニーズは今後も飛躍的に高まっていくことが見込まれます。
また、電子機器・電子部品などは数量が増加するだけでなく、高機能化に伴い設計も複雑化していきます。そのため、製造工程に対する新たな課題解決ニーズが高まります。当社は、このようなニーズに対応した製品群を開発・提供しています。
例えば、SAWフィルターやセンサの高度化に対し、高精度な加工装置を提供することで、製造工程をサポートします。

一方、デジタル化・電化が進むことによって、

- データ量・計算量の拡大（IoT機器・AIの普及）による、消費電力の増大
- 電気モータの利用拡大による、損失電力の増大

といった課題も同時に発生するため、半導体自体の省エネルギー化も両輪で推進する必要があります。そこで、高いエネルギー効率を実現する、次世代パワー半導体（GaN、SiCなど）の普及が期待されており、当社も関連する技術・製品開発を推進しています。

新たに生まれるニーズと当社の提供価値

上記のように、カーボンニュートラルの実現に向け、新たな課題が生まれるとともに、お客さまからのニーズも絶えず変化すると考えます。これらのニーズに対応し、当社は検査装置・加工装置に及ぶ広範な製品群で総合的に対応し、新たな価値を提供し続けます。

	予想される社会の変化	新たに生まれる課題	当社の提供価値（例）
1	半導体デバイスの生産量増加	検査時間の延伸	プロービングマシンのスループット向上
		半導体製造装置の増設	半導体製造装置の安定供給
2	半導体デバイス設計の複雑化	測定時の発熱量増加	高精度温度制御に対応したプロービングマシン
		加工精度の高度化	高精度な高剛性研削盤、アブレーションレーザダイシングマシン
3	次世代パワー半導体の普及	難削材加工の需要増加	高精度な高剛性研削盤、エッジグラインダ、CMP装置

半導体製造装置事業の戦略と目標

当社は、気候変動関連の事業機会を的確にとらえ、半導体製造装置事業を持続的に成長させるため、以下を取り組みます。

① 需要増加に見合う適切な設備投資
当社では、急速に増加する半導体デバイス需要に対応するため、半導体製造装置の生産体制を着実に強化します。2023年7月に飯能工場が稼働を開始したほか、2025年7月に名古屋地区において新工場の竣工を予定しています。
② お客さま志向を徹底した営業活動
当社の強みは、徹底したお客さま志向であり、製造・技術・サービス・営業が一体となって、日々お客さまの声に耳を傾けています。この取り組みにより、半導体製造装置の量的・質的なニーズをいち早くとらえるだけでなく、お客さまに満足いただける製品・サービスを探索することで、お客さまと当社が共に成長できる関係を目指します。
③ 業界団体および共同研究への参画
当社は、日本半導体製造装置協会（SEAJ）の監事を務め、環境部会にて省エネルギー・省CO ₂ の議論をリードしています。また、国際半導体製造装置材料協会（SEMI）において、半導体気候関連コンソーシアムへ設立メンバーとして参画しています。 さらに、次世代技術の開発にも積極的に取り組みます。産業部門・家庭部門の幅広い省エネに貢献するパワーエレクトロニクスの共同研究体であるつくばパワーエレクトロニクスコンステレーション（TPEC）の一員として、研究開発や人材育成の取り組みに参画しています。また、東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センター（CIES）との研究開発に参画、長岡パワーエレクトロニクス研究会にも参加しています。 このような取り組みを通して、中長期的・シーズ視点での製品開発にも尽力し、技術的なブレイクスルーやそれに伴う業界変革をとらえます。

上記①・②・③の方針を踏まえ、半導体製造装置事業の売上を2027年度までに1,400億円まで伸長させることを目標とします（2024年度実績：1,135億円）。また、業界で唯一「計測技術」を持つ半導体製造装置メーカーとして、両技術の融合にも取り組みます。半導体製造装置に計測機器をビルトインすることで、より高精度の検査・加工を可能とし、唯一無二の価値を提供します。この取り組みによる両事業のシナジーとして、2025年までに130億円程度の効果を見込んでいます。

——— 気候変動に関連する精密測定機器事業の機会

2050年カーボンニュートラルを達成するためには、温室効果ガス排出量が多い電力分野の脱炭素化だけでなく、非電力分野（民生・産業・運輸）においても、電化をはじめとする多種多様な取り組みが必要です。
当社の計測技術は、電力・非電力分野にかかわらず、幅広い領域でカーボンニュートラル施策の根幹を担っています。

1. 電力分野

1-1. 再生可能エネルギーの導入

→ 洋上風力発電のベアリング計測技術

電力の脱炭素化を達成し、かつ、十分な電力需要を賄うためには、再生可能エネルギーを含む、複数の電源の組み合わせが必要であると指摘されています。その中でも重要な役割を担うのが、洋上風力発電です。洋上風力発電は全世界での大量導入が予測されており、2040年に発電量は約20倍に拡大し、約1兆ドルの投資が見込まれています。国内でもその成長性及び経済波及効果が重要視されており、「洋上風力産業ビジョン（第1次）」では、“再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札”と位置付けられています。
風力発電機の発電効率を左右する部品がベアリングであり、大型の風力発電機に用いられるベアリングは数メートルの大きさになります。当社は、高い精度を誇る真円度・円筒形状の計測技術によって、ベアリングの形状や、内部に歪み・傾きがないかを測定し、風力発電の導入効果を最大化します。

1-2. 蓄電池産業の拡大

→ 充放電試験システム

世界的なEVの普及や、再生可能エネルギーの導入拡大に伴う電力系統安定化のため、リチウムイオンをはじめとする二次電池*の生産は飛躍的な伸びが見込まれます。

*米欧中における電気自動車関連の政策によって足下ではEV販売比率の伸びが鈍化する一方、車載用次世代電池の技術開発の進展や、産業機械、車以外のモビリティ、データセンター用のUPS、EV充電スタンド等、蓄電池のユースケースの拡大等もあって、2030年時点の世界全体の蓄電池（車載用+定置用）の需要予測は、総じて2,000～3,500GWh程度が見込まれています。

（出所：経済産業省「蓄電池産業戦略の推進に向けて」

同 「蓄電池産業戦略の関連施策の進捗状況及び蓄電池を取り巻く主な環境変化について」

> https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/battery_strategy2/shiryo03.pdf PDF

> https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/joho/conference/battery_strategy2/shiryo2-3.pdf PDF

充放電試験システムを製造する工場内部の様子

その二次電池の性能や信頼性を測定する「充放電試験システム」を開発・販売しています。

充放電試験は、その名の通り電池への充電と放電を繰り返すため、大きな電力消費を伴いますが、試験を実施している複数の電池の間で電力を融通する当社独自の「エネルギーシェア方式」により、最大30%（当社比）の省エネルギーを実現しました。当製品は電池の研究開発からリサイクルまで性能評価など幅広い用途に使われ、導入先のお客さまのCO₂排出量や電力コストの削減に貢献します。

加えて、試験装置の製造・販売だけでなく、装置を用いた試験を受託する評価サービスも提供しています。

試験実施時のお客さまのCO₂削減と、二次電池の研究開発や普及加速を通じ、気候変動対策に貢献すると同時に、当社の成長にもつながるWIN-WINの製品・サービスです。



古殿工場内（受託評価設備）

2. 非電力分野（民生・産業・運輸）

2-1. （分野全体）電化・デジタル化の進行

→ 半導体製造装置・電気自動車における計測技術

非電力分野の脱炭素化においては、化石燃料を用いた燃焼機器・設備などへの対策が中心であり、「電化による脱炭素エネルギーへの転換」（例：電気による直接加熱、ヒートポンプ、自動車の電動化）および「デジタル化による効率化」が大きな役割を果たします。

これらの施策により、社会全体で活用される電子機器・センサなどは急速に増加し、半導体デバイスの需要は持続的に拡大することが予想されます。

当社は、半導体デバイスメーカー、電子部品メーカー、半導体・電子部品製造装置メーカー、同検査装置メーカーの開発・生産活動に必要不可欠な精密測定機器を提供しています。上述の半導体デバイスの需要拡大によって、半導体製造プロセスを支える当社製品のニーズも今後高まっていくと考えられます。

また、自動車から排出されるCO₂の削減はカーボンニュートラルに向けた重要なテーマであり、世界各国で相次いで政策が打ち出されています。日本政府も、2035年までに乗用車新車販売の電動化100%を目指していますが、蓄電池開発・普及を含む自動車産業の再構築を課題としています。HEV・EVのユニット構成や開発・生産方法は、従来の自動車とは大きく異なります。特に、駆動モータユニット・インバータ・バッテリーなどは、電気自動車固有の部品として、急速に市場が拡大すると考えられます。当社は三次元座標測定機やX線CT装置による計測技術を活用し、駆動系モータユニットやバッテリーの高精度な計測を支援します。今後、大きな変革点を迎える自動車産業のお客さまと共に成長し、計測技術という側面から新エネルギー車の普及に貢献します。

2-2. （産業）温度適応と省エネの両立

→ 温度変化に強い計測製品群

世界各国が2050年カーボンニュートラルに向けて取り組む一方で、各国が掲げる目標が達成されたとしても、世界の平均気温は0.5～1°C上昇すると考えられています。

また、仮に気候変動対策が進展しなかった場合、4°C以上の平均気温上昇や極端な気象現象の発生確率が高まることが予想されます。このようなリスクに対し、当社は測定環境の温度変化に強い計測製品群を提供し、製造業の持続的な生産活動に貢献します。具体的には、以下のような価値を提供します。

温度管理が困難な測定環境下：

従来の精度保証環境温度を上回る恒常的な気温上昇にも一定程度対応します。加えて、計測時の環境温度に対する制約が緩和されることで、工場内における計測・検査プロセスを柔軟に設計することができます。これにより、生産工程のより早い段階で計測・検査が可能となり、生産性向上に貢献できます。

温度管理が可能な測定環境下：

精度保証環境温度の幅を広げ、空調の設定温度を緩和することで、計測精度を保ちながら省エネ・コスト削減に貢献します。

下記の製品群は、幅広い温度レンジでの測定を可能にします。

また、今後は暑熱環境での作業を避ける目的で、生産工程の自動化が加速するものと想定されており、これらの製品は自動化にも対応しているため、需要の増加が見込まれます。

- 三次元座標測定機 — DuraMax, XYZAX AXCEL
- 表面粗さ・輪郭形状測定機 — SURFCOM NEX

今後も幅広い製品群で、お客さまの温度適応・自動化ニーズに応え、より多くの業種・製品の生産基盤を支えます。

【Column：省エネに貢献する制御機能】

- 当社の計測製品には、本体待機時に圧縮空気の供給を自動的に停止する機能（Air Saver機能）が搭載されており、作業者の手間なく省エネに貢献できます。
- また、既に当社製品を導入されているお客さまについても、当該機能をレトロフィット（後付け）することで、既存設備の省エネも可能です。

2-3.（運輸）軽量化・効率化への貢献

→ 複雑なエンジン部品の計測技術

運輸分野の脱炭素化に向け、輸送機器のさらなる軽量化・効率化が引き続き求められます。特に、航空機分野では、電化・燃料転換も進行しつつありますが、機体の構造・エンジンの見直しも引き続き重要な開発課題です。一例として、エンジンのブレードとローターディスクを一体化させた部品である「ブリス্ক」は、航空機エンジンの軽量化やエンジン内部の空気抵抗低減などに重要な役割を果たします。

ブリス্কの開発・生産には、高い精度の金属加工が求められ、部品の形状（特にブレードのエッジ部分）を正確に測定することが課題でしたが、当社の提供する「XYZAX Opt-BLISK」は、非接触センサを活用することで正確な測定を短時間で実現します。当社の保有する精度の高い計測技術によって、運輸部門の効率化・脱炭素化に貢献します。

リスクに対する戦略

BCP・BCMS強化

- 気候変動による自然災害などのリスクの高まりに加え、経済安全保障などの観点からも、有事の事業継続ニーズが高まっています。そうした背景を受け、当社では事業継続計画（BCP）および事業継続マネジメント（BCMS）の強化に取り組んでいます。
- 気候変動に伴う災害激甚化に備え、自社工場の操業停止、サプライヤや協力会社の被災を想定し、以下の計画・マネジメントを実施しています。
- 自社工場の被災想定：当社工場（八王子、土浦、飯能、古殿）の浸水リスクを自治体のハザードマップなどを基に評価し、浸水リスクが十分に小さいことを確認しています。
- サプライヤ・協力会社：取引金額や代替不可能性など、当社事業への影響の大きさを考慮のうえ、自治体のハザードマップや世界資源研究所（WRI）「Aqueduct Floods」などの評価ツールを用いて浸水リスクを評価し、リスクが高いと判断したサプライヤに対しては、対策の検討を順次進めています。

Scope3（カテゴリー11）に対する戦略

LCAを元にしたScope3 カテゴリー1, 11を算出した結果、半導体製造装置のカテゴリー11のインパクトが最も大きく、削減取り組みの重要度が高いことが分かりました。半導体製造工程では、当社製品自体の電力消費に加えて、クリーンルームの維持や温度制御、半導体の洗浄に必要な超純水の製造でもエネルギーが消費されます。また当社のLCA結果に基づく、ダイシングマシンにおいては、間接排出量に関連するCO₂排出量が、製品使用時の電力消費に関連するCO₂と同程度か数倍となる場合もあり、その削減も重要となっています。

当社としても、製品のフットプリント（専有面積）を削減することで、製品あたりに必要な空調のエネルギー削減や、半導体の切削・加工をより少量の水（超純水）で行える製品開発などに取り組んでいます。

当社の新製品開発における設計原則には、「コンパクト化」「ライフサイクルでの省エネ設計」「省資源設計」が含まれ、製品開発時に間接排出量に関するCO₂排出も含めたLCAの評価と目標値の設定を行っています。

指標・目標

東京精密グループは、2050年カーボンニュートラルを目指します。

当社は、2025年度および2030年度達成に向けたCO₂（Scope1およびScope2）排出量削減目標を策定しています。

当社が排出する温室効果ガス（GHG）は、工場操業時に使用される購買電力換算分のCO₂が大半を占めるため、省電力に重点を置いた活動に取り組んでいます。

今後半導体需要はますます拡大していくことが予想され、当社グループもこのニーズに応えていくため、生産能力の拡大を企図しており、エネルギー消費の増加が見込まれます。2023年度は、飯能工場の竣工と充放電試験システム事業の譲受に伴う古殿工場が傘下となったことから、購入電力量にあわせてCO₂排出量が増えました。

今後は、省エネルギー活動の推進や太陽光発電システムの増設の計画とともに、非化石証明書を活用してCO₂排出量削減に向けて取り組みます。

CO2排出量削減目標

2025年目標：2025年度までに、Scope1*3およびScope2**の排出量を35%削減(2018年度比)
2030年目標：2030年度までに、Scope1*3およびScope2**の排出量を50%削減(2018年度比)

対象範囲：(株) 東京精密単体
*3：自社による温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出）
*4：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出（例えば電力会社からの買電など）

CO2排出量の実績と2025年度の目標

	単位	前5か年 計画期間	新5か年 計画期間*						2030年度 (目標)
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 (目標)	
排出量	t-CO ₂	11,982	9,524	8,191	8,257	11,598	12,733	8,003	6,156
(2018年度比)	%	2.68減	22.64減	33.47減	32.94減	5.80減	3.42増	35.00減	50.00減
電力使用量	MWh	25,448	28,843	29,835	29,546	37,432	43,316	-	-
CO ₂ 排出量 生産高原単位	t-CO ₂ / 百万円	0.191	0.129	0.080	0.074	0.111	0.103	-	-

対象範囲：(株) 東京精密単体
2023年度の実績には、飯能工場の実績は竣工した7月以降、古殿工場の実績は事業譲受後の10月以降のデータが含まれます。
*2021年に削減目標値を見直し、期間を1年延長しました。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンド 内容索引	目次

製品を通じた環境貢献（エコプロダクツ）

東京精密グループは、これからも、安全・品質・高性能かつ環境に配慮した製品を提供する、責任あるモノづくり企業であり続けることが役割だと考えています。

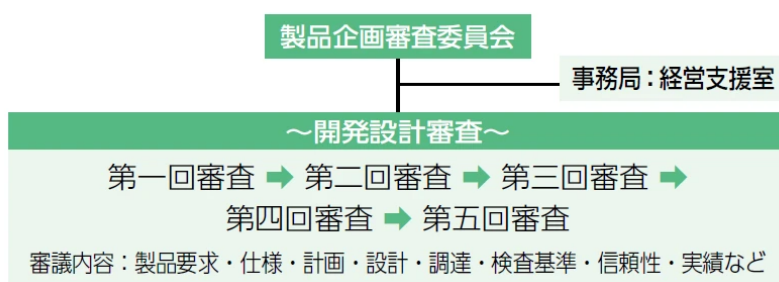
- ✧ 新製品開発審査
- ✧ 製品開発時のライフサイクルアセスメント（LCA）
- ✧ 環境配慮型製品
- ✧ 脱炭素化に向けたパワー半導体への対応
- ✧ 脱炭素化に向けたモノづくりを支える精密測定機器
- ✧ サステナブルな社会の実現に貢献する二次電池の安全性評価
- ✧ 半導体と計測の相乗効果による新たな価値創出
- ✧ 梱包材の削減

新製品開発審査

当社は独自の社内規程（TES*）に基づいて、新製品の環境性能を審査し、環境に配慮した製品開発に取り組んでいます。新製品開発審査規定に従い、製品企画テーマごとに製品企画審査委員会が設置され、審議を行います。この審査規定には、開発および設計の際に考慮すべき原則が定められており、環境性能として、コンパクト化、部品点数の極少化とともに環境対策について審査することが記載されています。

* TES（東京精密技術標準） 東京精密規程（TMR）で規定された生産活動に関わる、開発・設計・製造・生産管理・品質管理・サービスおよび環境管理に適用する規則で、拘束力・強制力を持つ規定・規格・標準・基準・要領

新製品開発審査体制図



TES新製品開発審査規定

開発原則
製品開発の原則 https://www.accretech.com/jp/company/management.html
設計原則
10のうち環境に関わる原則 <ul style="list-style-type: none"> ・コンパクト化 ・部品点数の極少化 ・環境対策……………ライフサイクル全体での環境負荷低減を実現 ・省エネ設計……………ライフサイクルアセスメント（LCA） ・省資源設計 ・有害化学物質の含有禁止または抑制 ・化学物質の削減、排出物対策 ・製品廃棄時への配慮

製品開発時のライフサイクルアセスメント（LCA）

当社は、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷への責任を認識し、2016年にCSR推進委員会の技術ワーキンググループによって製品の製造から廃棄までの各段階における環境負荷を、CO₂排出量に換算する算定基準（ライフサイクルアセスメント：LCA）に統一しました。この方法により求めたCO₂排出量を新製品開発審査時の必須評価項目と定めています。設計時にはLCAの目標値を設定し、結果の判断として評価機関などによるLCAの実績を算出、評価しています。また、2023年度より、既存製品のLCA算出を順次行い、Scope3カテゴリ11（自社が販売した製品の使用に伴うCO₂排出量）のシミュレーションを行うとともに機能向上による排出量削減の評価を行いました。今後も生産効率向上と排出量削減の両立を実現する改良を行っていきます。

環境配慮型製品

当社の製品は生産設備の性格上、稼働時間が長く長寿命であることから、CO₂排出量に換算した場合、製品使用時の電力消費がライフサイクル総排出量の多くを占めることになります。

このことから、お客さまのモノづくりの現場での環境負荷を低減する製品の開発・設計に注力しています。

- 装置パフォーマンスの向上：スループット向上、設置面積の省スペース化、ユーティリティ消費量削減など
- ソリューションの提供：技術向上、プロセス改善、データ活用による最適化・自動化・予測など

半導体製造装置

スループット向上による環境負荷低減

HRG3000RM^{III}



ウェーハ薄片化時間を約50%短縮（PG3000RMX比）

AP3000



ロット処理時間を約20%短縮（UF3000EX比）

精密測定機器

幅広い精度保証温度による環境負荷*低減

省電力PC搭載による環境負荷低減



* 幅広い精度保証温度による環境負荷： 測定機器は20℃環境での精度保証が一般的ですが、これを幅広い精度保証温度とすることで空調にかかる電力を低減できます。

脱炭素化に向けたパワー半導体への対応

パワー半導体は、電力変換器に使用されるキーデバイスです。電力消費量を減らし、効率よくエネルギーを使用できるため、電気自動車や鉄道車両、冷蔵庫やエアコン、また風力発電、再生可能エネルギー関連など、さまざまなエレクトロニクス機器に搭載されており、脱炭素社会の実現に向けて必要不可欠なデバイスです。当社グループでは、高電圧・大電流に耐えられ、エネルギー損失が少なく、小型化が可能な次世代パワー半導体に対応した製品のラインナップを強化しています。

次世代パワー半導体対応製品ラインナップ

SiC／GaN基板などの硬脆性材料の研削が可能

SiC／GaN向けの高耐圧、大電流に対応したオプションを用意

HRG200X / HRG300

UF2000



高剛性研削盤



プロービングマシン

高圧・高速研磨によりSiCウェーハの研磨レートを向上

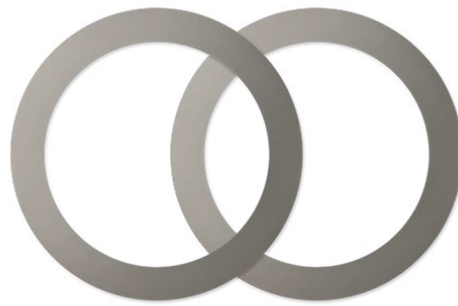
SiC向けのブレードを展開

ChaMP-211 / ChaMP-232

精密切断ブレード



CMP (Chemical Mechanical Polishing) 装置



脱炭素化に向けたモノづくりを支える精密測定機器

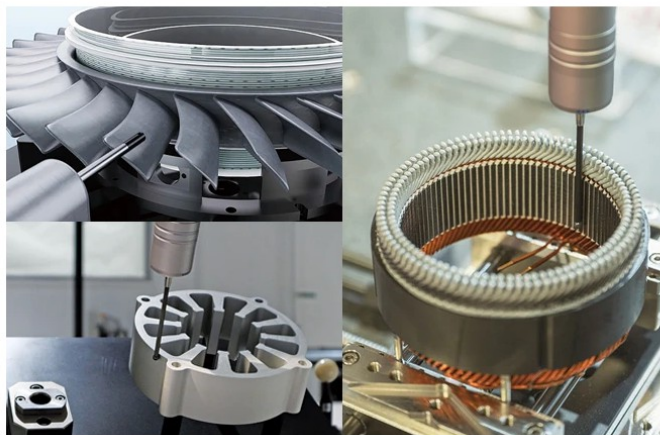
自動車や航空機など、動力を効率よく細部に伝えるためには、設計通り、規格通りの部品が必要です。部品の寸法や形状、真円度や表面粗さを測定・管理することで、脱炭素化の実現に向けたモノづくりが進められています。

当社は、「測れないものは、つくれない。」という基本思想の下、測る技術を通じて自動車産業や航空機産業の性能向上・燃費向上に貢献しています。

XYZAX AXCELシリーズ

豊富な測定アプリケーション

自動車産業や航空機産業の性能向上・燃費向上に計測を通じて貢献



写真はOpt-BLISKのもの

サステナブルな社会の実現に貢献する二次電池の安全性評価

近年、温室効果ガス排出がもたらす気候変動が顕在化し、世界各地で自然災害が多発しています。特に内燃機関式自動車や石炭を使う火力発電などは大量のCO₂を発生させていると言われており、その抑制が将来の地球環境を救う鍵になります。そのためCO₂を発生させない電気自動車や太陽光発電による電力を蓄電するシステムなどの迅速な普及が必要になりますが、その核になるのがリチウムイオン電池をはじめとした二次電池です。二次電池の充放電性能や寿命の検査ができる当社の充放電試験システムは、電池の開発時試験や製造時検査に使われ、より安全で高性能な電池の開発や製造の安全性・性能の確認に貢献しています。

充放電試験システムラインナップ



セル -6V ~ 6V 120 ~ 960A



モジュール

30V 840A
60V 420A
150V 720A



パック

450V 480A
900V 240A



半導体と計測の相乗効果による新たな価値創出

当社は、“計測技術”を持つ唯一の半導体製造装置メーカーです。当社ならではの新しい価値創出として、半導体製造装置の計測機器ビルトインモデルを展開しています。表面性状を測定する3D白色干渉顕微鏡であるOpt-scopeを搭載することで、形状や表面性状の検出精度を高め、品質と生産性の向上に貢献しています。

計測機器ビルトインモデルの半導体製造装置

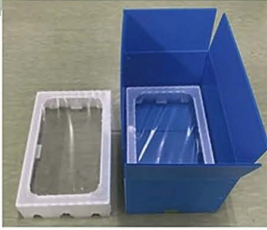


梱包材の削減

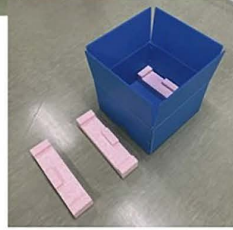
当社製品の梱包にリターナブル梱包材を採用した際の、廃棄物・CO₂排出量の年間削減量を試算しています。リターナブル梱包材は、段ボールに比べて耐久性があります。発送先から回収して繰り返し使用することで、廃棄物を減らし、環境負荷を低減することができます。SURFCOM NEXを対象に採用を進めています。



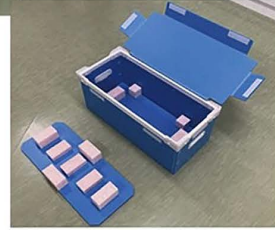
検出器



コントローラ部



駆動部



編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

資源循環・廃棄物削減

東京精密グループの製品・事業活動には、さまざまな資源を使用します。私たちは持続可能な循環型社会の形成に貢献するため、あらゆる資源を有効に活用していくとともに、省資源・廃棄物削減・リサイクルにも取り組むことを環境方針で宣言しています。

- ✧ エコファクトリ
- ✧ 棄物削減・再資源化
- ✧ 資源利用（紙）の削減

エコファクトリ

2024年度の計画と実績

テーマ	計画・目標値		実績（2024年度）
廃棄物削減・再資源化	計画	2024年度までにリサイクル率 95%以上	リサイクル率 97.8%
	設定年	2020年	総排出量 958t
	期間	2020年度-2024年度	再資源化量 937t
	目標	95%以上	最終処分量 21t
資源利用（紙）の削減 （紙購入量生産高原単位削減）	計画	2024年度までに2019年度比 5%削減	0.122kg/百万円 （2019年度比 72.5%減）
	設定年	2020年	
	期間	2020年度-2024年度	
	基準使用量	0.443kg/百万円	
	削減目標	0.421kg/百万円	

対象範囲：（株）東京精密八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場は資源利用（紙）の削減のみ

廃棄物削減・再資源化

当社では、廃棄物を削減するため、納入部品の梱包用ダンボールを通い箱へ置き換えたり、木製パレットを運送業者に引き取ってもらったりするなど、さまざまな取り組みを進めています。各工場で廃棄物の削減・再資源化の目標を設定し、八王子工場ではサーマルリサイクルも含め全ての廃棄物をリサイクルし、土浦工場では廃液のリサイクルが可能な処理業者へ切り替えるなど、リサイクル率向上を図っています。

また、産業廃棄物を排出するときには、廃棄物処理法（廃掃法）に基づき、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を発行して適切に処理されたのかを把握・管理しています。

廃棄物量とリサイクル率

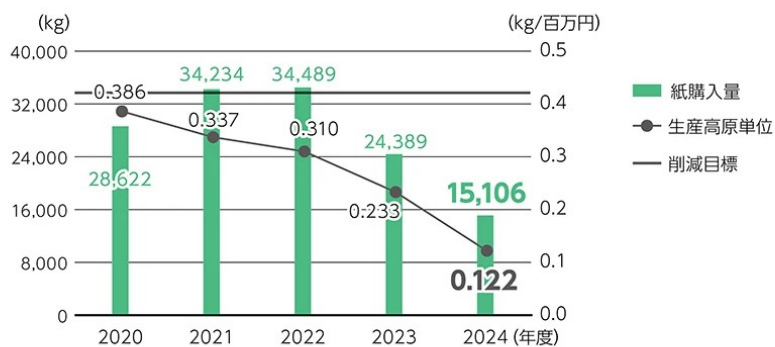


対象範囲：(株) 東京精密八王子工場、土浦工場、飯能工場(2023年7月以降)
飯能工場は新規竣工に伴い当社の工場としてカウントするものです。

資源利用（紙）の削減

紙の使用量削減のため、社内の各工程において電子データで作業できる環境整備を進めています。2023年12月に稼働を開始した電子取引システム（ACCURETECH Web-EDI System）により、発注書や図面などの書類を電子データに置き換えました。工場内の各部署でのペーパーレス化が進んだことにより、2024年度は、前年に比べ約9,200kgにあたる紙使用量を削減しました。

資源（紙）購入量



対象範囲：(株) 東京精密八王子工場、飯能工場(2023年7月以降)、土浦工場、古殿工場(2023年10月以降)
飯能工場は新規竣工、古殿工場は事業譲受に伴い当社の工場としてカウントするものです。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

水資源

水は人々の生命や暮らしに直結する貴重な資源です。半導体製造装置を生産する八王子工場では水（純水）を大量に使用するため、水使用量削減と水リサイクルを推進することで、水資源保全に取り組んでいます。

- ✖ エコファクトリ
- ✖ 水使用量削減・水リサイクル
- ✖ 水リスク評価
- ✖ 水質指標

エコファクトリ

2024年度の計画と実績

テーマ	計画・目標値		実績（2024年度）
水使用量削減 （水使用量生産高原単位削減）	計画	2024年度までに2019年度比 5%削減	1.39m³/百万円 （2019年度比49.1%減）
	設定年	2020年	
	期間	2020年度-2024年度	
	基準使用量	2.74m³	
	削減目標	2.60m³	

対象範囲：（株）東京精密八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

水使用量削減・水リサイクル

当社では、取水は全て市水と地下水で賄っており、2024年度は172,482m³を使用しました。特に八王子工場では、水（純水）を大量に使用する半導体製造装置の生産量拡大に伴い排水量も増加しているため、排水の一部を回収・ろ過し、純水の原水として水リサイクルを推進しています。配管を通る水の量を測定する流量センサを設置して、使用量を把握し節水に努めるとともに、適切な水資源の管理を行っています。

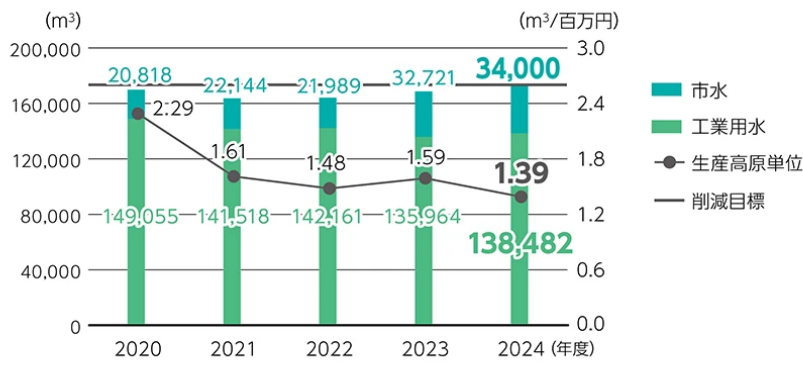
取水量（水使用量）

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取水量	m³	169,873	163,662	164,150	168,685	172,482
市水	m³	20,818	22,144	21,989	32,721	34,000
地下水	m³	149,055	141,518	142,161	135,964	138,482
その他*	m³	0	0	0	0	0
水使用量生産高原単位	m³/百万円	2.29	1.61	1.48	1.59	1.39

対象範囲：（株）東京精密 八王子工場、飯能工場(2023年7月以降)、土浦工場、古殿工場(2023年10月以降)
飯能工場は新規竣工、古殿工場は事業譲受に伴い当社の工場としてカウントするものです。

* その他：地表水（河川、湖沼など）、海水、雨水、他の組織からの排水などを含む

取水量（水使用量）



純水製造設備の水リサイクル率*1

	単位	2020年度	2021年度	2022年度*2	2023年度	2024年度
純水製造設備の水リサイクル率*1	%	17.2	17.2	17.7	17.1	17.4

対象範囲：(株) 東京精密八王子工場
*1水リサイクル率：リサイクル量/使用量（＝原水投入量＋リサイクル量）
*2四捨五入処理に誤りがあったため修正しました。

水リスク評価

世界資源研究所（WRI）のAQEDUCT（Aqueduct Overall Water Risk Map）を用いて、水ストレス・水リスクの評価を実施しています。当社の生産工場（八王子・飯能・土浦・古殿）および国内グループ会社の生産工場が所在するエリアでは、「Low-Medium」クラスとなっています。一方で、海外子会社の生産拠点のうち一部のエリアにおいては、「Extremely high」または「High」クラスとなっています。国内では自治体のハザードマップの利用と合わせて、今後も定期的なモニタリングを継続していきます。

水質指標

当社の排水は全て一般下水で、海洋・河川への排水はありません。各工場において排水管理を徹底し、水環境保全に努めています。

水質指標

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
BOD	t	2.75以下	1.87以下	2.76以下	2.77以下	2.34以下
窒素含有量	t	1.31以下	1.34以下	1.44以下	1.56以下	1.13以下
ヨウ素消費量	t	0.71以下	0.82以下	0.81以下	0.73以下	1.10以下
浮遊物質	t	5.49以下	3.21以下	3.78以下	3.96以下	3.93以下
ノルマルヘキサン抽出量	t	0.02以下	0.02以下	0.05以下	0.37以下	0.00以下
リン含有量	t	0.06以下	0.06以下	0.07以下	0.08以下	0.07以下

対象範囲：(株) 東京精密八王子工場

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

化学物質管理

東京精密グループは、使用および部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境および人への影響が最小限になるよう取り組んでいます。

✧ エコファクトリ ✧ 製品含有化学物質管理

エコファクトリ

自主基準に基づく化学物質管理

環境を汚染する可能性のある物質を社内規程で定め、該当する物質を取り扱う場合は、環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取扱い量・保管場所・最大保管量などを把握するとともに、SDS^{*1}および緊急対策用具を備え、緊急事態を想定した訓練を定期的実施している他、有機溶剤などの有害化学物質の無害または低害化の代替を進めています。2024年度は、目標化学物質削減品目数10に対して59品目を削減しました。

また、購入・運用変更を検討する際には、化学物質リスクアセスメント^{*2}を実施しています。2024年度は、135件の新規採用および既存使用の見直しによる化学物質リスクアセスメントを実施しました。

^{*1} SDS（安全データシート）：化学物質 提供する際の、その危険性・有害性、保管や廃棄法などの取り扱いに関する情報を記載したもの。
^{*2} 化学物質リスクアセスメント：化学物質 その製剤の持つ危険性や有害性を特定し、それによる労働者への危険または健康障害を生じる恐れのある程度を見積もり、リスクの低減対策を検討すること。

SDS管理

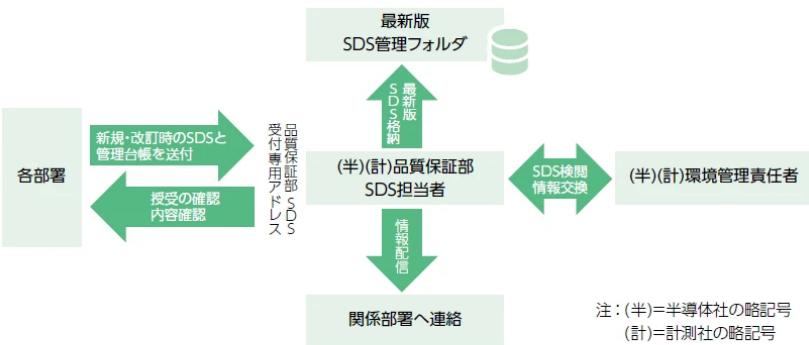
当社ではSDS管理規程に従い、対象となる化学物質を部署で取り扱う際にはSDSと定期見直し台帳を更新し、品質保証部の管理の下、社内内で共有しています。SDSは年1回の定期見直しの他、法規改正などがあった場合に適宜見直しを行っています。

また2024年度には、SDS管理運用の仕組みを理解するとともに、化学物質の適切な使用や管理、SDSの活用方法についての教育（e-learning）を実施しました。

対象者：989名（株式会社東京精密の正社員） 受講率：100%

SDS管理運用フロー

工場標準に基づきSDS管理規定による管理を実施。
出荷品目および扱う物質の危険性の認識を共有します。



化学物質リスクアセスメントの実施

当社では、化学物質リスクアセスメント実施管理規定および管理基準に従い、労働安全衛生法に基づく措置および、労働者の危険または健康障害を防止するため必要な措置を講じています。

化学物質リスクアセスメント実施要件

- 化学物質などである原材料などとして該当部署が新規に採用や変更するとき
- 化学物質などの製造や取り扱い業務に係る作業の方法または手順を、新規に採用や変更するとき
- 対象物による危険性または有害性について変化が生じたり、生じる恐れがあるとき
- 職場移動など作業環境が変化したときなど

化学物質リスクアセスメント手順

- ① SDSの確認
- ② 化学物質等を使用する作業の洗い出しと工程・手順の確認
- ③ 有害性と暴露量の特定
- ④ リスクの見積もり
- ⑤ リスク低減措置の検討
- ⑥ リスク低減措置の実施
- ⑦ 化学物質リスクアセスメント実施結果を化学物質リスクアセスメント実施表にまとめ、総務部保全課へ提出
- ⑧ 提出された化学物質リスクアセスメント実施内容を確認した上で、総務部保全課が購入・使用可否判定

職場巡視

半導体社では、化学品保管状況巡視規程に従い、八王子工場、飯能工場の全部署を対象に年2回の職場巡視を実施しています。チェックシートを用いて、環境管理責任者が任命した職場巡視確認者と部署の化学物質管理者と共に保管場所や保管状態、識別ラベルやSDSなどを確認します。巡視結果は環境管理責任者へ通知され、管理状況が不適当であれば是正を実施します。

特定化学物質管理（PRTR）

PRTR*法、有機則、毒劇物法に基づく化学物質の使用量削減、代替を推進しています。当社が取り扱う化学物質のうち、PRTR法特定物質の基準量を超えている2物質および東京都の環境確保条例で定められた適正管理化学物質5物質の届出を提出しています。

* PRTR（化学物質排出移動量届出制度） 有害性のある化学物質の発生源や、環境中への排出量を把握・集計し、公表する仕組み

PRTR法対象物質排出量

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大気排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃棄物移動量	t	9.4	11.1	11.0	10.0	9.8

対象範囲：（株）東京精密八王子工場、飯能工場、土浦工場

製品含有化学物質管理

当グループは、環境基本方針に「環境負荷低減の継続的な改善」と「汚染防止」、「事業活動に関する環境関連法規や条例の遵守」を示し、環境関連法規制や顧客要求に対応した製品含有化学物質管理の体制を構築するため、サステナビリティ推進室に製品環境推進チームを設置しています。

同チームは、サプライヤーさまに対し調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告をお願いする説明会を行い、これまでに400社を超えるサプライヤーさまが参加しました。2024年度は、東京たま未来メッセ（東京都八王子市）で行われたサプライヤー説明会（103社参加）の場で、クラウドサービスによる製品含有化学物質調査への協力を要請しました。また、当社充放電試験システム事業におけるサプライヤーさま向けに、古殿工場（福島県石川郡古殿町）で説明会（38社参加）を実施しました。

RoHS指令、REACH規則などに対する調査を実施するとともに、蛍光X線分析装置やガスクロマトグラフィー質量分析装置などを配備した分析室を有し、必要に応じた確認を行える体制を構築しています。

グリーン調達

当社は、2003年4月にグリーン調達ガイドラインを制定、サプライヤーさまには製品含有化学物質管理に関する取り組みにご協力いただいております。近年、有害化学物質の管理に対する規制が強まるなか、2023年度には、ガイドラインを強化したグリーン調達基準を定め、環境負荷の少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達する運用に向けた体制構築に取り組んでいます。

RoHS指令などへの対応

計測社製品は、RoHS指令の6物質および2021年より追加された4種のフタル酸について調査を実施し、100%適合品を出荷しています。半導体社製品は、大型据付型産業機器としてRoHS指令適用除外となっていますが、2018年度にRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学物質の分析を行っています。

2020年7月からは、POPs規則で追加されたPFOA*¹関連物質の使用制限に加え、TSCA-PBT*²規制に対しても全製品が対応しており、同規制が施行されている地域へは100%適合品を出荷しています。

*¹ PFOA（ペルフルオロオクタン酸） 有機フッ素化合物の一種で、発がん性が指摘されている
*² TSCA-PBT 米国の有害物質規制法（TSCA）が定める難分解性、高蓄積性、毒性を有する物質

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

人権の尊重

東京精密グループでは、事業展開する国・地域における法令・文化・宗教・価値観などを正しく理解・認識することに努め、事業と組織の持続的成長と持続可能社会の実現を目指すことを目的に、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」など国際的なガイドラインを参照した「東京精密グループ人権方針」を制定(2022年10月3日)しています。

- ✧ 東京精密グループ人権方針
- ✧ 推進体制
- ✧ 人権デュー・ディリジェンス
- ✧ 通報・相談窓口の設置
- ✧ 人権教育・研修
- ✧ 人権の配慮と労働関連法令の遵守

東京精密グループ人権方針

1. 人権に関する基本的な考え方

東京精密グループは、性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーのすべての人の人権を尊重し、また、多様な社員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。

2. 国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守

東京精密グループは、国際的に認められた「国際人権章典」、中核的労働基準を定めた「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」と国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重し、人権尊重へ真摯に取り組みます。また、事業活動を行う地域の労働関係法令を遵守し、労働者の基本的な権利を尊重し侵害しません。各国や地域の法令と国際的に認められた人権との間に矛盾がある場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

3. 適用範囲

本方針は、東京精密グループのすべての役員と社員に適用します。また、当社のサプライチェーンにかかわるお取引先さまをはじめとしたステークホルダー、その他のビジネス上の関係先に対しても本方針への理解と協力を積極的に求めていきます。

4. 児童労働の禁止、強制労働の禁止

東京精密グループは、事業活動のあらゆる場面において、児童労働、強制労働を禁止しています。さらに、お取引先さまをはじめとしたステークホルダーに対しても同様に児童労働、強制労働の禁止について理解と協力を求めていきます。

5. 差別の禁止と多様性の受入れ

東京精密グループは、グループ役員・社員に性別・年齢・国籍・民族・人種・心身の障害・性的指向・文化・宗教・思想的もしくは政治的信条・出自や家柄等による差別を禁止し、その個人の人格と個性を尊重して多様性を受け容れます。さらに、お取引先さまをはじめとしたステークホルダーに対しても同様に差別の禁止について理解と協力を求めていきます。

6. 結社の自由と団体交渉権の尊重

東京精密グループは、組合結成の自由と団体交渉権を含む従業員の権利、その他市民のおよび政治的権利を尊重します。東京精密および労働組合を組織する国内関係会社は、各会社の労働組合と労働協約を締結し、相互の立場を尊重することによって、秩序ある労使関係と適正な労働条件を確立し、もって両者間の平和を維持することを目的に、双方誠実に遵守履行することとしています。経営層と労働組合役員との間で行われる労使協議会を通じ、経営課題・労使課題の協議を実施し、課題改善を図っています。

7. ハラスメントの禁止

東京精密グループは、グループ役員・社員による性別や職種・地位等を背景とした嫌がらせ・中傷・冗談・性的な誘いかけ等、個人の尊厳を傷つけたり個人の人格を無視したりするような言動（いわゆるセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントやマタニティーハラスメント）、その他一切のハラスメントを禁止しています。

8. 人権デュー・ディリジェンスと救済

東京精密グループは、人権への負の影響の特定・分析・評価や予防、是正のための人権デュー・ディリジェンスの仕組みを通じて、ステークホルダーの人権を守り、持続可能な企業活動を推進します。

東京精密グループが人権に対する負の影響を引き起こした、あるいはこれに関与したことが明らかになった場合、その是正と救済に適切に取り組みます。

9. 人権教育

東京精密グループは、本方針が自らの事業活動の全般に渡って効果的に実行されるようお取引先さまをはじめとしたステークホルダーに周知し、すべての役員と社員に対し、適切な教育と人権に対する意識の啓発を継続的に実施していきます。

10. 情報開示と対話

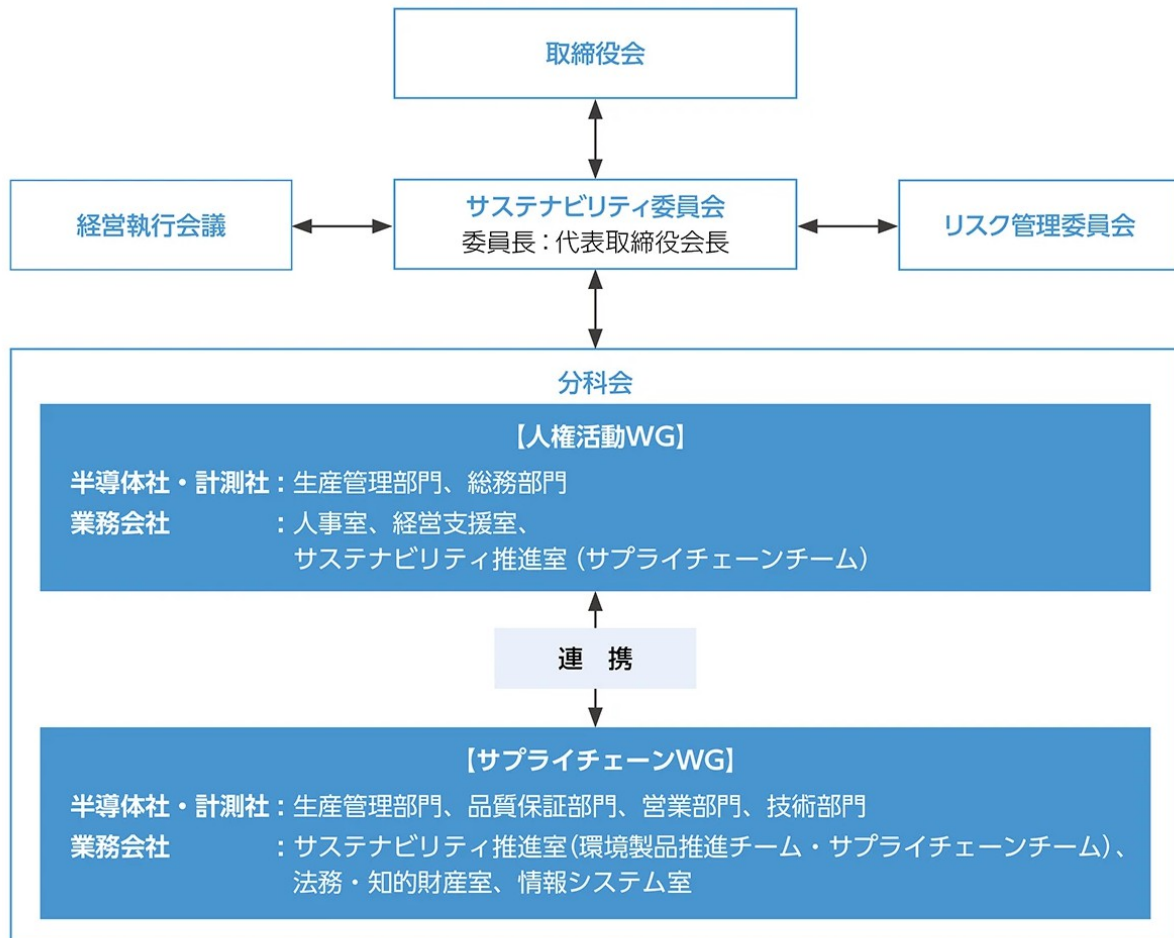
東京精密グループは、人権尊重の取組みについて、ウェブサイトやサステナビリティ報告書等で報告していきます。本方針および本方針に基づく取組みに対する外部からの専門的な助言を必要に応じて得ながら、人権尊重の取組みを強化（改善）していきます。

代表取締役会長 吉田 均

推進体制

当社グループは、事業と社会の持続可能性を追求する上でマテリアリティの一つに人権の尊重を設定しています。サステナビリティ委員会の分科会に「人権活動WG*」を設置し、人権デュー・ディリジェンスの体制構築や実務の管理を行っています。重要な項目については、サステナビリティ委員会を通じて取締役会に報告しています。また、サプライヤーにおける人権尊重の取り組みは、同じ分科会の「サプライチェーンWG」と連携して活動しています。

* 人権活動WG： 2022年度に「サステナビリティ委員会」傘下に設置した人権活動PJは、2024年度に人権活動WGと名称を変更するとともに、人権活動PJを通じて策定した仕組みをさらに発展させ、事業活動を通じて人権の尊重に取り組みます。



2024年度の主な活動

2024年度のワーキンググループは、6回開催しました。

主な活動については、「サステナビリティ推進体制 2024年度の分科会 人権活動WG」をご参照ください。

➤ <https://www.accretech.com/jp/sustainability/esg/promotionsystem.html>

人権デュー・ディリジェンス

当社は、「東京精密グループ人権方針」に基づき、当社グループの事業活動が与える人権へのリスクを特定・防止・是正するために、Responsible Business Alliance (RBA) 行動規範およびオンラインSAQ (Self-Assessment Questionnaire) を参考に、2022年度より人権デュー・ディリジェンスを実施しています。

2023年度より、自社およびグループ会社のデュー・ディリジェンスの結果を基に、人権影響評価を行い優先的に取り組む8つの人権課題を特定するとともに、人権への負の影響評価のプロセスをまとめた人権デュー・ディリジェンス手順書を策定しました。

さらに、サプライチェーンでの人権に配慮する必要があるため、主要なサプライヤーさまを対象に説明会を実施の上、サプライヤーさまのご理解・ご協力の下、人権デュー・ディリジェンスを実施しました。

2024年度までのデュー・ディリジェンスの結果からは、人権に対する重大な問題は発見されませんでした。

優先的に取り組む人権課題

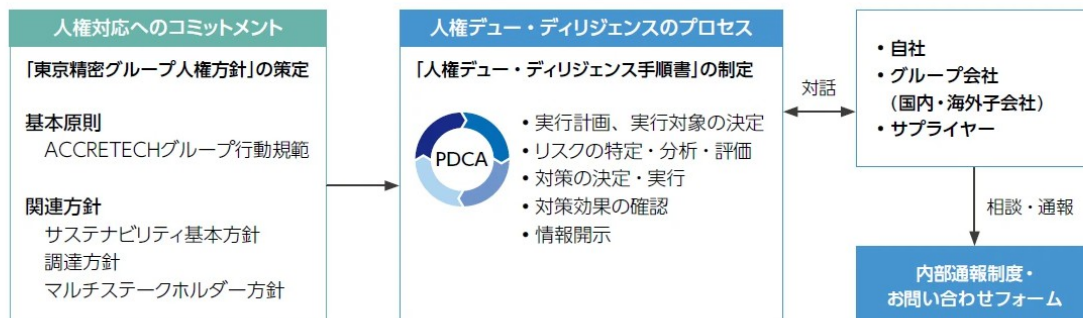
- 強制労働の禁止
- 児童労働の禁止
- 結社の自由
- 差別の禁止
- 非人道的な扱いの禁止
- 適切な賃金と手当
- 労働時間への配慮
- 従業員の安全および健康

人権デュー・ディリジェンスの実施状況

実施年度	対象
2022年度	自社 国内外グループ会社* 28社
2023年度	自社 国内外グループ会社 27社 対象サプライヤー 125社 調達額ベースで上位80%を対象 回答サプライヤー 113社 回答率 90.4%
2024年度	自社 国内外グループ会社 26社 対象サプライヤー 121社 調達額ベースで上位80%を対象 回答サプライヤー 112社 回答率 92.6% 上記の他、事業の譲受に伴い充放電試験システム事業のサプライヤーさま(62社)にも実施しました。

*連結および非連結子会社が対象範囲

人権デュー・ディリジェンスの全体像



通報・相談窓口の設置

当社は、以前より法令違反や不正行為等を通報できる内部通報窓口を設置しています。内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。2024年度の内部通報の中でハラスメントや差別といった人権侵害に関連する通報件数は、国内0件、海外0件でした。サプライヤーさまからの人権に関するご相談は、お問い合わせフォーム内の外部通報窓口のサイトをご利用いただくようご案内しています。

お問い合わせフォーム > https://www.accretech.com/jp/contact/contact_exreport.html

人権教育・研修

従業員一人ひとりに「東京精密グループ人権方針」が理解・実践されるよう、人権尊重に関する教育・研修を実施しています。2024年度は、「ハラスメント」をテーマに人権教育を実施しました。

対象者：1,476名（国内グループ会社含む）

受講率：100%

また、2024年度の新入社員研修において、法務省制作の人権啓発動画の視聴に加え、グループワークや個人ワークを通じて、身近な人権課題や企業における人権リスクへの理解を深めました。

新入社員研修参加者：70名

人権の配慮と労働関連法令の遵守

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守および人権を侵害する行為の禁止などを「ACCRETECH 行動規範」に示し、この行動規範に関するe-learningを定期的を実施しています。

当社には労働協約によって団体交渉の権利を保障された労働組合があり、選挙で選ばれた従業員の代表が経営者と直接話し合い、協議によって職場環境の改善を進めており、法定労働時間や法定最低賃金が守られていることも確認しています。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

サプライチェーンマネジメント

東京精密グループは全てのサプライヤーの皆さまを大切なパートナーと考えています。当社グループはサプライヤーさまとの協働によって、国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、持続可能な社会に貢献する強固なサプライチェーンの構築を目指します。

- ✧ 調達方針
- ✧ 推進体制
- ✧ 取引基本契約書
- ✧ サプライヤーCSRガイドライン
- ✧ グリーン調達基準
- ✧ 持続可能なサプライチェーンの構築
- ✧ サプライヤーさまとの対話の機会・環境
- ✧ パートナーシップ構築宣言
- ✧ 電子取引システム
- ✧ 従業員研修
- ✧ 通報窓口の設置

調達方針

お客様に高機能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤーの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。

品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。

公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤーの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

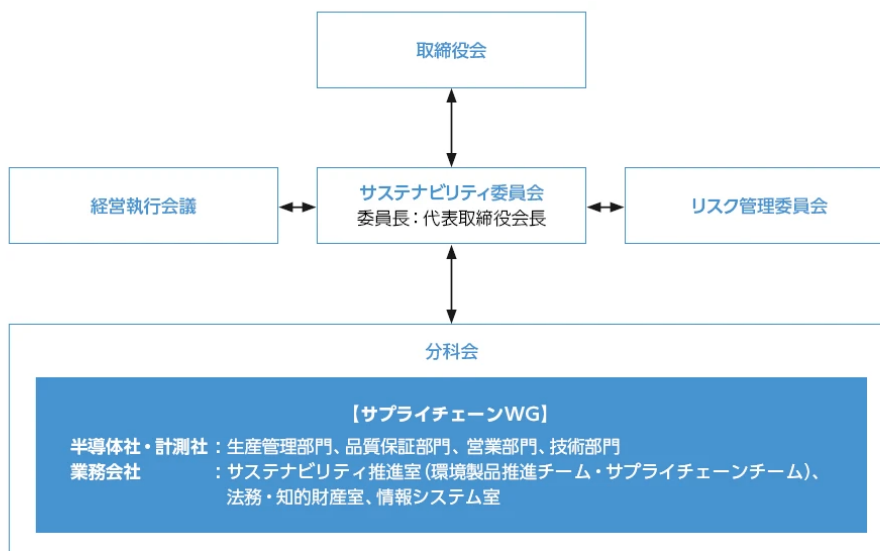
推進体制

当社グループは、事業と社会の持続可能性を追求する上で、特にマテリアリティの一つにサプライチェーンの構築を設定しています。持続可能なサプライチェーンの構築には、サプライヤーさまとの対話が重要であるとの認識の下、サステナビリティ推進室にサプライチェーンチームを新設、同チームが主導するサプライチェーンWG*を設置（2023年7月）しました。サプライヤーさまとの対話の機会・環境を整備して、サプライチェーンの課題管理とリスク軽減に取り組みます。

***サプライチェーンWG** サプライチェーンマネジメントおよびサステナブル調達に関する計画と実行を担っていたサプライチェーンチームとその下部組織であるサプライチェーン推進部会を統合し、名称変更しました。本WGは、サステナビリティ委員会の分科会に位置し、事業経営に影響すると思われる事案に関しては、委員会より取締役会に速やかに報告し、審議されます。

2024年度の主な活動

2024年度のワーキンググループは、5回開催しました。主な活動については、「サステナビリティ推進体制 2024年度の分科会 サプライチェーンWG」をご参照ください。




取引基本契約書

当社は2024年5月に、取引基本契約書を改訂しています。法令遵守、贈収賄防止、個人情報保護などの条項のほか、当社基準（CSRガイドライン、情報セキュリティ基準、グリーン調達基準）の遵守に努める条項を追加し、共に協力して社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことを明確にしています。

サプライヤーCSRガイドライン

当社は、サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるために、RBA（Responsible Business Alliance）への準拠を宣言しています。このRBA行動規範を踏まえ、「調達方針」「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関する要望を記載した『東京精密サプライヤーCSRガイドライン』を制定しました。サプライヤーの皆さまには、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進にご協力とともに確認書に署名をお願いしています。

東京精密 サプライヤーCSRガイドライン > <https://www.accretech.com/jp/assets/SupplierCsrGuidelines.pdf> 
サプライヤーCSRガイドライン 確認報告書 > <https://www.accretech.com/jp/assets/confirmCsr.pdf> 

グリーン調達基準

当社では、グリーン調達の推進を展開しており、管理体制の整ったサプライヤーさまから、環境負荷が少なく、環境配慮設計がされた部材を優先的に調達することを示したグリーン調達基準を制定しています。

本基準は、2003年4月に制定した「グリーン調達ガイドライン」をベースに、強化された環境法規制に対応するため2024年4月に制定しました。本基準へご理解とご協力をいただくために、サプライチェーンWGが主催するサプライヤー説明会を2024年7月に実施しました。

持続可能なサプライチェーンの構築

サプライヤーCSR調査

当社は、サプライヤーさまの環境面および社会面の取り組み状況を確認するために、2016年度よりSCM（サプライチェーンマネジメント）チェックシートによる調査を行っています。2022年度からはRBA SAQを参考にしたサステナビリティアセスメントを実施しています。

サプライチェーン全体の状況をより正確に把握するため、2023年度以降は購入金額上位80%に該当する主要なサプライヤーさまを調査対象にしており、2024年度は112社から回答をいただきました（回答率92.6%）。

アセスメント分析結果はサプライヤーの皆さまに個別にフィードバックし、取り組みが不足している項目については是正・改善を要請しています。

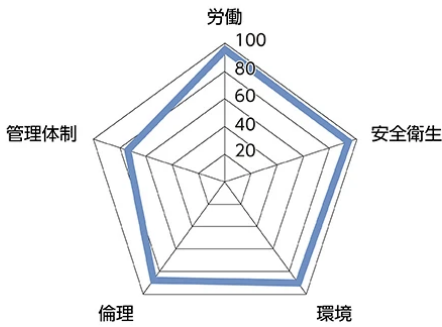
サプライヤーCSR調査の実績

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
対象者社数	社	56	125	121
調達金額割合	%	26	80	80
回答社数	社	53	113	112
回答率	%	94.6	90.4	92.6

調査内容

分類	設問数	アセスメント項目
労働	19	外国人労働者や児童労働者、時間外労働や強制・虐待・差別などの人権に関する項目
安全衛生	11	職務上の安全、化学物質を使用する作業や肉体的負荷がある作業に関する項目
環境	8	自社の温室効果ガス排出量の把握と削減目標に関する項目
倫理	9	贈収賄や汚職、プライバシーや情報セキュリティに関する項目
管理体制	12	労働、安全衛生、環境、倫理への継続的な改善を図るプロセスの構築に関する項目

調査結果



環境影響（リスク）の抑制・管理

当社は、「環境管理体制調査書」、または「環境管理チェックリスト」を使用して調査・評価を行い、サプライチェーンにおける環境リスクの回避につなげる体制整備と管理をお願いしています。製品製造委託やサービスを委託するサプライヤーさまに、大気汚染・水質汚濁・悪臭防止法・振動騒音施設・特別管理廃棄物など、人の健康または生活環境に関わる調査を2年ごとに実施しています。

サプライヤーさまとの対話の機会・環境

サプライヤー説明会（八王子）

サプライヤーさまとの対話の機会として、サプライヤー説明会を開催しています。

本説明会を通じて、当社のサステナブル調達に関する取り組みへのご理解とご協力をいただけるよう、毎年の開催を計画しています。

[2024年7月22日開催]

東京たま未来メッセ（東京都八王子市）に、103社135名の方々にご参加（オンライン参加者も含む）いただきました。

人権侵害リスクの低減に向けた人権デュー・ディリジェンスへの協力依頼と当社のCSRガイドライン、人権方針、環境方針、グリーン調達基準、サプライヤー情報セキュリティ基準へのご理解のお願いをしました。また、サプライチェーン全体でのGHG排出量の削減、紛争鉱物の不使用、取引基本契約書改定に伴う契約再締結を要請しました。説明会開催のあと、サプライヤー情報セキュリティ基準に基づくセキュリティアンケートを実施し、アンケート結果と当社が推奨する対応を解説書としてまとめ、フィードバックレポートとともにサプライヤーさまへお伝えしました。



2024.7.22開催

[2025年7月22日開催]

東京たま未来メッセ（東京都八王子市）にて、83社112名の方々にご参加（オンライン参加者も含む）いただきました。

東京精密グループのサステナビリティ体制やマテリアリティとその取り組みについて紹介したあと、当社のCSRガイドライン・人権方針・環境方針・グリーン調達基準・サプライヤー情報セキュリティ基準・外部通報窓口をお伝えするとともに、紛争鉱物の不使用・グリーン調達などサステナブル調達の取り組みへのご理解とご協力をお願いしました。また、説明会開催後に実施する人権デュー・ディリジェンス・CSRアンケート・セキュリティアンケートについてお伝えしました。

当社は今後もサプライヤーの皆さまとの関係を大切に、サステナブル調達の推進に努め、持続可能な社会への貢献とステークホルダーからの信頼・信用を通じて、豊かな社会の実現に貢献することを目指します。



2025.7.22開催

サプライヤー説明会（古殿）

当社連結子会社である株式会社アクレーテック・パワトロシステムの、充放電試験システムの開発・製造・販売事業の譲受に伴い当社のサプライヤーになられるお取引先さま向けに、サプライヤー説明会を実施しました。

[2024年8月22日開催]

古殿工場（福島県石川郡古殿町）にて、38社48名の方々にご参加いただきました。

当社における電子取引システム（ACCURETECH Web-EDI System）、環境方針、製品含有化学物質管理およびサステナビリティ活動についてご説明し、電子取引システムの登録、クラウドサービスによる製品含有化学物質調査、人権デュー・ディリジェンス、CSRおよび情報セキュリティアンケート調査へのご理解とご協力をお願いしました。また、当社基準（CSRガイドライン、情報セキュリティ基準、グリーン調達基準）の遵守に努める条項を含んだ取引基本契約書の締結を要請しました。

当社の充放電試験システム事業に関わるサプライヤーの皆さまとの関係を大切に、持続的なサプライチェーンの発展に向けた取り組みを進めていきます。



CSRセミナー

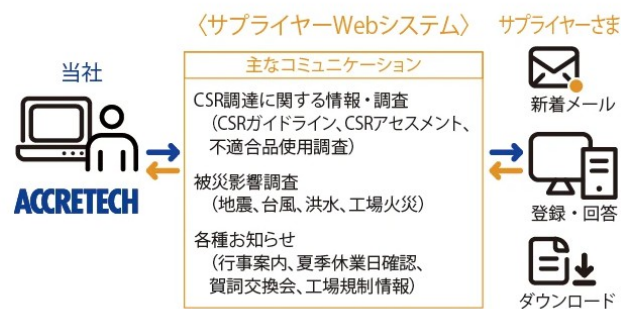
当社は、サプライヤーさま主催の研修会にてCSRセミナーを毎年開催しています。2025年5月に実施したCSRセミナーでは、2024年に実施した情報セキュリティアンケートの結果をもとに、サイバー攻撃による事業継続リスクに対応する体制強化と情報セキュリティ対策を経営課題として認識していただくようお願いしました。



サプライヤーさま主催の研修会（土浦工場）

サプライヤーWebシステム

当社が開発した「サプライヤーWebシステム」を利用して、サプライヤーの皆さまと、あまねく、重なりなく、情報を共有することを目指しています。本システムは、サプライヤーCSR調査や地震・豪雨など災害発生時の連絡および被害状況の調査、各種お知らせの発信など、日々、高まる情報共有のニーズに対応したものです。このシステムを活用して、サプライヤーさまとのコミュニケーションを、より持続的に活発化させる体制の構築を目指しています。



2024年度 主な情報発信

- 年間行事に関するお知らせ
- 「ACCRETECH Web-EDI System」に関するご案内
- ISO認証取得（品質・環境）状況調査など

サプライヤー表彰

年に1回、サプライヤー表彰を実施しており、「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目の評価を行っています。2024年度は2社のサプライヤーさまに感謝の意を表し、表彰しました。



サプライヤー表彰の様子

パートナーシップ構築宣言

当社は、「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議*」の趣旨に賛同し、2023年2月1日「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまと連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

*** 未来を拓くパートナーシップ構築推進会議**

サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携を推進する活動。関係閣僚（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省及び内閣官房副長官）と経団連会長、日商會頭、連合会長等がメンバーとなっている。



電子取引システム

当社は、2023年12月に、電子取引システム（ACCURETECH Web-EDI System）の稼働を開始しました。Web-EDIは、受発注などの情報を、Webブラウザを使って企業間で電子的に交換するシステムです。調達業務の効率化、ペーパーレス化、インボイス・電子帳票法対応を実現するとともに、取引情報の蓄積・可視化によるコンプライアンス（下請法などの法令遵守）対応強化や災害発生時のサプライヤーさまの被害状況や生産への影響を把握することで、初動対応の迅速化を目指しています。

従業員研修

調達部門従業員を対象に研修を実施し、責任ある調達を推進する人材を育成しています。2024年度は、東京精密の従業員を対象に「下請法（下請代金支払遅延等防止法）」と「安全保障輸出管理」についてのe-learningによる教育を実施しました。

[下請法]

対象者：1,311名（（株）東京精密の従業員）

受講率：100%

[安全保障輸出管理]

対象者：1,413名（（株）東京精密の従業員）

受講率：100%

通報窓口の設置

サプライヤさまとの取引において、当社ならびに当社役員・従業員等に法令、当社グループ行動規範、取引契約等に違反する行為がある場合、またはその疑いがある場合、ご通報いただく窓口を設置しておりますので、ご案内をいたします。

通報者の方およびその勤務先等に、通報をいただいたことをもって当社が不利益を与えることはございません。

通報に基づく調査の結果、問題が認められた場合には対応を取ってまいります。

＞ [外部通報窓口](#) 

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

品質

東京精密グループの製品は「生産設備の一部」とであるという性質上、優れた『品質』とは「安定した信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」を提供することだと考えています。当社グループのお客さまの社会的地位と利益を守る責任を果たすため、品質・サービスの改善・向上の取り組みを推進しています。

- 品質方針
- 目標・実績
- ISO9001に基づく品質マネジメント
- 品質管理体制
- 教育・研修
- サプライヤー品質監査
- 顧客満足度調査
- 製品品質・安全性に関する法令対応

当社は、品質担当役員が定めた品質方針に従い、半導体社、計測社で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

品質方針

- 製品及び生産において法令・規制要求事項を遵守するとともに顧客要求事項を満足することを第一義として社会に貢献する。
- 毎年度はじめに、カンパニーごとに、前年度の品質目標（重点目標）の見直しを行い、新年度の品質目標を設定して製品品質の向上に取り組む。
- 品質マネジメントシステムのパフォーマンスの向上及び有効性に対する継続的改善を実施する。
- ユーザーとのパートナーシップの確立による、よりUSER FRIENDLYな商品開発をおこなう。
- トータルな品質管理（TQC）による品質向上を目指す。
- 協力会社とのパートナーシップによる品質向上を目指す。
- ビジネス、技術及びサービスの顧客サポート体制を拡充する。
- 製品実現プロセスの各工程において安全、品質、信頼性のつくり込みを行い、安定供給に取り組む。
- 品質マネジメントシステムの適用範囲は半導体社、計測社の活動、製品、サービスを対象とする。
- この「品質方針」は社内外に開示する。

目標・実績

顧客満足度調査

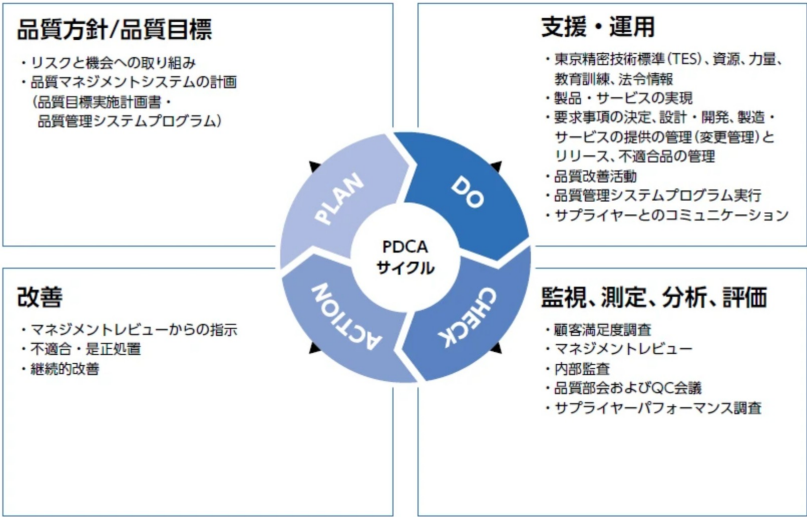
目標*1 2028年度までに満足評価の割合を95.0%以上とする
実績 2024年度満足評価の割合 94.8%

*1 2025年度目標を前倒しで達成したため、従来の94.8%から目標を引き上げました。

ISO9001に基づく品質マネジメント

当社では、1994年に八王子・土浦工場において、ISO9001*の統一認証を取得して以来、東京精密品質管理システム（QMS）を構築し、品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクルでの品質改善活動を推進しています。2024年度の認証登録機関による認証審査では、2023年7月に竣工した飯能工場を含めた維持審査が行われ、気候変動への配慮（追補改訂:2024.2）を含めたISO9001:2015の要求事項に適合、マネジメントの有効性が確認されました。また、2023年10月に事業譲受された充放電試験装置事業においても、従来の認証登録機関による特別審査を経て認証を継続しています。今後は、充放電試験装置事業を含めての統一認証を目指します。

品質方針・品質目標に基づいたPDCAサイクル

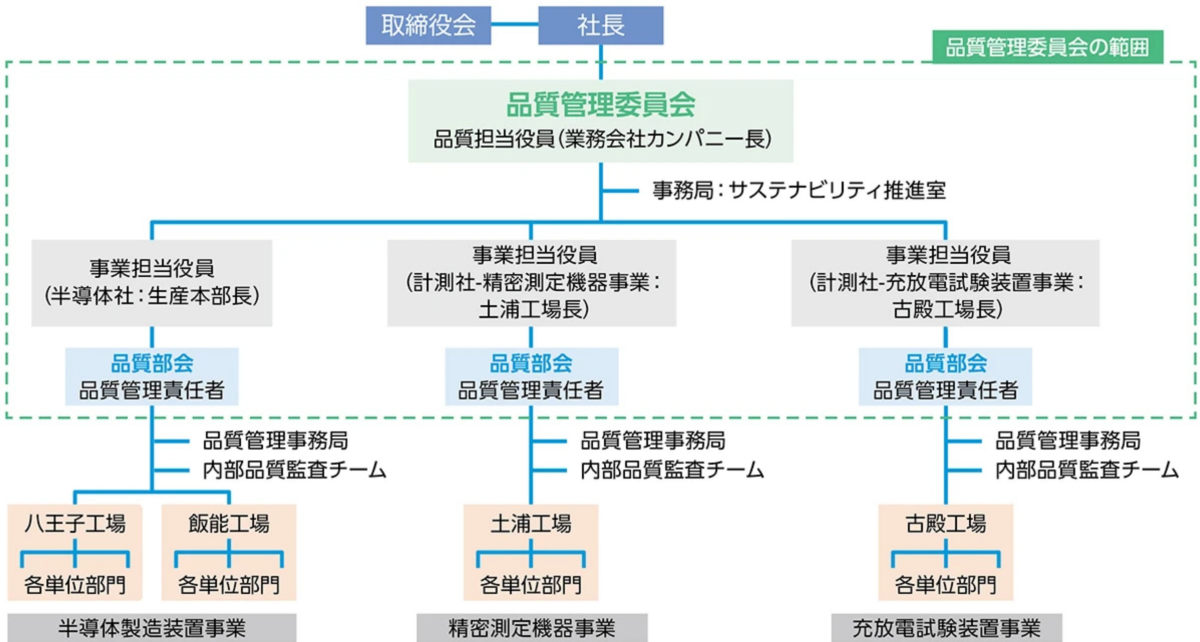


品質管理体制

品質管理委員会

品質管理委員会は、品質担当役員（1名）、事業担当役員（3名）、品質管理責任者（3名）とサステナビリティ推進室員（3名）の計10名で構成されています。年2回開催される品質管理委員会では、品質マネジメントシステムのパフォーマンスおよび有効性・妥当性の審査を実施しています。取締役会には品質担当役員から報告し、指示・監督を受けています。2024年度では、是正を要する処置はありませんでした。

品質管理体制



品質内部監査

当社では、年2回、内部監査チームによる品質内部監査を実施しています。監査員資格認定を受けた監査員は、半導体社・計測社の品質管理責任者の指示の下、品質マニュアル*に従って監査を行い、品質管理責任者が監査結果と品質マネジメントシステムの有効性を品質管理委員会へ報告しています。2024年度品質内部監査では、是正処置を必要とする指摘はありませんでした。

教育・研修

当社の社内規定である、TES（東京精密技術標準）には、生産活動に関わる、開発・設計・製造・生産管理・品質管理・サービスおよび環境管理に適用する規則以外にも、資格認定規定、計測機器の点検・校正基準書や取扱説明書作成基準といった、品質に関わる規則が定められています。

TESは年1回の見直しとともに、必要に応じて制定・改訂・廃止が行われ、工場各部署では、品質部会員を中心に制定および改廃のあったTESの周知・教育を実施し、その教育記録を総務部門が保管・管理しています。

2024年度 TES制定・改訂・廃止の件数

制定	改訂	廃止
0	8	2

サプライヤー品質監査

当社製品に必要な多くの部材・部品の供給をいただくサプライヤーさま*には、当社のISO9001に準拠したチェックリストでの品質監査にご協力いただいています。2024年度のサプライヤー品質監査は20社（延べ239社）に実施しました。当社の品質管理基準・品質要求事項に対する不適合はなく、是正措置およびフォロー監査の実施はありませんでした。

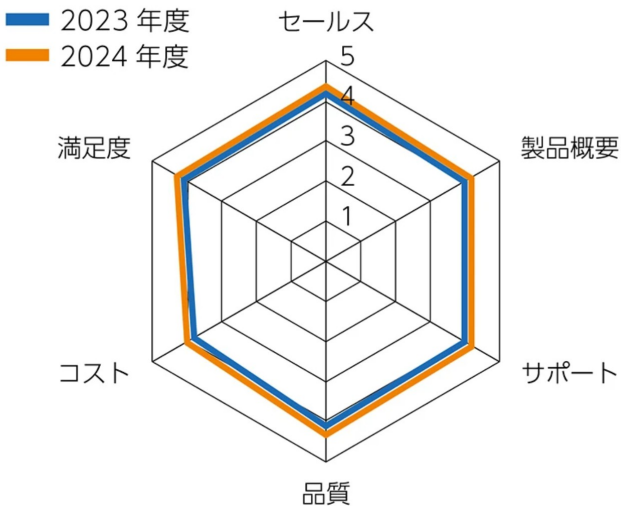
* 品質保証体制および品質保証活動の実施状況確認を承諾しているサプライヤーさまに限る

顧客満足度調査

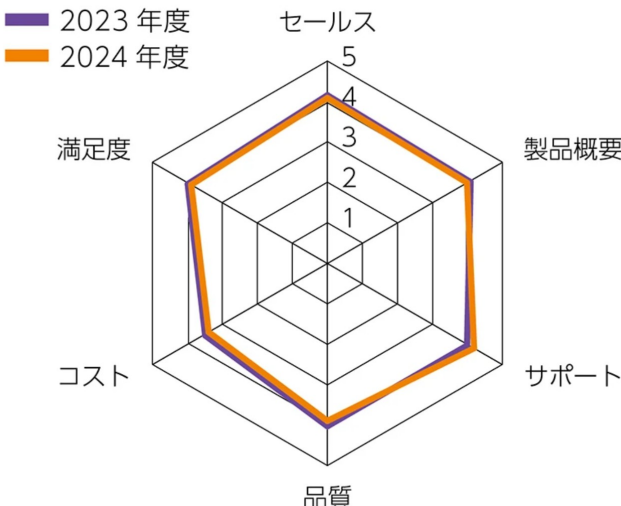
お客さまのご意見を製品やサービスの改善・改良に活かすため、お客さまへのアンケート調査を実施し、顧客満足度を把握するとともに、その向上に努めています。2024年度調査での満足評価の割合は94.8%となり、改善施策の効果および要因分析と対策を実施しています。

2024年度顧客満足度アンケート結果

半導体製造装置事業



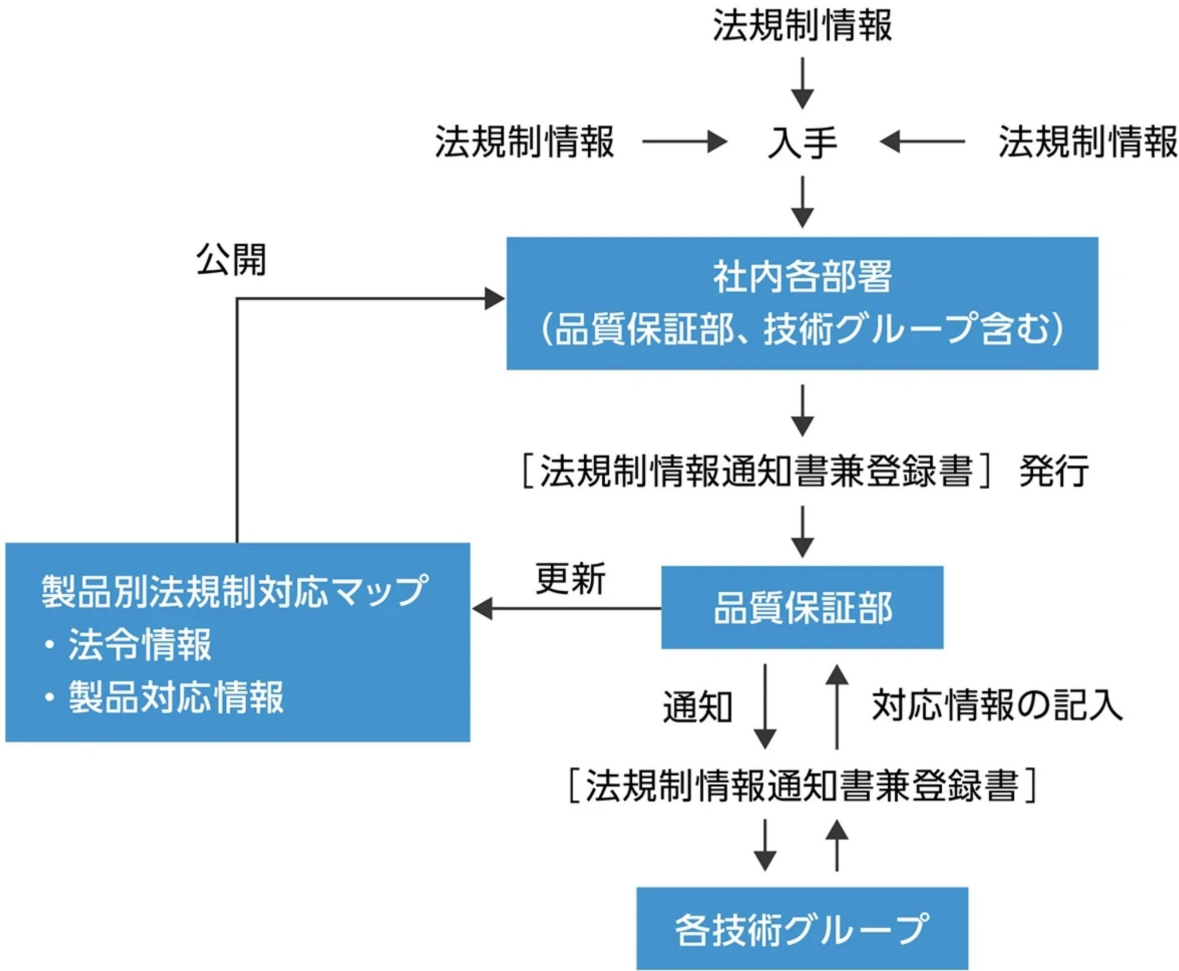
精密測定機器事業



製品品質・安全性に関する法令対応

半導体社品質保証部では、各技術グループと連携して、製品が遵守すべき法規制とその対応状況を管理する「製品別法規制対応マップ」を作成しています。法規制情報は全社で共有し、出荷製品にいち早く反映する体制を構築しています。

法規制情報管理の流れ



編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

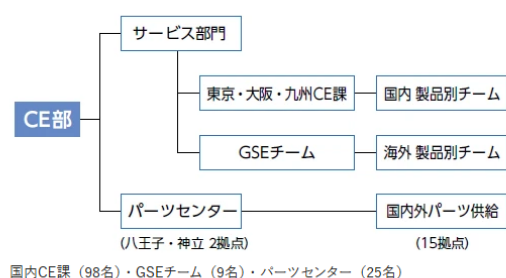
半導体製造装置事業 サポート品質

半導体社CE部は、世界中の半導体製造・加工工程で稼働する当社の半導体製造装置の品質と生産性を維持・向上させるために、据付セットアップからメンテナンス・トレーニング対応、保守パーツ供給などを行っています。高性能な製品と高品質なサポートを提供することにより、お客さまの利益に貢献し顧客満足度を高めるため、CE部全体のチームワークによるグローバルなサポート体制を整えています。

- ✧ サポート体制
- ✧ 「迅速で細やかなサポート品質」の提供
- ✧ 安定供給
- ✧ 教育・研修
- ✧ サポート品質向上
- ✧ 環境対応の取り組み

サポート体制

半導体社CE部では、サービス部門による高い顧客対応力・付加価値提供力に加え、パーツセンターの遅滞のない部品供給を実現するため、国内外でお客さまのモノづくりのサポートを実施しています。



2024年度も継続して、顧客満足度アンケートの回答内容の詳細聞き取りで訪問を実施しました。品証・技術・営業の協力体制で具体的な話をまとめ、優先度を付けて対応の可否判断を実施しています。

「迅速で細やかなサポート品質」の提供

当部署は、お客さまに一番近い立場であることを自覚し、培ってきた技術と経験を基に、さまざまなご要望に迅速かつ細やかなサポートでお応えしています。これには、お客さま仕様に特化した製品やサービス、ソリューションに関する専門的な知識を必要とするため、自社の製品やサービスに関する知識の習得以外にも、お客さま視点で製品のテストを実施するなど、生産現場で運用やシステム仕様に触れることでも理解を深めています。お客さまの気持ちに寄り添う共感力とともに満足いただけるサポートを提供していくことで、WIN-WINの関係を構築しています。

安定供給

当社は現在、全世界約29か国のお客さまに対して、保守パーツを供給しています。2024年度は、納期改善として適正在庫数の見直しを継続して進め、特にエッジグラインダの長納期部品に対しては在庫金額で10%増とし適正化を進めています。また急増している高剛性研削盤の消耗品に対して、製造元と協力し供給体制の改善を進めています。

教育・研修

資格・講習

当部署は、顧客先のさまざまなトラブルに対応できる高度な専門性が求められます。高品質なサポートを提供し続けるため、資格取得や特別講習の受講のほか、若手エンジニア研修やリーダー育成研修を実施することで作業レベル（精度・動作保証・知識など）の標準化にも役立てています。また、スキルシートを用いることで、従業員の知識・能力の習得状況を明確化し、人材育成にも役立てています。

2024年度主な資格取得、講習・試験受講状況（受講者数）

特別講習

	単位	受講者数
労働安全衛生規則第36条第32号に掲げる業務(産業用ロボットの教示・検査等に係る業務)	名	14
労働安全衛生規則第36条第4号に掲げる業務(低圧電気取扱業務)	名	1
労働安全衛生規則第36条第41号に掲げる業務(フルハーネス型墜落制止用器具使用業務)	名	4
労働安全衛生規則第36条第5号に掲げる業務(テールゲートリフターの操作業務)	名	31

社内認定資格

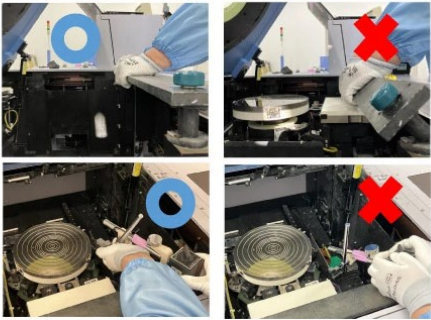
	単位	受講者数
全豊田安全衛生教育(作業責任者)	名	9
全豊田安全衛生教育(高所感電・低圧)	名	4
産業用ロボット安全	名	4

社内認定試験

	単位	受講者数
鉛フリーはんだ付け作業認定	名	3

若手育成

CE部に配属となった若手社員を中心に、基本知識／スキルの習得を目的として、イニシャルスキルテストとともに、実践的な個別のトレーニングを実施しています。取り扱う工具や部材、運搬装置の種類や用語の意味といった座学から、安全な使い方や失敗事例、材質や特性の違いや注意点などについて、テキストを使って学びます。さらに、実機を使ったトレーニングを通じて、実践的なスキルを身に付けます。



デジタル教材：平面度確認-MINICOM* 取扱い動画
* MINICOM：東京精密社製 長さ・距離測定器（小型電気マイクロメータ）

多能工化の推進

CE部の業務は、ダイシングマシンやブローイングマシン、ポリッシュ・グラインダ、CMP装置など多様な半導体製造装置の納入立ち上げや修理・点検・現地改造・移設、保守パーツ管理・販売に至るまで幅広い範囲をカバーしています。

このため、エンジニアの多能工（マルチスキル）化を推進することで、柔軟な対応と効率化の実現を目指しています。多能工化とは、従業員が複数の業務に対応できる状態にすることであり、スキル習得には時間を要しますが、生産性の向上や人材育成など、多くのメリットがあります。

ダイシングマシン担当者がブローイングマシン立ち上げ作業を習得することで、スキル向上のみならず、お客さま訪問日程の最適化や出張による移動時間の短縮が可能になりました。

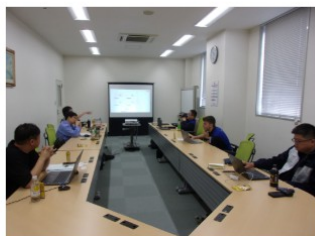
GSM（Global Service Meeting）主催トレーニング

2013年より毎年、GSE*主催のGSM（Global Service Meeting）を開催しています。

2024年度は10月22日から25日に本社八王子工場にて、7か国／36名の海外現地法人のサービスエンジニア代表が参加しました。

初日の全体会議後は各製品技術エンジニアリングとともに、情報交換や装置操作、メンテナンスなどのトレーニングを実施しました。

* GSE（Global Service Engineer）： 海外サービスエンジニアの教育・サポートを行う社内チーム



サポート品質向上

サービスのデジタル化

当社では、遠隔サポート促進のために、八王子工場でのスマートグラス*専用回線の新設やオンラインのセキュリティ対策を実施、強化しています。



お客さま



当社サポート

* スマートグラス メガネ型のウェアラブルデバイス。レンズ部分にあるディスプレイに情報を表示できる。

お客さまへのトレーニングサービス

お客さまトレーニングについては、ご来社いただくお客さまはもとより、要請があれば世界中の現場に出向いて装置の操作・保守トレーニングなどを実施しています。

2024年度主なお客さま向けトレーニングサービス実施

ブローピングマシン 13社、延べ25日
ダイシングマシン 7社、延べ18日
高剛性研削盤 3社、延べ20日

CMP装置 6社、延べ18日
エッジグラインダ 2社、延べ 6日

環境対応の取り組み

CE部では、事務所および倉庫内のLED化とともに、昼休み時間帯や一部の休憩時間帯での消灯を実施しています。また、エコカー導入を促進しており、保守サービス用車両のエコカー割合が37.1%になりました。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

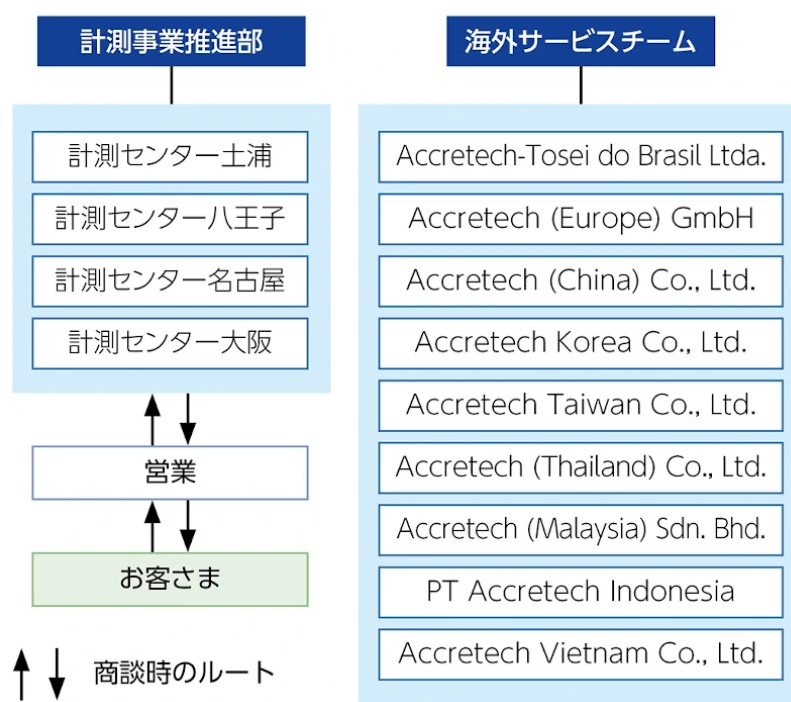
精密測定機器事業 サポート品質

精密測定機器ビジネスでは、「精密」と「信頼性」を提供することが「モノづくりの原点」という考えの下、「測れないものは、つくれない。」を合い言葉に、精密測定技術でお客様の未来をつくるサポートを展開しています。

✧ サポート体制 ✧ メトロロジー（計測）センター

サポート体制

計測社は、メトロロジー（計測）センターを国内4拠点に設置し、お客さまに寄り添いながらテクニカルなサポートができる体制を構築しています。また、海外のお客さまには、海外サービスチームが中心になって海外ショールーム9拠点の支援やエンジニアの教育を行っています。



メトロロジー（計測）センター

メトロロジー（計測）センターでは、計測技術や測定機器運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客さまのさまざまなニーズに対して“技術”（学びの場）、“誠意”（ソリューション提案）、“安心”（お客さまに寄り添ったサポート）を提供します。

技術：製品、計測についての「学びの場」

お客さまや、特約店・代理店、大学・高校、地域の企業を対象に、見学会・製品勉強会・計測セミナー・Webセミナーを開催し、計測技術への理解を深めていただくとともに、多種多様な製品を展示しています。

2024年度の「学びの場」提供回数

セミナー・講習会など(Webセミナー含む)	19回
主なテーマ・カリキュラム：粗さ講習、ANSI/ASME*説明会など	

公的機関での講習会/測定指導	25回
主なテーマ・カリキュラム：三次元測定技術、粗さ講習など	

*ANSI/ASME：米国国家規格および米国機械学会の規格

誠意：ソリューション提案

お客さまのご要望以上の期待に応えるべく、ソリューション提案や操作トレーニングなどのサービスを提供しています。ご来場いただけないお客さまには、リモートで対応できる体制を整えています。

安心：お客さまに寄り添ったサポート

- ・コールセンターで、計測に関する相談や測定機器の取り扱い、トラブルシューティング支援
- ・問い合わせ内容を分析し、操作マニュアルに反映
- ・測定機器を購入いただいたお客さまへ計測指導
- ・測定機器を持たない、測定機器に機能がないなどのお客さまへ当社が計測する「受託測定」

2024年度の活動実績

コールセンター対応件数 8,601件

トレーニング実施回数 258回

お客さまの安全・安心への取り組み

計測センターでは測定機器や測定方法を直接体感いただけるほか、リモートやWebセミナーでも測定機器への理解を深めていただくなど、安全・安心に当社測定機器をご利用いただけるよう取り組んでいます。

海外の現地技術者研修

海外サービスチームでは、グローバルサポート体制を強化するため、各国のサービスエンジニアを土浦工場内の計測センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っています。2024年度は、新人エンジニア対象のベーシックトレーニングに1か国2名、中堅・熟練エンジニア対象のアドバンストレーニングに1か国2名が参加しました。



労働安全衛生

東京精密グループは機械メーカーであり、製造や物流の現場には装置や部品、工具や加工機械などが多く配置されています。また、製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検など、お客さまの生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意力をもって探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最小化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生の取り組みを進めています。

- ✚ 目標と実績✚ 労働災害の状況✚ 指標のモニタリング✚ 推進体制✚ 巡視活動
- ✚ 事業場におけるリスクアセスメント✚ 教育・研修✚ 災害・事故防止✚ 薬品・化学物質の取り扱い

目標と実績

	単位	目標	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
休業災害	件	0	0	2	1	4	1
不休災害	件	0	6	10	12	15	9

対象範囲：(株) 東京精密 半導体社・計測社・業務会社の従業員および派遣社員

労働災害の状況

2024年度の労働災害発生状況は、休業災害が1件・不休災害が9件となり、前年度と比較すると合計で9件の減少となりました。発生した事故の型は作業中の事象が多いため、整理整頓の励行と職場巡視を強化する他、職場でのミーティングや声掛けの実践などの取り組みを進めています。

事故の型分類表

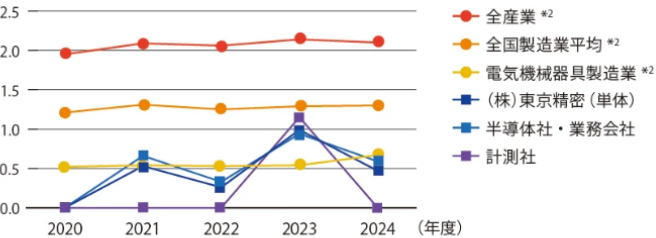
		労働災害件数	労働災害死傷者数
単位		件	名
分類	飛来、落下	0	0
	切れ、こすれ	2	2
	はさまれ、巻き込まれ	1	1
	転倒	1	1
	激突	2	2
	感電	2	2
	その他	2	2

対象範囲：(株) 東京精密 半導体社・計測社・業務会社の従業員および派遣社員

指標のモニタリング

東京精密では、労働災害の発生状況を評価する指標として度数率・強度率を採用しています。
毎年の実績および製造業（事業所規模100名以上）の状況をモニタリングしています。

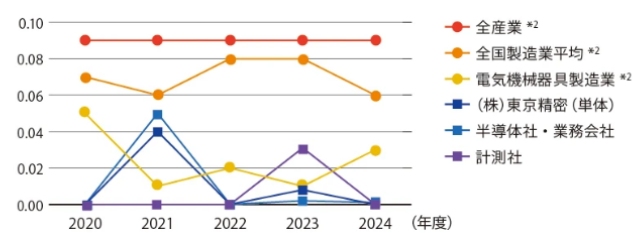
休業災害度数率*1の推移



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全産業*2	1.95	2.09	2.06	2.14	2.10
全国製造業平均*2	1.21	1.31	1.25	1.29	1.30
電気機械器具製造業*2	0.52	0.54	0.53	0.54	0.67
(株)東京精密 (単体)	0.00	0.53	0.26	0.99	0.47
半導体社・業務会社	0.00	0.66	0.33	0.94	0.59
計測社	0.00	0.00	0.00	1.15	0.00

*1 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す
計算式 (死傷者数/延実労働時間数) × 1,000,000
*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

休業災害強度率*1の推移



	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全産業*2	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
全国製造業平均*2	0.07	0.06	0.08	0.08	0.06
電気機械器具製造業*2	0.05	0.01	0.02	0.01	0.03
(株)東京精密 (単体)	0.000	0.040	0.000	0.008	0.000
半導体社・業務会社	0.000	0.050	0.000	0.002	0.001
計測社	0.000	0.000	0.000	0.031	0.000

*1 強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合
計算式 (延労働損失日数/延実労働時間数) × 1,000
*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

推進体制

当社の八王子工場・飯能工場・土浦工場では、各工場長を統括安全衛生管理者とする安全衛生委員会を設けています。安全衛生に関わる重大事案の立案・審議を行い、安全で快適な職場環境の維持・向上を図っています。また、従業員の職場における安全衛生意識の向上、健康維持および増進を図ることを目的に、本委員会は月1回の開催を原則とし、統括安全衛生管理者が必要と認めた場合には臨時で開催します。2024年度の安全衛生委員会は計画通り開催されました。

なお、50名未満の小規模事業場である古殿工場においては、工場責任者が衛生推進者として職場の安全衛生を推進するとともに、土浦工場の安全衛生委員会に参加・報告しています。年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象にしています。

安全衛生委員会



そのほか各工場では、化学物質管理責任者および保護具着用管理責任者を選任しています。

2024年度の安全衛生委員会開催回数	
八王子工場安全衛生委員会	12回
飯能工場安全衛生委員会	12回
土浦工場安全衛生委員会	12回
古殿工場衛生推進者の参加	12回

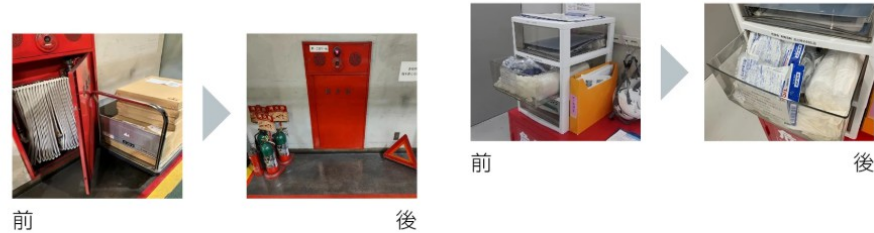
巡視活動

衛生管理者の職場巡視

八王子工場・飯能工場では、設備・作業方法、衛生状態を確認のため、衛生管理者が原則週一回の職場巡視を行い、必要な措置を講じています。衛生管理者職場巡視チェックリストを用いた巡視記録は総務課に提出、5年間保管しています。

仮置き禁止の掲示および三角停止板による注意喚起

緊急事態対応保護具の補充と定期確認の指導



5S*パトロールと安全巡視

土浦工場では、管理職と一般職による週1回の5Sパトロールと安全衛生部会員による月1回の安全巡視を行っています。改善が必要とされる場合には、改善提案後にフォロー巡視を行い、巡視の有効性を確認しています。

* 5S（職場環境の維持・改善のためのスローガン） 整理（Seiri）・整頓（Seiton）・清掃（Seisou）・清潔（Seiketsu）・しつけ（Shitsuke）の5つの言葉の頭文字Sをとって5Sと呼ぶ

倉庫内通路の確保



廃棄物の移動と整理整頓の実施



事業場におけるリスクアセスメント

当社では、職場巡視によるリスクアセスメントを定期的に実施し、作業環境を確認するとともに課題を抽出し、対策・改善につなげています。また、新規機械導入時や作業手順変更時はリスクアセスメントなどに加え、機械運転、重機作業、電気配線作業などの教育訓練を随時実施し、危険回避に努めています。

設備リスクアセスメント実施基準による新規設備導入時リスクアセスメントの実施	32件
作業リスクアセスメント規定による作業リスクアセスメントの実施	38件

リスクアセスメント研修

労働災害防止のため、外部講師によるリスクアセスメント研修を実施しています。2024年度は八王子工場と土浦工場それぞれ行われ、ハザードの特定やリスクの見積もり、その除去・低減方法を学びました。グループワーク形式で行われ、通常は接点のない部署や人と意見交換ができ、労災に至るプロセスを論理的に理解することで、再発防止や教育に直結する有意義な機会となりました。



リスクアセスメント研修の様子

教育・研修

社内研修・試験

当社では、通勤や出張、工場内での作業時など、さまざまな場面で従業員が危険から回避できるよう、社内研修や認定試験を実施しています。

2024年度講習内容	単位	受講者数
交通安全講習	名	980
救命救急講習	名	44
AED（自動体外除細動器）実技講習	名	69
リスクアセスメント研修	名	77
低圧電気取扱業務特別教育	名	23
八王子工場 フォークリフト社内認定試験	名	13
土浦工場 フォークリフト・玉掛け作業・クレーン安全講習	名	72



フォークリフト安全作業・運転講習



AED講習



救命講習会 講義



救命講習会 実技



交通安全講習（八王子）



交通安全講習（土浦）

社外研修

公益社団法人 東京労働基準協会連合会 八王子労働基準協会支部（東基連 八王子支部）

地域労働者の労働災害防止活動の振興のために、東京労働基準協会連合会八王子労働基準協会支部が主催する講習会や、他の団体が主催する講習会に参加しています。業務に従事する上で必要な技能を取得するための講習です。講習修了者は、工場の環境に合わせた社内実技試験を行うことで、従業員の安全衛生教育を徹底しています。

2024年度 東基連 八王子支部主催 講習内容	単位	受講者数
玉掛け・クレーン講習	名	32
職長・安全衛生管理者	名	17
有機溶剤作業主任者	名	29
特定化学物質（四アルキル鉛等）作業主任者	名	15
危険物取り扱い 乙種4類	名	1
化学物質管理責任者講習	名	10
保護具着用管理責任者講習	名	15
特定粉じん作業特別教育	名	1
石綿作業主任者	名	1
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者	名	1
フォークリフト	名	8
高所作業車運転技能講習	名	9

対象範囲：(株)東京精密 八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

2024年度 他団体主催 講習内容	単位	受講者数
フォークリフト	名	6
化学物質管理責任者	名	4
保護具着用管理責任者	名	8
防災センター要員・自衛消防業務	名	5
職長・安全衛生責任者(再教育)	名	2
普通救命講習(入門コース)	名	20
防火・防災管理者講習	名	1
高圧・特別高圧電気取扱業務特別教育	名	1
電気設備エンジニア育成スクール	名	1
エネルギー管理講習	名	2
冷媒フロン類取扱技術者証	名	3

対象範囲：(株)東京精密 八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場

一般社団法人 日本半導体製造装置協会（SEAJ）

同協会は、半導体製造装置の設置・保守・サービス要員のための安全教育を業界標準とするべく、「SEAJ 推奨安全教育」を推進しています。当社八王子工場では、同協会の安全教育専門委員会に所属する当社従業員が、製造現場やクリーンルーム内で作業を行う半導体社CEおよび製造・設計のエンジニア向けに、「SEAJ推奨安全教育」の講習を実施しています。これまでに受講した従業員は、延べ614名に上りました。

2024年度SEAJ推奨安全教育	単位	受講者数
新規受講者	名	25
更新講習受講者（3年更新）	名	131

災害・事故防止

避難訓練

安全衛生委員会下の防災部会では、毎年工場内の子会社、関連会社を含む全ての工場勤務者を対象に緊急事態を想定した避難訓練を計画、実施しています。

2024年度の避難訓練



八王子工場



飯能工場



土浦工場

自衛消防訓練

八王子工場・飯能工場・土浦工場の自衛消防隊は、年間計画に沿って毎月1～2回の定期訓練を実施しています。屋内消火栓操法の迅速性かつ正確性を競う「自衛消防訓練審査会」(主催：八王子消防署・八王子防火管理研究会)には毎年参加し、訓練の成果を発揮しています。2024年度審査会には、八王子市内33事業所から自衛消防隊40隊が参加し、当社八王子工場自衛消防隊が「1号消火栓Bコース」の部で競い合いました。

2024年 自衛消防訓練審査会



各工場の自衛消防隊訓練



八王子工場



飯能工場



土浦工場



古殿工場

緊急事態想定訓練

危険物質の漏えい・飛散事故が発生した際に、回収や洗浄などの適切な処理を行えるよう緊急事態想定訓練を各工場で毎年1回以上行っています。危険物質を取り扱う各部署は、期初に環境管理責任者へ訓練計画書を提出し、訓練実施後に報告書を提出します。

2024年度は、八王子工場16部署で48件の訓練を実施、土浦工場では「ケミカル洗浄剤飛散時想定訓練」に185名が参加しました。

八王子工場



薬液供給タンク交換訓練



毒劇物漏洩対応



有機溶剤流出時訓練

・強アルカリ性化学物質漏洩想定訓練



バリケード設置作業



薬品希釈洗浄作業

土浦工場

・ケミカル洗浄剤飛散時想定訓練



回収、洗浄処理

薬品・化学物質の取り扱い

当社では、工業用薬品の購入を検討する際には、社内規程に従い、含有成分中の環境汚染物質（有機溶剤、特定化学物質、危険物など）の有無を確認する化学物質リスクアセスメントを実施しています。八王子工場の担当部署が八王子工場・飯能工場・土浦工場で行われたアセスメントの結果を基に、薬品の購入可否判断を行います。2024年度は、94件の新規採用および既存使用の見直しによる化学物質リスクアセスメントを実施しました。

また、管理・使用部署に定期点検および定期数量確認を義務付けるとともに、PRTR法、有機則、毒劇物法に基づく化学物質の使用量削減、代替を推進しています。また、八王子工場の安全衛生部会の下部組織である規制物質管理部会が薬品の管理保管状況および薬品の漏えい時対策用品の見直しのパトロールを行っています。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

健康経営

東京精密グループは、人がその能力を最大限に発揮していきいきと働くためには、従業員とその家族が心身共に健康であることが大切であると考えています。

当社グループでは、長時間労働を避けるための就労時間管理を厳格に行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

[✚ 健康企業宣言](#)
[✚ 健康トピックスの動画配信](#)
[✚ 健康企業宣言コラボメニュー](#)
[✚ 感染症対策](#)
[✚ 長時間労働対策](#)

健康企業宣言

社員の健康は、言うまでもなく、企業にとって長期的な安定経営の礎となるものです。

当社では、健診の実施など社員の健康について取り組んでまいりましたが、「健康経営」推進の気運の高まりとそのための社会的な仕組みである「健康企業宣言」運動が開始されたことなどに鑑み、なお一層の取り組みとして「健康経営」に社を挙げて取り組むこととし、「健康企業宣言」を行うことと致しました。

社員の皆様におかれましてはこの取り組みの趣旨をご理解いただき、ご協力をお願い致します。

社員の皆様の健康の保持・増進、そしてご活躍を心より念願するものであります。

健康宣言

- 健診を100%受診します
- 健診結果の活用をします
- 健康づくり環境を整えます
- 「食」に取り組めます
- 「運動」に取り組めます
- 「禁煙」に取り組めます
- 「心の健康」に取り組めます

2019年10月1日

株式会社東京精密

代表取締役会長CEO 吉田 均

健康診断・ストレスチェック制度

当社は毎年、定期健康診断、人間ドック、婦人科検診など従業員の健康チェックを実施し、有所見者への再検査勧奨や特定保健指導を行っています。ストレスチェックについては、海外赴任者や出向者も含めて受検率が99%を超えており、自身のメンタル不調に早く気づいてもらうきっかけとして運用が定着しています。ストレスチェック結果については、法令に従った個人結果管理と本人へのフィードバック、高ストレス者への産業医面談を実施しています。さらに、組織分析を行い、リスク管理委員会および安全衛生委員会に報告の上、職場の環境改善に取り組んでいます。

2024年度の実績

健康宣言	実績・結果
健診を100%受診します	定期健康診断受診率 94.4%
健診結果の活用をします	特定保健指導受診勧奨延べ198名
健康づくり環境を整えます	健康企業宣言テーマ動画配信 12回 健康トピックス動画配信 12回 健康コラム掲載(社内報) 12回
「食」に取り組みます	食堂健康企業宣言タイアップメニュー提供（週1回）
「運動」に取り組みます	健保組合主催ウォークラリー、リモートウォーキング教室、いきいき健康づくりの紹介
「禁煙」に取り組みます	健康トピックス動画配信「喫煙と禁煙」（2025.4）
「心の健康」に取り組みます	カウンセリングサービス導入 ストレスチェック受検率 99.4%（対象者：1,658名）

健康トピックスの動画配信

八王子事業所産業医から従業員向けに、健康促進のための動画（毎月更新）を社内ポータルサイトで公開しています。

2024年度配信テーマ

VDT症候群、メンタルヘルス、情報機器作業と目の健康、栄養学、熱中症、糖尿病・肥満、がんの基礎知識とがん検診、うつ病、脂質異常症、感染症、花粉症、ストレス、喫煙と禁煙（2025.4）



健康企業宣言コラボメニュー

八王子工場・飯能工場・土浦工場の食堂では、週1回「健康企業宣言コラボメニュー」を提供し、従業員の健康に食事の面から配慮しています。



感染症対策

季節性インフルエンザ予防接種の社内実施とともに、当社加入の健康保険組合での費用補助を行っています。各工場勤務の方やグループ会社のどなたでも接種可能であり、2024年度は希望者691名が接種を受けました。

長時間労働対策

当社は長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、年次有給休暇取得の奨励に加え、1か月もしくは3か月の総残業時間が多い従業員に対する産業医面談および年次有給休暇取得の促進を図っています。2020年度より従業員の社員証（ICカード）による入退門システムを導入し、労働時間管理を強化しました。

残業時間数および有休取得日数の状況

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1人あたり残業時間数	時間	25.8	29.3	25.7	20.6	21.2
1人あたり有休取得日数	日	12.2	13.1	14.5	13.8	13.7

長時間労働対策

- 毎週水曜日と賞与支給日（年2回）を定時退社日として設定
- 出退勤時間と入退門・PCログ時間の照合による労働時間管理
- カンパニーの管理職へ従業員の残業時間を配信、従業員労働時間の認識向上
- 産業医判断による問診・面談の実施

ダイバーシティ&インクルージョン

東京精密グループは、多様な視点や発想が互いを刺激し、新たな価値を創造すると考えています。そのため、性別・年齢・国籍・民族・人種・心身の障がい・性的指向・文化・宗教・思想的もしくは政治的信条・出自や家柄などによる差別を禁止し、従業員の人格と個性を尊重します。全ての従業員が安全にいきいきと働ける職場の実現に向け、多様性を受け容れるさまざまな取り組みを推進しています。

- ▼ 目標 ▼ 関連データ ▼ 女性活躍推進 ▼ 障がい者雇用 ▼ 定年退職者雇用制度

目標

女性活躍推進に関する目標（KPI）については、一般事業主行動計画（2021年4月～）の期間を1年前倒しで終了し、2025年4月から新たな行動計画を策定しました。

【女性活躍推進】

期間：2025年4月1日～2027年3月31日

- ① 管理職および主任、主任補の女性を2025年3月比で1.5倍以上とする。
- ② フルタイム労働者の平均所定外労働時間を25時間未満とする。

【障がい者雇用】

法定雇用率の達成

関連データ

指標	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職に占める女性割合	%	1.5	1.9	2.4	2.1	2.6
役員における女性割合	%	7.7	7.7	15.4	16.7	16.7
正社員採用者に占める女性割合	%	6.1	17.0	18.3	22.1	21.8
正社員に占める女性割合	%	6.4	7.4	8.5	10.3	11.6
女性正社員向けキャリア研修時間	時間	-	-	87.0	938.0	-
障がい者雇用率*	%	1.94	1.95	2.07	2.17	2.39
定年退職者数	名	5	4	9	3	6
定年退職者再雇用嘱託員数	名	7	10	20	25	24
定年退職者再雇用率	%	58.3	71.4	69.0	89.3	80

対象範囲：(株)東京精密単体（正社員）
* 該当年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に則り、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

女性活躍推進

当社は、中核人材として女性が一層活躍できる組織の実現に向け、女性正社員の採用拡大および職場環境の整備が喫緊の課題であると認識し、「女性活躍推進に関する行動計画」（2021年度～2025年度）を策定の上、各種施策を推進してきました。

その結果、2025年度末を目標として掲げていた各指標について、前倒して達成することができました。これを受け、当社は新たに「女性活躍推進法に基づく行動計画」（2025年度～2026年度）を策定しました。

今後も、女性正社員の採用拡大を継続するとともに、これまで以上に女性の活躍を推進するための取り組みを強化し、持続可能な組織づくりを目指していきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画（2025～2026年度）



女性活躍推進法・次世代育成支援法に関する行動計画（2021～2024年度）



女性活躍推進の取り組み

女性採用

- ・女性採用割合の増加や学生の志望度の向上

新卒採用HP <https://www.accretech.com/recruit/new-career/>

- ・女性を含む社員の志望動機や機会、職種・職場の魅力、やりがい（モチベーションやチャレンジ）、1日のスケジュールを掲載
- ・子育て支援や介護支援を含めた各種制度の掲載
- ・数字で見る東京精密の働く環境の掲載

キャリア採用HP <https://www.accretech.com/jp/recruit/career/>

- ・東京精密で働くキャリア女性社員インタビューの掲載
- ・キャリア社員 座談会の掲載

就業体験の提供と女性社員との交流

- ・夏季1 day仕事研究*への女性社員の参加
- ・5daysインターンシップ*への技術系女性社員の参加
- ・内定者との懇談会への女性社員の参加
- ・理系女性との接点を増やす機会の増加（スカウトサービスの活用）
- ・より具体的な、当社で働くイメージを女性から伝える（女性社員との面談、座談会、パンフレットの配布）
- ・理系女性向け採用イベントへの参加

女性社員の キャリア開発支援

- ・上司向けの人財育成力研修（83名参加[2024年度]）にて女性部下育成に関する意識啓発
- ・外部カウンセリングサービスを2022年4月より導入（女性に限らず、全従業員利用可能）

女性社員交流の場

- ・女性新入社員には女性先輩社員をパートナーに選定し、定期的な面談などによる交流を促進

コミュニティへの参加

- ・SEMI DE&I WGへの参加

*就業体験の機会：当社はBtoBのメーカーであり、日常生活ではほとんど知る機会がないため、仕事に近い体験を通じた業界・職種・企業理解のためのイベントを提供しています。



女性キャリア開発研修の様子



女性社員交流の場

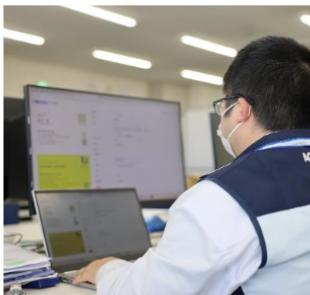
障がい者雇用

当社では、障がい者が成長を実感し会社へ貢献することを通じて、働きがいをもって就業できる職場づくりを目的として、障がい者を中心とした組織を立ち上げました。2022年度より専任指導員の配置を開始し、現在*は3名体制で障がいのある従業員(16名*)が自立して業務を行える支援体制を整えています。また、上記を含め当社全体で39名*の障がい者が従業員として在籍しています。配属先の部署の従業員は「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」に参加し、正しい知識と理解を持って接しています。

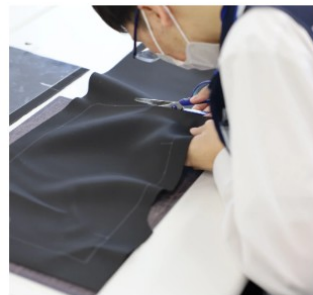
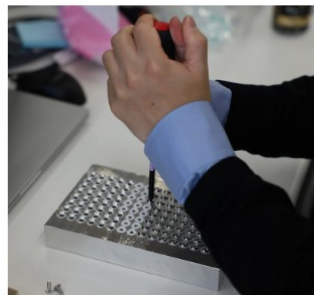
* 2025年4月1日時点

障がい者雇用への取り組み

連携	<ul style="list-style-type: none">・就労支援機関、特別支援学校などと協力した職場見学や実習の実施・職場定着に関する定期面談の実施・地域企業（特例子会社）との情報交流
雇用の創出	<ul style="list-style-type: none">・障がい者のいない部署と雇用への理解・業務創出について話し合い、求人条件をハローワークへ提出・職場見学や実習を通じての相互理解の促進
定着	<ul style="list-style-type: none">・受け入れ職場の拡大とサポート体制強化のための「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」の実施・障がい者専任指導員の導入・障がい者の就労を支援する専任部署の設置



障がい者の方が働いている様子



精神・発達障害者しごとサポーター養成講座：
2024年度参加者 57名

定年退職者雇用制度

当社では、定年後も引き続き嘱託社員として勤務できる再雇用制度を導入しています。従業員が長年培ってきた知識、技術、ノウハウを活かし、活躍できる仕組みを整えています。

ワーク・ライフ・バランス

東京精密グループでは、全ての従業員が仕事と生活を両立しながら活躍できる制度を充実させています。
多様で柔軟な働き方を推進することで、生産性向上とワーク・ライフ・バランスを実現し、誰もが働きやすい職場環境を目指しています。

- ▼ 目標
- ▼ 関連データ
- ▼ 主な支援制度
- ▼ 福利厚生

目標

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（2025-2026年度）を策定しました。

- ① 男性の育児休業取得率を50%以上とする
- ② フルタイム労働者の平均所定外労働時間を25時間未満とする
- ③ 年次有給休暇 年5日取得率 100%

有給休暇付与日数が年10日以上ある従業員が対象
特別有給休暇など年次有給休暇以外の休暇は含まれません。

従業員が仕事と子育てを両立でき、すべての従業員がその能力を十分に発揮できる職場環境を実現するため、「次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画」（2025～2026年度）を策定いたしました。

目標の達成に向けて、今後もさまざまな取り組みを進めてまいります。

次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画（2025～2026年度）

関連データ

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年次有給休暇取得率		%	65.9	69.8	76.7	72.3	71.9
年次有給休暇年5日取得率		%	100	100	100	100	100
リフレッシュ休暇取得者数		名	6	14	34	22	33
育児休業取得率 （取得／対象者数）	女性	%	100（2/2）	対象者なし	100（2/2）	100（1/1）	100（3/3）
	男性	%	9.4（3/32）	19.2（5/26）	38.5（10/26）	57.1（16/28）	54.2（13/24）
	復職率	%	100	100	100	100	100
子の看護休暇取得者数		名	4	7	11	16	18
介護休業取得者数		名	1	0	0	0	0
介護休暇取得者数		名	1	4	9	12	15

対象範囲：（株）東京精密単体（正社員）



当社は、充実した福利厚生制度を提供することで、従業員のワーク・ライフ・バランス実現を支援しています。
レジャー、グルメ、各種割引サービスなど、従業員が気軽にサービスを利用することができます。

福利厚生制度一覧

財形貯蓄、社員持株会、社員食堂*（八王子・飯能・土浦・名古屋）、総合福利厚生制度*（ベネフィット・ステーション、リゾートトラスト（会員制ホテル））、共済会、永年勤続表彰*、部活動*

> <https://www.accretech.com/recruit/new-career/welfare/>

* 正社員以外も参加・利用可能な制度

人財育成

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、東京精密グループ最大の財産である従業員一人ひとりが多様な価値観を受け容れ、お互いの強みを引き出し、自律的に成長していく必要があります。当社グループは、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムや現場でのチャレンジの場を提供、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組んでまいります。

- ✧ 人財育成方針 ✧ 教育・研修等の実績 ✧ 教育・研修 ✧ 自己啓発支援制度 ✧ 目標設定と評価 ✧ 表彰制度
- ✧ エンゲージメント

人財育成方針

東京精密グループのミッションは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創りだし、皆さまと共に大きく成長していく」
「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」です。

そして、そのミッションを果たすために求められる人財像は、以下のとおりです。

- お客さまの課題に向き合い、お客さまの課題を解決することで高い信頼を得られる人財
- 多様な価値観を受入れ、相手の視点でものを見ることで、お互いの強みを引き出し、協力し合うことができる人財
- 自らの思いを、技術や業務の革新につなげ、高い目標にチャレンジし、自律的に成長できる人財

当社グループは、最大の財産である従業員の成長を支援するため、以下の社内環境を整備し、施策を推進します。

- 従業員の成長段階に応じた教育研修をはじめとした教育プログラムの提供
- 現場でのチャレンジの場や上司とのコミュニケーションによる支援の場の設定
- 多様な人財が働きがいを感じ、活躍できる環境づくりや各種施策の推進

教育・研修などの実績

項目	単位	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績
研修時間の総計	時間	3,385.1	6,445.9	9,938.7	14,992.9	14,668.2
従業員1人あたりの平均研修時間	時間	3.6	7.0	9.4	12.5	11.4
受講者数の総計	名	149	170	264	971	916
従業員1人あたりの教育投資額	円	22,432.3	29,415.3	35,576.5	41,981.4	40,909.3

対象範囲：(株)東京精密単体（正社員）

教育・研修

当社は、従業員一人ひとりの能力や役割に合った豊富な教育・研修制度を設け、人財育成体系に組み込んでいます。全社共通で求められる基礎的な知識・ビジネススキルの習得をする「共通研修」、それぞれの階層に必要なスキルを習得する「階層別研修」、組織別・業務別に必要となる専門性の高い個別技術の習得をする部門別研修を実施しています。

研修テーマ		単位	2024年度の研修時間
共通研修	人財育成力研修*1	時間	1,541.9
	360度フィードバック振り返り研修*2	時間	703.5
	e-learning（コンプライアンスに関する教育など）	時間	2,431.4
階層別研修	新入社員研修	時間	6,442.8
	新入社員フォローアップ研修	時間	401.1
	新任管理職向け研修	時間	87.0
	新任主任向け研修	時間	319.1
	新任主任補向け研修	時間	406.1
	管理職向け研修	時間	1,955.9
	デザインシンキング研修	時間	277.4
	30～40代向けライフプランセミナー	時間	102.0

対象範囲：(株) 東京精密単体（正社員）

***1 人財育成力研修** 上司が部下の自律性を引き出し、各職種に必要とされるスキルを自律的に学び成長する従業員を育成するための研修／現場実践を推進しています
・成長を促進する対話力
・進捗プロセスの確認
・目標統合（目標の意義・価値・部下にとっての成長機会であることの認識）

***2 360度フィードバック振り返り研修** 対象者の周囲からその人の行動を観察してもらい、強みや課題を対象者にフィードバックすることで、以下の2つを目的としています
・自己の分析と周囲の行動観察のギャップを認識し、自らを省み、行動変革のキッカケとすること
・自らのマネジメント力を把握し、一層の研鑽をすること

研修テーマ		単位	2024年度を受講者延べ人数
主な部門別研修	一般技術研修、機械設計研修、電気回路設計研修、プログラミングセミナー、ソフトウェア関連セミナー、半導体関連セミナー	名	210

対象範囲：(株) 東京精密単体（正社員）

自己啓発支援制度

従業員が自発的に仕事に関わる知識・スキルを身に付け、磨いていく機会の提供として、自己啓発支援制度を充実させています。300コース以上が自由に受講できるe-learningシステムの導入や、修了者に受講料全額を会社が補助する通信教育があります。

e-learning

対象 株式会社東京精密の正社員
内容 マネジメント、ITリテラシー、語学、技術・技能に関するコースやDX基礎シリーズ、知って得する3分シリーズなど

通信教育

対象 東京精密国内グループ会社（(株) 東京精密、(株) 東精エンジニアリング、(株) トーセシステムズ、(株) 東精ボックス）の正社員
内容 ビジネススキル、財務会計、DX、語学などの一般的な講座や、技術・技能系講座、資格試験対策講座（2025年5月からオンライン英会話などが追加）など

目標設定と評価

人財育成には目標設定が重要であり、目標を立てることによって従業員が仕事の意義と目的を明確に把握し、達成までの過程で自身のスキルやモチベーションが向上すると考えています。当社では、期初に従業員が定めた目標*を上司が確認する目標設定面談を実施しています。また、期中の中間面談では、目標達成度合いを確認し、従業員一人ひとりの状況に応じて上司がアドバイス、場合によっては目標の見直しを行っています。その後1年間の取り組みを通じて、目標に対する結果を上司が評価して次年度の取り組みにつなげています。

* 該当期の期間中に実現を目指す目標および今後の長期的に実現を目指す目標

表彰制度

当社では、さまざまな表彰制度を設けることで、従業員の創造力やチャレンジスピリットを育み、モチベーションの向上を図っています。

表彰名	概要	単位	2023年度実績	2024年度実績
改善提案表彰	業務の質の向上や環境の改善に貢献した部署を表彰	件	8	11
技術表彰	業績の向上に寄与する技術成果を達成した従業員、技術開発プロジェクトを表彰	件	2	2
新事業企画提案表彰	自由な発想で、未来の世の中に出てきそうな新しい商品などのアイデア	件	該当なし	入選2、アイデア賞2

対象範囲： 改善提案：東京精密単体の従業員（派遣社員を含む）
技術表彰：開発業務を行うグループ会社（(株)東京精密、(株)東精エンジニアリング、(株)トーセシステムズ、(株)東精ボックス）の従業員
新事業企画提案：国内外グループ会社の従業員（派遣社員を含む）

エンゲージメント

当社グループが、変化の激しい環境の中で大きな成長を実現するためには、従業員がモチベーション高く業務に取り組み、生産性の向上や革新的なアイデアを創出し、お客さまに高い付加価値をお届けすることが重要です。そのために、当社では、従業員のエンゲージメントの状態を測定するため、2023年3月よりエンゲージメントサーベイをスタートしました。

サーベイにおいては、エンゲージメント向上の要素として

- 自らの強みを発揮でき、働きがいを感じられているか
- 従業員同士が信頼し合い、社内のコミュニケーションが活性化されているか
- 当社のことを良く知り、当社に対する愛着が湧いているか

といったポイントに関して調査を実施し、エンゲージメント向上に関わる施策を進めてまいります。

	単位	2022年度	2023年度	2024年度
エンゲージメントサーベイの回答率	%	93.6	93.4	92.4



編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

社会貢献

東京精密グループは、事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。

✧ 教育・文化 ✧ 環境・美化（エコマインド）

教育・文化

進路ガイダンス

当社は、未来のモノづくりの担い手を育む体験活動の場を提供することを目的として、高校生を対象とした進路ガイダンスを実施しています。2024年度は、埼玉県内の工業高校を当社の生産現場で働く同校の卒業生が訪問しました。将来の製造業を支える若者へ、就職活動時の体験や当社での働きがい、モノづくりについて知ってもらうための講演を行いました。

就業体験の機会

当社はBtoBのメーカーであり、日常生活ではほとんど知る機会がないため、仕事に近い体験を通じた業界・職種・企業理解のためのイベントを提供しています。

1day仕事研究

半導体製造装置と精密測定機器という「モノづくり」に不可欠な事業を行う東京精密についての説明や、社員として働いた際の課題を考えるグループワークなどを行っています。

【開発プロジェクト体感ワーク／エンジニア仕事体感ワーク】※オンラインのみ

当社の実際にあった開発プロジェクトについて、担当者だったらどうするかをグループで協力しながら考えるプログラム

【モノづくりビジネス体感ワーク】※対面開催のみ

グループで協力しながら、実際に手を動かしてモノづくりビジネスを体験するプログラム

【社員座談会】

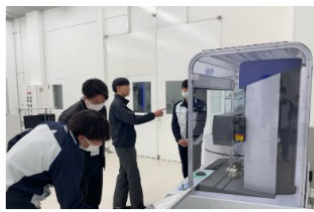
複数人の当社エンジニアが参加し、仕事や今後の活動についてなどさまざまな話をする場

採用情報/1day仕事研究 > <https://www.accrettech.com/recruit/new-career/info/>

5daysインターンシップ

座学講習と併せて、当社エンジニアと一緒に東京精密の装置を動かしながら実験や評価を体験するプログラムを幅広く設けています。

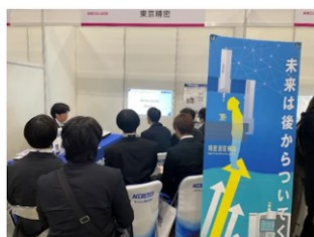
主なプログラム： ウェーハ加工評価、デバイスのテスト、ゾーンコントロールによる形状最適化実験など



未来COLLEGEへの参加

東京精密は、SEMI Japanが運営する学生向け半導体業界研究サイト「SEMI FREAKS」が企画している未来COLLEGEに参加しています。その中で、「SEMICON Japan 2024」内での学生向け合同説明会「未来COLLEGE@SEMICON2024」に出展しました。半導体関連の業界を多くの学生に知っていただき、優秀な学生の志望度を高めるため、同じく参加した他の半導体業界企業さまと協力しながら説明会を実施しました。今後も、半導体業界に興味のある大学生・大学院生の方々へ、半導体製造関連への理解をより深めてもらうための活動に取り組みます。

未来COLLEGE@SEMICON > https://www.semijapanwfd.org/event/jobfair/2024_top.html [🔗](#)



「学びの場」の提供

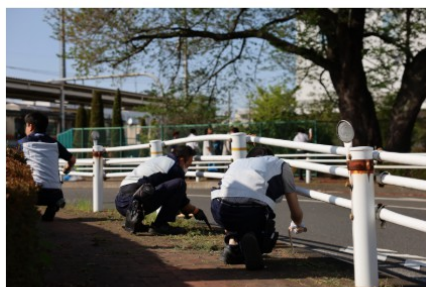
メトロロジ（計測）センターでは、大学生・高校生、地域の企業を対象に、計測技術がモノづくりにどのように貢献するのか、世界トップレベルの当社製品を通して学んでいただく場を提供しています。

環境・美化（エコマインド）

八王子工場の地域貢献

八王子市道路アドプト制度

アドプトとは英語で「養子縁組をする」という意味で、道路や公園など自治体が所管する公共施設の美化活動を、地域住民や民間企業が「わが子のように大切に思い、愛情をもって」行い、自治体が道具や資材を提供・支援する活動です。八王子工場では、2004年より「JR北八王子駅東側ロータリー」を対象とし、この活動を毎年の新入社員集合教育のカリキュラムの一部にも取り入れてきました。2024年度は3回の実施、82名の参加となりました。



八王子消防署との連携

八王子消防協働四団体とは「八王子消防懇話会」「八王子防火防災協会」「八王子危険物安全協会」「八王子防火管理研究会」の4団体で、八王子消防署と連携し、地域の火災予防運動などを行っています。八王子工場総務部では、現在、「八王子危険物安全協会」の会員、「八王子防火管理研究会」の副会長として、春・秋の火災予防運動合同役員会などに出席するなど、地域の消防行政に携わっています。

土浦工場の地域貢献

土浦市公害防止協定書

土浦工場は、土浦市と大気環境・水質環境の保全および騒音振動防止のほか、事業活動に伴う公害を未然に防ぐことを目的に公害防止協定を締結しています。

中貫公園美化活動

土浦工場では中貫公園の近隣企業と共に、毎週1回の公園周辺の清掃を実施しています。2006年からは毎週月曜日に当社単独で各部署持ち回りの清掃を実施しています。2024年度は50回実施し、延べ100名の従業員が参加しました。この長年の清掃活動により、地域の皆さまの認知度も上がり、ごみであふれていた公園周辺の道路の美観が大幅に改善されました。今後も公共公園の美化と社会マナー向上の一助となるべく活動を継続していきます。



土浦エコパートナー協定（ひとづくり：一人ひとりが環境のことを考え行動するまち～パートナーシップ）

土浦工場は、2016年3月、土浦市域における温室効果ガス排出量の削減およびごみの減量などに率先して取り組む「土浦エコパートナー協定」を締結しました。同協定では、事業活動における電気などのエネルギーの効率的な利用および、ごみの削減、地域社会の環境保全意識の高揚を図るための取り組みなどを推進しています。

土浦市ホームページ エコパートナー協定 > <https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page004517.html> 

古殿工場の地域貢献

自然豊かな場所にある古殿工場では、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮しています。2024年度は、近隣の鯉川沿い清掃活動に16名が参加し、地域の環境保全に貢献しました。



編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

コーポレート・ガバナンス

東京精密グループは、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開するためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、コーポレート・ガバナンス基本方針の下、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

- ✧ コーポレート・ガバナンス基本方針
- ✧ コーポレート・ガバナンス体制
- ✧ 各種委員会
- ✧ 取締役会の多様性
- ✧ 取締役の実効性評価
- ✧ 役員報酬
- ✧ 関連当事者取引など
- ✧ 政策保有株式

コーポレート・ガバナンス基本方針

基本方針

- 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行なうため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
- 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
- 株主以外のステークホルダー（お客さま、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
- 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文 > <https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社という形態を採用しています。

取締役会において付議基準に該当しない事項は、当社関連諸規程によって職務の範囲や権限を定めた上で、意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用し、各カンパニー長に多くの権限を委譲しています。また、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図るとともに、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会等カンパニー横断的な各種委員会を設け、重要課題に対してさまざまな観点から検討・モニタリングを行い、適正な意思決定に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制図

川崎 素子 12/12回出席*2

*1 2024年6月21日退任 *2 就任後開催回数12回

監査等委員会

当社の監査等委員会は取締役会と並列の組織として、社内監査等委員1名および社外監査等委員3名から構成されています。監査等委員のうち1名は財務・会計に関する相当程度の知見を有する者です。監査等委員は年間を通じ、取締役会をはじめとする重要会議への出席、業務執行状況の聴取、重要決裁書類の閲覧といった手続きを通じて会社の行う業務執行、会計処理、財産管理などに関し監査を行い、法令違反、忠実義務違反などの行為の有無のチェックを行っています。また、内部監査部門である監査室ならびに会計監査人と、それぞれ随時監査体制や監査上の問題点の有無、課題などについて意見交換を行い監査の実効性を高めるよう努めるとともに、年間の監査計画に基づき実施する内部監査の所見や関連情報について定期的に報告を受ける体制となっています。

委員長 社内取締役
構成メンバー 4名（委員長の他、社外取締役3名）
開催頻度 2か月に1回（2024年度は13回）

社外役員の出席状況

相良 由里子 12/13回
須永 真樹 13/13回
村田 恒子 4/4回*1
川崎 素子 9/9回*2

*1 2024年6月21日退任 *2 就任後開催回数9回

指名・報酬委員会

取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の明確化を目的として、役員指名や取締役報酬に係る事項に関する任意の委員会として設置しています。独立社外取締役が過半数（現在は委員5名中全員が独立社外取締役）を占め、経営から独立した立場で審議を行います。

委員長 社外取締役
構成メンバー 監査等委員である取締役および社外取締役
開催頻度 5回
機能 取締役の選任、解任等の役員指名に係る事項の審議と取締役会への答申
取締役報酬に係る役位別報酬基準額などの審議と決定
役員報酬の方針等に係る事項に関する審議と取締役会への答申

経営執行会議・執行役員会

当社は、製品開発計画におけるスピーディな意思決定や市場動向への迅速かつ柔軟な対応等のため、執行役員制度を採用しています。月1回の定例の経営執行会議や執行役員会議により、業務計画の進捗状況について監督等を行う他、経営執行会議においてカンパニー横断的な情報共有化と審議充実を図っています。

各種委員会

コンプライアンス委員会

委員長 業務会社カンパニー長
開催頻度 年6回（2024年度は、臨時を含め7回）
機能 『ACCURETECHグループ行動規範』の改定および諸規程の制改定
コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況についての審議
事業運営に関する主要な法令・社会規範等と対応する主管部署および関連組織を定め、法令遵守などの徹底を図る
コンプライアンスに関する不祥事が発生した場合は、内容や対応策等を、取締役会および監査等委員会に報告する

リスク管理委員会

委員長	代表取締役社長
開催頻度	年6回（2024年度は、6回）
機能	リスク主管部署等より、潜在的なリスクの発生予防について報告を受ける 定例委員会の議事内容について、必要に応じて取締役会に報告する リスクの顕在化の報告があった場合は、リスクの内容や対応策を取締役会 および監査等委員会に報告し、必要に応じ直ちに「リスク対策本部」を設置する

情報セキュリティ委員会

委員長	業務会社カンパニー長
開催頻度	年2回
機能	情報セキュリティ管理体制の確立 情報セキュリティ規程の制定 情報セキュリティ対策の実施、教育・訓練、定期的評価および継続的改善を実施する体制の推進、維持

品質管理委員会

委員長	業務会社カンパニー長
開催頻度	年2回
機能	品質マネジメントシステムの妥当性および有効性を審議 品質マネジメントシステムの実施、並びに有効性を継続的に改善する 製品・サービスおよび業務における継続的な品質の維持・向上を推進する









環境管理委員会

委員長	業務会社カンパニー長
開催頻度	年2回
機能	八王子・飯能・土浦・古殿工場での環境管理活動を審議、推進 環境関連法規制などの遵守状況や環境負荷低減活動の進捗を確認 環境マネジメントシステムの構築・実施と継続的改善

安全衛生委員会

委員長	総括安全衛生管理者（八王子工場長・飯能工場長・土浦工場長）
開催頻度	月1回
機能	安全で快適な職場環境の維持と向上を図る 職場における安全衛生意識の向上および健康維持増進を図るため、法定管理者・専門部会を置き、安全確保および健康管理体制を確立する

取締役会の多様性

社外取締役	 5名	
女性(女性割合)	 3名(30%)	
外国籍(外国籍割合)	 1名(10%)	
多様性(女性・外国籍割合)	 4名(40%)	

社外取締役選任の理由

2025年6月

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
相良 由里子	○	○	-	現在または過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の法務・税務等のコンサルタント業務に携わった経験はなく、近親者にも関係する者がおりません。一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、引き続き独立役員として指定しております。
高増 潔		○	-	現在または過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をした経験はなく、近親者にも関係する者がおりません。一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、引き続き独立役員として指定しております。
森 重哉		○	森氏が過去、業務執行者であった、株式会社ジャパンセミコンダクターと当社は取引がありますが、連結売上高の2%未満です。同氏は4年前に同社の業務執行者を退き、現在、同社の業務執行者ではありません。	現在、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、引き続き独立役員として指定しております。
川崎 素子	○	○	川崎氏が過去、業務執行者であった、富士フイルムホールディングス株式会社および富士フイルム株式会社と当社は取引がありますが、連結売上高の2%未満です。同氏は4年前に同社の業務執行者を退き、現在、同社の業務執行者ではありません。	現在、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の主要取引先又は主要株主および同法人等で業務執行をしておらず、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、引き続き独立役員として指定しております。
高山 清子	○	○	-	現在または過去において、一定の利害関係を有する者、すなわち、当社の法務・税務等のコンサルタント業務に携わった経験はなく、近親者にも関係する者がおりません。当社の独立性基準を満たしており、一般株主との利害相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

取締役および監査役の選任基準

当社の取締役の人選においては、性別・国籍等の個人の属性に関わらず、品格、倫理観、見識に優れ、会社経営や当社の業務に精通した人物、または、それぞれの専門分野で豊富な経験を有する人物を選任するものとしています。社外取締役候補者は、社外の独立した立場から経営の監督機能を果たすとともに、各々の豊富な経験と高い見識に基づき、当社の企業活動に助言を行うことができる人物とします。

取締役会の構成（スキル・マトリックス）

氏名	年齢	社外取締役 ダイバーシティ	主な 職歴	取締役会	監査等委員会	指名・報酬委員会	専門性・経験など								
							企業経営・経営戦略	業界知見	技術・知的財産・製造	営業・マーケティング	国際ビジネス・グローバル経験	財務・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	人事・労務・人材開発	IT・情報システム
吉田 均	65		計測技術	○			○	○	○	○	○				○
木村 龍一	62		半導体営業	○			○	○		○	○				
伯耆田 貴浩	63		半導体技術	○				○	○	○	○				○
ロミ プラダン	56	●	現地法人経営	○			○	○		○	○				
高増 潔	70	◎	学者	○		○		○	○		○				
森 重哉	65	◎	会社経営	○		○	○	○	○		○				
秋本 伸治	61		人事	○	○								○	○	
相良 由里子	50	◎○	弁護士	○	○	○			○		○		○		
川崎 素子	64	◎○	会社経営	○	○	○	○						○		
高山 清子	50	◎○	公認会計士	○	○	○						○	○		

年齢：2025年6月末時点／独立社外取締役：◎ 女性：○ 外国人：●
(注) 本マトリックスは各氏の経験などを踏まえ、より専門的な知見を有する分野、より活躍を期待する分野を表しているもので、有する全ての知見を表すものではありません。

取締役の実効性評価

当社は取締役会の機能向上のため、毎年、取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しています。

1. 評価の方法について

全ての取締役（監査等委員である者を含む）に、以下の項目を内容とするアンケートを実施しています。この回答結果のまとめと分析結果についての、社内取締役間ならびに社外取締役間の討議を経て、取締役会で討議を行い、当社取締役会の実効性に関する評価と今後の対応を検討しました。

なお、アンケートの作成、アンケート結果のまとめと分析にあたっては、外部機関を活用することで透明性および実効性を確保しています。

2024年度のアンケート項目

7項目全25問

• 取締役会の役割・機能

• 取締役会の規模・構成

• 取締役会の運営

• 内部統制などの整備

• 社外取締役の活用

• 株主・投資家との関係

• 前年比ガバナンス体制の進展

アンケートにおいては、項目ごとの評価に加え、当社取締役会の強みや改善すべき事項に関するコメント、各取締役自身の取締役会への貢献に関する反省点、その他自由な意見や提案を各取締役から求める形式を採用しています。

2. 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果

当社取締役会では、多様な経験や専門性を備えたメンバーにより自由闊達な議論が行われ、社外取締役の専門分野の知見を活かした経営への積極的な助言がなされています。また、社外取締役が会社を理解するための機会が適切に提供されるなど、実効性がおおむね確保されていると評価しました。

昨年の課題について、中長期的課題に関する一層の議論充実に関しては、社外取締役のグループ経営審議会や長期戦略検討会への参加などを通じ改善に取り組みしました。後継者計画については、候補者群を対象とした研修実施などの他、指名・報酬委員会で議論を行っていますが、さらに議論を深めていく必要があると認識しています。

また、役員トレーニングに関しては、社外取締役の内外の工場や営業所の視察など、より具体的な活動にまで踏み込んだ実態把握のための取り組みを進めます。他方、今回のアンケートを通じて以下のようないくつかの課題を改めて認識しました。

- 中長期的課題に関する議論の一層の充実
- 後継者計画の議論の一層の深化

3. 今後の対応

当社取締役会は、中長期的課題に関する議論の一層の充実に向けて、中長期戦略検討チームの立ち上げと検討内容の取締役会との共有体制などの構築を進めるとともに、取締役会の運営の見直しも検討します。後継者計画に関しては、社外取締役が候補者を認識できる仕組みづくりなどに向けて、指名・報酬委員会での議論をさらに深めていきます。これらの取り組みを通じ、今後も取締役会の実効性の確保に向けて努めます。

役員報酬

当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」において、役員の報酬等の額の決定に関する方針および手続を定めています。基本方針、報酬体系等の詳細はコーポレート・ガバナンス基本方針をご参照ください。

コーポレート・ガバナンス基本方針全文 > <https://www.accretech.com/jp/company/basicpolicy.html>

報酬決定プロセス

- 取締役会は、取締役報酬について、代表取締役と取締役の一部で構成する報酬案検討会を設置し、報酬体系や役位別報酬基準案等の策定を委嘱します。
- 報酬案検討会が策定した取締役報酬案等（役位別報酬基準額等）および各取締役の基本報酬、業績連動賞与、株式報酬は、透明性・客観性を高めるため、監査等委員および社外取締役で構成する指名・報酬委員会で協議のうえ決定します。
- 監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役の協議により決定します。

業務執行を担う取締役に支払われる報酬のうち、株主との利益共有可能な中長期インセンティブである譲渡制限付株式の算定式に、2023年には資本効率（ROE）を、また2024年にはESG係数*を組み込むよう改定しました。

***ESG係数：** 気候変動を含めたESG活動への取り組み状況の評価(指名・報酬委員会による評価 0.9～1.1)
役員の報酬に気候変動を含めたESG活動への取り組みを評価指標として設定することによって、事業戦略として気候変動対策をはじめとするESGの取り組みが促進され、より環境課題の解決に資する活動が進められるようになっていきます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

		報酬等の総額	報酬等の種類別の総額					対象となる 役員の員数
			基本報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	株式給付信託 (BBT)	左記のうち 非金銭報酬等	
単位		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	名
役員区分	取締役 (監査等委員および 社外取締役を除く)	686	227	261	16	182	198	6
	取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	22	22	-	-	-	-	1
	社外取締役	42	42	-	-	-	-	6

- (注) 1. 社外取締役の員数には、2024年6月21日開催の第101期定時株主総会終結の時をもって退任した1名が含まれています。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の限度額は、第101期定時株主総会（2024年6月21日開催）において、年額700百万円以内（うち社外取締役は70百万円以内）と、別枠として業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）の導入が決議されています。非金銭報酬等は、報酬の対象期間に応じて、複数年にわたって費用を計上する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」および譲渡制限付株式報酬の当事業年度の費用計上額です。当該株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は8名（うち社外取締役は2名）です。
3. 監査等委員である取締役の報酬の限度額は、第96期定時株主総会（2019年6月24日開催）において、年額60百万円以内と決議されています。当該株主総会終結時の監査等委員である取締役の員数は4名です。
4. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬は、報酬の基本方針・体系・決定プロセスに基づき、指名・報酬委員会での諮問を受けて取締役会で決定されており、基本方針に沿うものであると判断しています。
5. 業績連動報酬にかかる指標は、株主の皆様への利益還元に直結する親会社株主に帰属する当期純利益によります。

役員ごとの連結報酬等の総額

		連結報酬等の 総額	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額				
					基本報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	株式給付信託 (BBT)	左記のうち、 非金銭報酬等
単位		百万円	-	-	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
氏名	吉田 均	185	取締役	提出会社	60	70	3	51	55
	木村 龍一	185	取締役	提出会社	60	70	3	51	55
	川村 浩一	151	取締役	提出会社	51	59	3	37	40

- (注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

関連当事者取引など

当社は、コーポレート・ガバナンス基本方針 2章. 取締役および取締役会等（7）関連当事者取引等において、取締役や主要株主等と、当社や株主共同の利益を害する取引を行いません。取締役が、自己または第三者のために当社と取引を行おうとする場合は、取締役会規程に基づき、取締役会の事前承認を得るとともに、その取引についての重要な事実についても取締役会に報告し、取引条件等については、第三者の取引と同様に決定することとしています。

取締役による利益相反取引の有無を把握するため、取締役およびその近親者（二親等内）と当社グループとの間の取引（役員報酬を除く）の有無を毎年定期的に確認しています。

当社が主要株主等の関連当事者と取引を行う場合は、取締役会が定める社内規程に従い、重要性や取引規模に応じて権限を有するものが事前に承認を行います。

政策保有株式

政策保有株式については、取締役会においてリスク／リターンを踏まえた中長期的な経済合理性の視点および保有目的、信用状態などの定性面から総合的に検証しています。検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する方針ですが、中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有することとします。その結果、2015年4月より2025年3月までの間に政策保有株式（みなし保有株式を含む）19銘柄を8,415百万円で売却しています。

コンプライアンス

東京精密グループは、全てのステークホルダーの皆さまからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動します。そのため、当社の企業理念に基づく行動原則、全ての役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「ACCRETECHグループ行動規範」を制定し、当社グループの役員・従業員への企業倫理意識の浸透・定着を図っています。

- ✚ コンプライアンス管理体制
- ✚ コンプライアンス意識調査
- ✚ 贈収賄防止・腐敗防止
- ✚ コンプライアンス教育
- ✚ 内部通報制度
- ✚ コンプライアンス遵守状況

コンプライアンス管理体制

当社グループは、コンプライアンス統括責任者、コンプライアンス統括管理者を配置の上、業務会社カンパニー長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、「ACCRETECHグループ行動規範」の改定や、諸規程の制改定、コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況など、コンプライアンス施策の推進について報告・審議しています。また、法令や諸規程などへの違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに取締役会および監査等委員会へ報告し、対応策や再発防止策の審議などを行っています。

2024年度の「コンプライアンス委員会」は、7回開催されました。

コンプライアンス意識調査

当社グループは、従業員の意識や遵守状況を確認し、その結果を今後の取り組みに活かすことを目的としてアンケートによる「コンプライアンス意識調査」を実施しています。

アンケート調査

国内外の全従業員を対象に、匿名性を確保したWebアンケート調査を2024年度に実施しました。前回の課題のうち、「目標設定や業務量に関する負荷軽減」が解消された他、内部通報の認知度などで多くの改善が見られました。引き続きコンプライアンス施策に取り組んでいきます。

コンプライアンス意識調査から得られた課題

- コンプライアンス遵守体制に関する取り組みの強化
- ハラスメントや差別解消に向けた取り組みの強化
- 内部通報窓口の認知向上に向けた取り組みの強化

- コミュニケーションをはじめとした組織風土の改善

贈収賄防止・腐敗防止

当社グループは、「ACCRETECHグループ行動規範」に定める行動指針に基づいた「贈収賄防止方針」を2020年1月に制定しています。不正防止に関する基本姿勢を明確化するとともに、従業員への啓発・教育を行っています。2024年度は、ACCRETECHグループ企業行動規範研修（e-learning）の中で、「法令、社会的規範等の遵守」「公正で誠実な事業活動」「接待・贈答への対応」のコンテンツに関する教育を実施しました。

また、違反事例の有無は、コンプライアンス委員会へ報告されます。2024年度の贈収賄防止・腐敗防止に係る違反はありませんでした。

贈収賄防止方針 > http://accitech.com/jp/company/anti-bribery_anti-corruption_policy.html

コンプライアンス教育

当社グループは、コンプライアンスに関わる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。

「新入従業員研修」や「管理職研修」など、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修も導入しています。毎年、継続的に実施している研修テーマ「ACCRETECHグループ行動規範」を含め、2024年度のコンプライアンス研修は、全受講対象者に対し実施しました。

また、コンプライアンスに係る教育の計画と実績については「コンプライアンス委員会」へ定期的に報告をしています。

2024年度 ACCRETECHグループ企業行動規範研修

- 受講者数（3,287名）
（単体：1,414名、グループ：1,873名）
- 受講率（100%）

内部通報制度

当社グループは、法令違反および人権侵害・ハラスメント行為や贈収賄などの不正な取引等の腐敗行為、その他の不適切な行為等についての通報や相談に応じる内部通報制度を導入しています。職制の上司以外に、コンプライアンス委員・事務局や、人事相談室、社外弁護士、社外取締役・監査等委員である取締役などに、直接通報できる社内外窓口を設けています。

内部通報については、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないよう配慮しています。また、通報内容と対応については「コンプライアンス委員会」へ報告し同委員会で審議することとしています。

2022年8月、内部通報制度規程を以下のように改定しました。

- 内部通報者の対象拡大（「公益通報者保護法」に合わせる）
- 匿名通報を匿名であることをもって受け付け拒否しないことを明確化
- 内部通報窓口だけでなく、調査に関わる関係者にも守秘義務を課す
- 調査への協力を依頼された者が虚偽の情報を提供すること、誹謗中傷、その他不正目的で情報提供することを禁止することを明確化

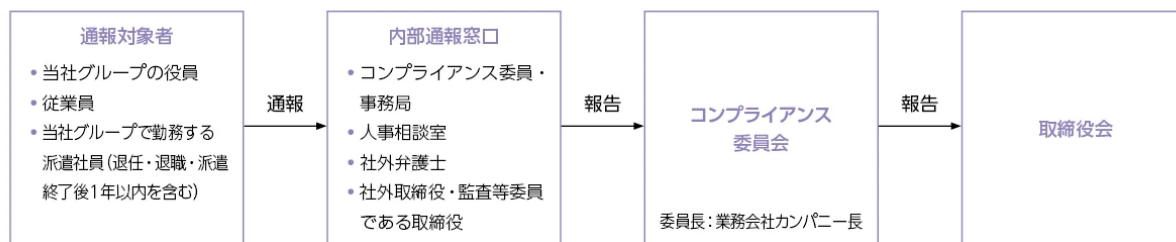
2024年度の内部通報実績は17件で、当社の事業活動に影響を与える、コンプライアンスに係る問題はありませんでした。

内部通報制度規程

- | | | | |
|------------|----------------|---------------|---------------|
| 1. 目的 | 4. 内部通報者の保護 | 7. 調査活動 | 10. 是正措置 |
| 2. 内部通報窓口 | 5. 内部通報者の身元秘匿 | 8. 調査協力 | 11. 処分 |
| 3. 内部通報の方法 | 6. 不正目的での通報の禁止 | 9. 調査に関わる者の保護 | 12. 内部通報者への説明 |

内部通報制度規程 > https://www.accrettech.com/jp/company/internal_reporting.html

内部通報体制図



通報または相談の対象事案

- 従業員、取引先、その他利害関係者の安全、健康に対して危険を及ぼす行為等
- 地域の環境の悪化もしくは破壊を招く行為等
- 企業行動規範、コンプライアンス規程、就業規則
その他社内規程に重大な違反をする行為
- 各種ハラスメント行為
- その他法令違反や、不適切な行為、社会正義に反する行為
- 前各号の行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏えい等の行為

コンプライアンス遵守状況

2024年度は、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、当社の財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーの皆さまへの対応などに関し、不正行為、法令違反、コンプライアンス違反などの事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

リスク管理

東京精密グループは、業務執行に係るリスクの把握と管理を目的として「リスク管理規程」を定め、代表取締役社長を責任者とする「リスク管理委員会」を設置し、潜在的なリスクの発生予防と危機発生に備えた体制を整備しています。また、リスクが発生した時は、直ちに代表取締役社長を本部長とする「リスク対策本部」を設置し、リスクへの対応と速やかな収拾に向けた活動を行う体制を整えています。

- ✚ リスク管理方針
- ✚ リスク管理体制
- ✚ リスク項目とリスクの内容
- ✚ 事業継続計画
- ✚ 安否確認システム
- ✚ 情報セキュリティ

リスク管理方針

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長以下全従業員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理体制

リスク管理委員会

委員長 代表取締役社長

構成メンバー 委員長のほか監査等委員、取締役常務、執行役員常務、上級職、グループリーダー、子会社取締役、室長、主任、参与を含む

リスク項目とリスクの内容

事業を取り巻くリスクとは以下の場合をいう。

1. 自然災害や突発的事象発生リスク（地震、火災、風水害、テロなど）
2. 経済や金融市場の動向によるリスク（景気動向、為替レートの変動など）
3. お客さまの投資動向変化のリスク（半導体業界、自動車業界の変動など）
4. 競合他社や業界の動向によるリスク（価格競争、開発競争、知的財産権など）
5. 公的規制、政策、税務に関するリスク（カントリーリスクなど）
6. 人的資源に関するリスク（労働災害、不慮の事件・事故など）
7. 資本提供者に関するリスク（株式所有の変化など）
8. ITシステムに関するリスク（ITシステムの不具合など）
9. 製品・サービスの品質に関するリスク
10. 気候変動に関するリスク
11. その他事業遂行上のリスク

事業継続計画

当社グループは、従業員とその家族の安否確認・安全確保、および地域における人命保護・救助・復興活動とともに、顧客の操業維持に必要な部材などの供給維持を最優先とする「事業継続方針」を策定し、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を実施しています。外部環境の変化を加味した上で、総務・生産管理・製造・ITなどの各部門レベルでの耐震補強策に加え、製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面からのBCPやマニュアルの見直し・詳細化を引き続き実施していきます。

主な取り組み

- 半導体製造装置向け保守パーツ・消耗品の社内・社外在庫の充実（2023年度からの継続取り組み）
- 基幹システム（ERP）の年次DR*テスト
- 「大規模災害時の備蓄管理規程」に基づく、各工場での備蓄・保管の管理
 - 八王子工場：1,583名の3日分
 - 飯能工場：400名の3日分
 - 土浦工場：30名の2日分

*DR（Disaster Recovery）： 情報システムが自然災害などで深刻な被害を受けたときに、損害を軽減したり、機能を維持あるいは回復・復旧すること。また、そのための備えとなる設備や体制、措置などのこと

安否確認システム

災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。従業員入社時の説明および早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全従業員への認知度向上のため、年2回（6月・12月）の稼働訓練を実施し、見直しおよび周知の徹底を図っています。メールによる安否確認に加え、安否確認への応答率向上および実際の安否確認メール発動時における受信の遅延や受信拒否発生を想定し、安否アプリやメッセージングアプリの併用を可能にしています。引き続き、最終応答率と経過時間を集計し、改善のための施策を実施しています。

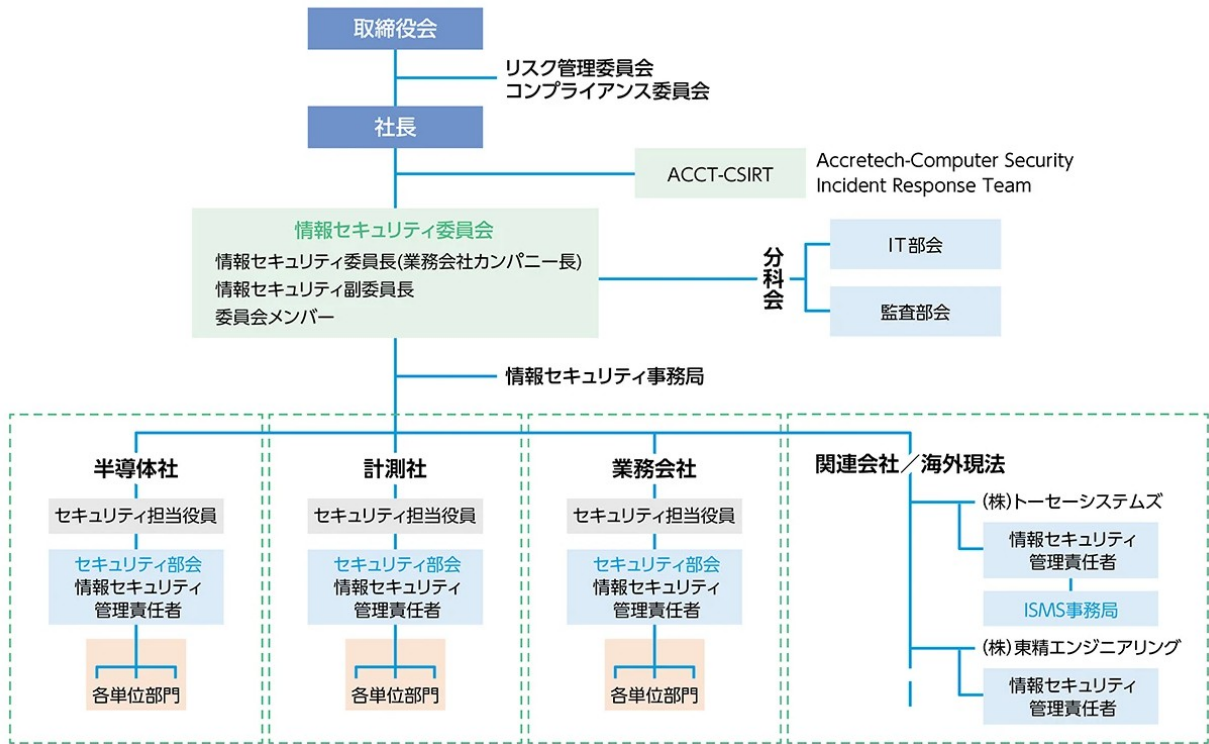
情報セキュリティ

当社は、重要なお客さま、お取引先さまからお預かりした情報資産および当社の情報資産を守ることが責務と考え、情報保護の指針として情報セキュリティ基本方針を定めています。情報セキュリティ委員会の委員長は業務会社カンパニー長が務め、各カンパニーにセキュリティ担当役員、セキュリティ管理責任者とセキュリティ部会を配置し、グループ（関連）会社も同委員会へ参加しています。当社ではこれまでも情報セキュリティ対策を行ってきましたが、2023年に当社グループ会社サーバへの不正アクセスが判明しました。今回の事態を真摯に受け止め、2024年よりセキュリティ強化を実施しています。

また、リモートワーク（在宅勤務）など、従来の活動範囲の広がりによる会社の機密情報や個人情報漏えい防止、個々人のリテラシー向上に向けた教育の実施に取り組んでいます。今後は、グループ会社を含めより一層の管理体制の強化に努め、一体となってセキュリティ対策に取り組んでいきます。

情報セキュリティに関する目標と実績

	単位	目標	実績
情報セキュリティに関する定期的な情報交換打ち合わせ回数	回	38	37
重大なインシデント発生件数	件	0	0
重大な個人情報漏えい件数	件	0	0
セキュリティ関連セミナーへの参加	回／年	2	2
セキュリティ関連専門教育の実施	回／年	3	3
情報セキュリティ教育受講率	%	100	99.8



セキュリティ強化実施内容（2024年～）

- 外部SOC^{*1}と契約して24時間365日のセキュリティ監視体制構築
- EDR^{*2}ソフトを国内外の全端末へ導入し、不審な挙動・サイバー攻撃を即座に検知・対応できる体制の構築
- グローバル共通データ管理基盤の導入
- インシデント発生時に迅速に対応する「ACCT-CSIRT^{*3}」の活動開始
- サプライヤー情報セキュリティ基準に基づくセキュリティアンケートの実施

^{*1} SOC（Security Operation Center）： 情報システムへの脅威と監視、分析を行う専門チーム
^{*2} EDR（Endpoint Detection and Response）： パソコンなどのエンドポイント端末を監視し、不審な振る舞いを検知して対処するためのツール
^{*3} ACCT-CSIRT（Accretech-Computer Security Incident Response Team）： セキュリティインシデントの分析調査、原因究明、対応支援、再発防止策の検討などを担う専門チームの総称

SOCおよびCSIRTの設置

年々増大するサイバー攻撃の脅威に対応するため、外部SOCによる常時監視体制を構築しています。また、ACCT-CSIRTを設置し、セキュリティ監視によりインシデントを検知した場合は迅速に対応する体制を整備しています。2024年度には、サイバーインシデントを想定した機能評価会を実施しました。ランサムウェア攻撃により社内ファイルサーバが感染したシナリオをもとに模擬訓練を実施し、各部署での対応や現状の懸念点、課題を再確認しました。



情報セキュリティ監査

東京精密グループ全体で、情報セキュリティに関する管理規定および基準の遵守状況を確認しています。2024年度は、8社の海外現法に対して監査を行い、適正化に取り組んでいます。

情報セキュリティに関する啓蒙活動

サプライヤー情報セキュリティ基準に基づくセキュリティアンケートを実施し、アンケート結果と当社が推奨する対応を解説書としてまとめ、フィードバックレポートとともにサプライヤーさまへお伝えしました。サイバー攻撃による事業継続リスクに対応する体制強化と情報セキュリティ対策を経営課題として認識していただくようお願いしています。

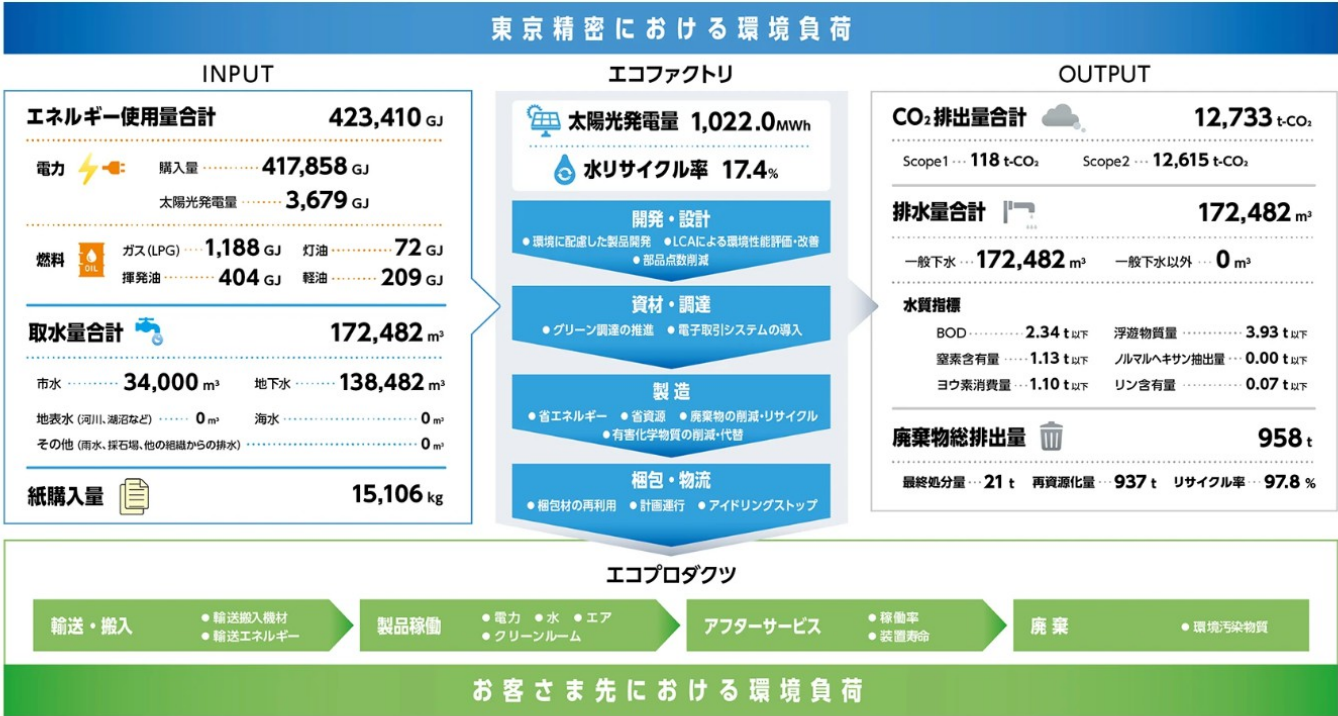
編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

ESGデータ

- ▼ 環境
- ▼ 社会
- ▼ ガバナンス

環境

2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場）



集計範囲

2023年度以前		(株) 東京精密 生産拠点 (八王子工場、飯能工場 (2023年7月竣工以降)、土浦工場、古殿工場 (2023年10月事業譲受以降))
2024年度以降		(株) 東京精密(単体)および連結子会社
(株) 東京精密 (単体)	生産拠点	八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場
	その他	国内製作所、営業所、出張所など
連結子会社	国内	(株) 東精エンジニアリング、(株) 東精ボックス なお、(株) トーセシステムズ、(株) アクレーテック・パワトロシステム、(株) アクレーテック・ファイナンス、(株) アクレーテック・クリエイトは、 (株) 東京精密の各工場内にあるため、生産拠点に含まれます。
	海外	ACCURETECH AMERICA INC.、ACCURETECH(EUROPE)GmbH、ACCURETECH KOREA CO.,LTD.、東精精密設備(上海)有限公司、ACCURETECH TAIWAN CO.,LTD.、ACCURETECH(MALAYSIA)SDN. BHD.、ACCURETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTD.、ACCURETECH(THAILAND)CO.,LTD.、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI(THAILAND)CO.,LTD.、ACCURETECH SBS INC.

エネルギー使用量 ((株) 東京精密(単体) 生産拠点)

分類		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量合計		GJ	281,133	289,397	288,544	365,213	423,410
		MWh *1	29,177	30,253	29,963	37,920	44,585
	ガス(LPG)	GJ	706	866	837	1,065	1,188
	揮発油	GJ	425	495	305	376	404
	灯油	GJ	1	26	18	25	72
	軽油	GJ	71	119	342	290	209
	電気*2	GJ	279,930	287,891	287,042	363,457	421,537
		MWh	28,843	29,835	29,546	37,432	44,065

集計対象：ガス(LPG)、揮発油、灯油、軽油、電気

*1 電気以外のエネルギーは熱量GJからMWhへ換算(3.6GJ/MWh)

*2 自社の太陽光発電設備による発電量を含む

エネルギー使用量 ((株) 東京精密(単体)・連結子会社)

分類		対象		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量合計（連結）				GJ	-	-	-	-	542,479
				MWh*1	-	-	-	-	61,051
ガス (LPG)	(株) 東京精密(単体)	生産拠点	GJ	706	866	837	1,065	1,188	
		その他*3	GJ	-	-	-	-	0	
	連結子会社	国内	GJ	-	-	-	-	0	
		海外	GJ	-	-	-	-	906	
揮発油	(株) 東京精密(単体)	生産拠点	GJ	425	495	305	376	404	
		その他*3*4	GJ	-	-	-	-	6,321	
	連結子会社	国内	GJ	-	-	-	-	9,157	
		海外	GJ	-	-	-	-	5,054	
灯油	(株) 東京精密(単体)	生産拠点	GJ	1	26	18	25	72	
		その他*3	GJ	-	-	-	-	0	
	連結子会社	国内	GJ	-	-	-	-	0	
		海外	GJ	-	-	-	-	0	

	軽油	(株) 東京精密(単体)	生産拠点	GJ	71	119	342	290	209
			その他* ³	GJ	-	-	-	-	31
		連結子会社	国内	GJ	-	-	-	-	0
			海外	GJ	-	-	-	-	3,067
	電気* ²	(株) 東京精密(単体)	生産拠点	GJ	279,930	287,891	287,042	363,457	421,537
				MWh	28,843	29,835	29,546	37,432	44,065
			その他	GJ	-	-	-	-	7,533
				MWh	-	-	-	-	774
		連結子会社	国内	GJ	-	-	-	-	45,698
				MWh	-	-	-	-	4,682
			海外	GJ	-	-	-	-	41,302
				MWh	-	-	-	-	4,194

集計対象：ガス(LPG)、揮発油、灯油、軽油、電気

*¹ 電気以外のエネルギーは熱量GJからMWhへ換算(3.6GJ/MWh)

*² 自社の太陽光発電設備による発電量を含む

*³ 営業所・出張所等を除く

*⁴ (株) 東京精密(単体)社有車の使用燃料含む

再生可能エネルギー導入 ((株) 東京精密(単体)生産拠点)

分類	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
再生可能エネルギー電力割合	%	15.7	18.5	29.8	27.5	43.9
太陽光発電設備による発電量	GJ	1,690	1,779	1,691	2,376	3,679
	MWh	469.5	494.2	469.6	659.9	1,022.0

CO₂排出量 ((株) 東京精密(単体)生産拠点)

分類	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 排出量合計(Scope1+Scope2)	t-CO ₂	9,524	8,191	8,257	11,598	12,733
Scope1[ガス(LPG)+燃料*]	t-CO ₂	75	94	99	117	118
	Scope2[ロケーション基準]	t-CO ₂	13,336	12,705	12,619	16,106
	Scope2[マーケット基準]	t-CO ₂	9,449	8,097	8,158	11,481
CO ₂ 排出量生産高原単位(Scope1+Scope2)	t-CO ₂ /百万円	0.129	0.080	0.074	0.111	0.103

* 揮発油、灯油、軽油

Scope1：自社による温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、自家発電、工業プロセスからの排出)

Scope2：他社から供給された電気、熱の使用に伴う間接排出(例えば電力会社からの買電など)

ロケーション基準：電気事業者別排出係数(環境省・経産省)より、全国平均係数を使用

マーケット基準：電気事業者別排出係数(環境省・経産省)より、契約電力会社ごとの調整後排出係数を使用

CO₂排出量生産高原単位：生産高あたりのCO₂排出量

CO₂排出量（（株）東京精密（単体・連結子会社））

分類		対象		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
CO2排出量合計(連結)				t-CO ₂	-	-	-	-	18,988
	Scope1			t-CO ₂	-	-	-	-	1,967
		(株) 東京精密(単体)	生産拠点	t-CO ₂	75	94	99	117	118
			その他*1*2	t-CO ₂	-	-	-	-	436
		連結子会社	国内	t-CO ₂	-	-	-	-	628
			海外	t-CO ₂	-	-	-	-	786
	Scope2			t-CO ₂	-	-	-	-	17,021
		(株) 東京精密(単体)	生産拠点	t-CO ₂	9,449	8,097	8,158	11,481	12,615
			その他	t-CO ₂	-	-	-	-	331
		連結子会社	国内	t-CO ₂	-	-	-	-	1,981
			海外	t-CO ₂	-	-	-	-	2,094

Scope2の電気については、(株) 東京精密（単体）はマーケット基準、連結子会社（国内・海外）はロケーション基準により算定。
国内のCO2排出係数：電気事業者別排出係数(環境省・経産省)より、契約電力会社ごとの調整後排出係数を使用
海外のCO2排出係数：海外現地の国および地域で公表されている排出係数、国際エネルギー機関(IEA)：「CO2 EMISSIONS FROM FUEL COMBUSTION HIGHLIGHT(2013)」の国別排出係数を使用

*1 営業所・出張所などを除く
*2 (株) 東京精密(単体)社有車の使用燃料含む

取水（（株）東京精密(単体)生産拠点）

分類		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取水量合計		m ³	169,873	163,662	164,150	168,685	172,482
	市水	m ³	20,818	22,144	21,989	32,721	34,000
	地下水	m ³	149,055	141,518	142,161	135,964	138,482
	地表水（河川、湖沼）	m ³	-	0	0	0	0
	海水	m ³	-	0	0	0	0
	その他（雨水、採石場、他の組織からの排水）	m ³	-	0	0	0	0
取水生産高原単位		m ³ /百万円	2.29	1.61	1.48	1.59	1.39

取水（（株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類	対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
----	----	----	--------	--------	--------	--------	--------

取水量合計（連結）				m ³	-	-	-	-	214,028
	市水	(株) 東京精密 (単体)	生産拠点	m ³	20,818	22,144	21,989	32,721	34,000
			その他	m ³	-	-	-	-	1,296
		連結子会社	国内	m ³	-	-	-	-	13,329
			海外	m ³	-	-	-	-	24,067
	地下水	(株) 東京精密 (単体)	生産拠点	m ³	149,055	141,518	142,161	135,964	138,482
			その他	m ³	-	-	-	-	0
		連結子会社	国内	m ³	-	-	-	-	0
			海外	m ³	-	-	-	-	0
	地表水 (河川、湖沼など)	(株) 東京精密 (単体)	生産拠点	m ³	-	0	0	0	0
			その他	m ³	-	-	-	-	0
		連結子会社	国内	m ³	-	-	-	-	0
			海外	m ³	-	-	-	-	2,662
	海水	(株) 東京精密 (単体)	生産拠点	m ³	-	0	0	0	0
			その他	m ³	-	-	-	-	0
		連結子会社	国内	m ³	-	-	-	-	0
			海外	m ³	-	-	-	-	0
	その他 (雨水、採石場、 他の組織からの排水)	(株) 東京精密 (単体)	生産拠点	m ³	-	0	0	0	0
			その他	m ³	-	-	-	-	0
		連結子会社	国内	m ³	-	-	-	-	0
			海外	m ³	-	-	-	-	192

排水（(株) 東京精密(単体)生産拠点）

分類		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水量合計		m ³	169,873	163,662	164,150	168,685	172,482
	工業排水（一般下水）	m ³	169,873	163,662	164,150	168,685	172,482
	工業排水（一般下水）以外	m ³	0	0	0	0	0
水質指標*							
	BOD	t以下	2.75	1.87	2.76	2.77	2.34
	窒素含有量	t以下	1.31	1.34	1.44	1.56	1.13
	ヨウ素消費量	t以下	0.71	0.82	0.81	0.73	1.10
	浮遊物質	t以下	5.49	3.21	3.78	3.96	3.93
	ノルマルヘキサン抽出量	t以下	0.02	0.02	0.05	0.37	0.00
	リン含有量	t以下	0.06	0.06	0.07	0.08	0.07

* (株) 東京精密(単体) 八王子工場
排水は全て一般下水です。

排水（（株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類		対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
排水量合計(連結)			m ³	-	-	-	-	201,570
工業排水 (一般下水)	(株) 東京精密 (単体)	生産拠点	m ³	169,873	163,662	164,150	168,685	172,482
		その他*	m ³	-	-	-	-	1,296
		連結子会社	国内	m ³	-	-	-	13,329
			海外	m ³	-	-	-	14,463
	工業排水 (一般下水) 以外	(株) 東京精密 (単体)	生産拠点	m ³	0	0	0	0
		連結子会社	その他	m ³	-	-	-	0
			国内	m ³	-	-	-	0
			海外	m ³	-	-	-	0

* 営業所・出張所などを除く

水リサイクル（（株）東京精密(単体)生産拠点）

分類	単位	2020年度	2021年度	2022年度*2	2023年度	2024年度
純水製造設備*1の水リサイクル率	%	17.2	17.2	17.7	17.1	17.4

*1 (株) 東京精密 八王子工場

*2 四捨五入処理に誤りがあったため修正しました。

紙購入量（（株）東京精密(単体) 生産拠点）

分類	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
紙購入量合計	kg	28,622	34,234	34,489	24,389	15,106
紙購入生産高原単位*	kg/百万円	0.386	0.337	0.310	0.233	0.122

*紙購入量生産高原単位：生産拠点の紙購入量合計/生産拠点での生産高合計(百万円)

紙購入量（（株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類		対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
紙購入量合計			kg	-	-	-	-	38,477
	(株) 東京精密(単体)	生産拠点	kg	28,622	34,234	34,489	24,389	15,106
		その他	kg	-	-	-	-	9,397
	連結子会社	国内	kg	-	-	-	-	9,293
		海外	kg	-	-	-	-	4,681

廃棄物排出量（（株）東京精密(単体)生産拠点）

分類		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物総排出量合計		t	871	990	1,071	1,008	958
	金属屑	t	-	302	286	333	329
	古紙	t	-	218	228	182	197
	廃材・木屑	t	-	188	204	178	151
	ガラス屑	t	-	68	113	57	14
	廃プラ	t	-	96	88	90	86
	廃液	t	-	57	64	54	57
	汚泥	t	-	37	36	66	86
	一般産廃	t	-	9	9	37	31
	不燃産廃	t	-	3	6	4	3
	線屑・OA機器	t	-	12	10	8	3
再資源化量		t	858	975	1,061	991	937
最終処分量		t	13	14	10	17	21
リサイクル率		%	98.5	98.5	99.0	98.4	97.8

2023年度のみ、古殿工場(2023年10月事業譲受)は含まれていません。

廃棄物排出量（（株）東京精密(単体)・連結子会社）

分類		対象	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物総排出量合計			t	-	-	-	-	1,318
	(株) 東京精密(単体)	生産拠点	t	871	990	1,071	1,008	958
		その他	t	-	-	-	-	2
	連結子会社	国内	t	-	-	-	-	285
		海外	t	-	-	-	-	73

社会

集計範囲

2023年度以前			(株) 東京精密 生産拠点（八王子工場、飯能工場（2023年7月竣工以降）、土浦工場、古殿工場（2023年10月事業譲受以降））
2024年度以降			(株) 東京精密(単体)および連結子会社
(株) 東京精密（単体）	生産拠点	八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場	
	その他	国内製作所、営業所、出張所など	
連結子会社	国内	(株) 東精エンジニアリング、(株) 東精ボックス なお、(株) トーセシステムズ、(株) アクレーテック・パワトロシステム、(株) アクレーテック・ファイナンス、(株) アクレーテック・クリエイトは、（株）東京精密の各工場内にあるため、生産拠点に含まれます。	
	海外	ACCRETECH AMERICA INC.、ACCRETECH(EUROPE)GmbH、ACCRETECH KOREA CO.,LTD.、東精精密設備(上海)有限公司、ACCRETECH TAIWAN CO.,LTD.、ACCRETECH(MALAYSIA)SDN. BHD.、ACCRETECH ADAMAS(THAILAND)CO.,LTD.、ACCRETECH(THAILAND)CO.,LTD.、東精計量儀(平湖)有限公司、TOSEI(THAILAND)CO.,LTD.、ACCRETECH SBS INC.	

連結従業員の状況（各年度3月31日時点）

従業員数（（株）東京精密、連結子会社）

				単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数*1合計				名	3,289	3,477	3,726	3,211	3,333
	正社員数合計			名	2,293	2,354	2,468	2,658	2,767
	性別	男性	名	-	-	-	2,259	2,351	
		女性	名	-	-	-	399	416	
		女性割合	%	-	-	-	15.0	15.0	
	年齢*3別	30歳未満	名	-	-	-	587	635	
		30～50歳	名	-	-	-	1,527	1,553	
		50歳以上	名	-	-	-	544	579	
	地域別	日本	名	1,584	1,634	1,718	1,831	1,943	
		その他アジア	名	583	592	598	644	643	
		欧州	名	72	78	92	94	95	
		北米・南米	名	54	50	60	89	86	
	業種別	半導体製造装置	名	1,240	1,304	1,355	1,463	1,564	
		計測機器	名	881	880	924	983	986	
		全社（共通）	名	172	170	189	212	217	
	非正規社員数*2合計				名	996	1,123	1,258	553
(株)東京精密(単体)*1				名	1,555	1,704	1,837	1,523	1,629
	正社員数			名	944	922	1,054	1,200	1,292
	非正規社員数*2			名	611	721	783	323	337
連結子会社*1				名	1,734	1,773	1,889	1,688	1,704
	正社員数			名	1,349	1,432	1,414	1,458	1,475
	非正規社員数*2			名	385	411	475	230	229

*1 2023年度以降、従業員数を直接雇用者数とし派遣社員は対象外とする。

*2 2023年度以降、派遣社員は対象外とする。

正社員の採用／離職（（株）東京精密、連結子会社）

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正社員新卒採用者合計			名	-	-	-	122	108
性別	男性		名	-	-	-	100	91
	女性		名	-	-	-	22	17
	女性割合		%	-	-	-	18.0	15.7
正社員中途採用者合計(正社員登用を含む)			名	-	-	-	203	167
性別	男性		名	-	-	-	144	129
	女性		名	-	-	-	59	38
	女性割合		%	-	-	-	29.1	22.8
正社員採用者に占める女性割合			%	-	-	-	24.9	20.0
離職者数*1			名	-	-	-	123	147
離職率*2			%	-	-	-	4.6	5.3

*1 報告年度内(4.1-3.31まで)に離職した正社員数(定年退職を含む) ※再雇用者は除く

*2 年度内離職者数÷年度末在籍者数×100(%)にて算出

女性管理職（(株)東京精密、連結子会社）

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性管理職数	名	-	-	27	28	29
管理職に占める女性割合	%	-	-	5.9	5.8	6.0

雇用形態別（日本：(株)東京精密、連結子会社（国内））

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数*1合計	名	2,582	2,765	2,898	2,364	2,489
正社員数合計	名	1,584	1,634	1,718	1,831	1,943
性別	男性	名	-	-	1,650	1,727
	女性	名	-	-	181	216
	女性割合	%	-	-	9.9	11.1
年齢*3別	30歳未満	名	-	-	477	525
	30~50歳	名	-	-	943	982
	50歳以上	名	-	-	441	436
非正社員数*2合計	名	998	1,131	1,180	553	546

*1 2023年度以降、従業員数を直接雇用者数とし派遣社員は対象外とする。

*2 2023年度以降、派遣社員は対象外とする。

*3 報告年度末(3.31)時点の年齢

女性管理職（日本：(株)東京精密、連結子会社（国内））

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性管理職数	名	-	-	5	5	6
管理職に占める女性割合	%	-	-	1.7	1.6	2.0

（株）東京精密単体の状況（各年度3月31日時点）

正社員構成

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度*	2024年度
正社員に占める女性割合	%	6.4	7.4	8.5	10.2	11.3
性別*1	男性	名	-	-	1,078	1,146
	女性	名	-	-	122	146
正社員平均年齢	歳	39.9	39.8	39.6	39.2	38.9
年齢*2 別	30歳未満	名	-	-	330	377
	30~50歳	名	-	-	550	566
	50歳以上	名	-	-	320	349
正社員平均勤続年数	年	11.2	11.1	11.1	10.2	10.1
性別	男性	年	11.4	11.4	11.5	10.6
	女性	年	7.8	7.5	7.3	6.4
女性と男性の平均勤続年数の差の割合	%	- 31.6	- 34.2	- 36.5	- 40.6	- 39.0

*1 他社への出向者を除き、当社への出向受入れ者を含む
 *2 性別の集計対象から他社への出向者を除き再計算しました。

女性管理職

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
管理職に占める女性割合	%	1.5	1.9	2.4	2.1	2.6

採用／雇用

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正社員新卒採用数合計	名	43	44	56	79	70
性別	男性	40	34	45	65	59
	女性	3	10	11	14	11
	女性割合	7.0	22.7	19.6	17.7	15.7
正社員中途採用数合計（正社員登用を含む）	名	39	50	59	52	67
性別	男性	37	44	49	37	48
	女性	2	6	10	15	19
	女性割合	5.1	12.0	16.9	28.8	28.4
正社員採用者数に占める女性割合	%	6.1	17.0	18.3	22.1	21.9

正社員の定着／離職

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
新卒入社3年後定着率	%	90.9	87.7	88.4	95.5	91.2
離職者数*1	名	33	43	42	48	45
離職率*2	%	3.3	4.1	3.7	4.0	3.5

*1 報告年度内(4.1-3.31まで)に離職した正社員数（定年退職を含む）※再雇用者は除く

*2 2023年度以降、年度内離職者数÷年度末在籍者数×100(%) にて算出
 2022年度以前は、年度内離職者数÷翌年度初日在籍者数×100(%) にて算出

障がい者雇用

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
障がい者雇用率*	%	1.94	1.95	2.07	2.17	2.39	2.43

* 該当年度の6月1日時点。なお、雇用者数および雇用率は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」にのっとり、重度の障がいのある人の1人の雇用をもって「2人」とみなしています。

再雇用制度

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
利用者数	名	7	10	20	25	24
性別	男性	7	10	20	24	22
	女性	0	0	0	1	2
再雇用率（年次）	%	58.3	71.4	69.0	89.3	80.0

年次有給休暇

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取得率	%	65.9	69.8	76.7	72.3	71.9
5日以上取得率	%	100	100	100	100	100
平均取得日数	日	12.2	13.1	14.5	13.8	13.7

リフレッシュ休暇

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取得者数			名	6	14	34	22	33
性別	男性		名	6	13	33	22	31
	女性		名	0	1	1	0	2

育児休業／子の看護休暇

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
育児休業取得者数			名	5	5	12	17	16
性別	男性		名	3	5	10	16	13
	女性		名	2	0	2	1	3
育児休業取得対象者数			名	34	26	28	29	27
性別	男性		名	32	26	26	28	24
	女性		名	2	0	2	1	3
育児休業取得率			%	14.7	19.2	42.9	58.6	59.3
性別	男性		%	9.4	19.2	38.5	57.1	54.2
	女性		%	100	対象者なし	100	100	100
育児休業復職者数			名	2	7	10	16	13
性別	男性		名	2	6	9	15	11
	女性		名	0	1	1	1	2
復職率			%	100	100	100	100	93.3
定着率			%	100	85.7	100	100	100
子の看護休暇取得者数			名	4	7	11	16	18
性別	男性		名	0	1	4	6	8
	女性		名	4	6	7	10	10

介護休業／介護休暇

			単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
介護休業取得者数			名	1	0	0	0	0
性別	男性		名	1	0	0	0	0
	女性		名	0	0	0	0	0
介護休暇取得者数			名	1	4	9	12	15
性別	男性		名	0	0	3	3	4
	女性		名	1	4	6	9	11

従業員教育／研修

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研修時間の総計		時間	3,385.1	6,445.9	9,938.7	14,992.9	14,668.2
	共通研修の総計	時間	1,614.5	2,202.3	2,877.6	4,686.2	4,676.8
	人財育成力研修	時間	-	-	357.8	1,624.6	1,541.9
	360度フィードバック振り返り研修	時間	-	345.0	576.0	639.0	703.5
	E-learning	時間	1,614.5	1,857.3	1,943.8	2,422.6	2431.4
	階層別研修の総計	時間	1,770.6	4,243.7	7,061.1	10,306.8	9,991.4
	新入社員研修	時間	989.4	3,374.8	5,683.5	6,059.3	6442.8
	新入社員フォローアップ研修	時間	172.0	176.0	285.0	333.0	401.1
	新任管理職向け研修	時間	87.0	45.0	212.7	164.4	87.0
	新任主任向け研修	時間	232.1	193.4	348.1	338.5	319.1
	新任主任補向け研修	時間	290.1	454.5	444.8	406.1	406.1
	管理職研修	時間	中止*	中止*	中止*	1,848.5	1955.9
	女性正社員向けキャリア研修	時間	-	-	87.0	938.0	-
	デザインシンキング研修	時間	-	-	-	-	277.4
	ライフプランセミナー	時間	-	-	-	219.0	102.0
1人あたりの平均研修時間		時間	3.6	7.0	9.4	12.5	11.4
受講者数合計		名	149	170	264	971	916
1人あたりの教育投資額		円	22,432.3	29,415.3	35,576.5	41,981.4	40,909.3

* 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

安全

休業災害度数率*1

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全産業*2		%	1.95	2.09	2.06	2.14	2.10
全国製造業平均*2		%	1.21	1.31	1.25	1.29	1.30
電気機械器具製造業*2		%	0.52	0.54	0.53	0.54	0.67
(株) 東京精密 (単体)		%	0.00	0.53	0.26	0.99	0.47
	半導体社・業務会社	%	0.00	0.66	0.33	0.94	0.59
	計測社	%	0.00	0.00	0.00	1.15	0.00

*1 度数率：労働災害による死傷者の発生頻度を示す 計算式：(死傷者数/延実労働時間数) × 1,000,000

*2 データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

休業災害強度率*1

		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全産業*2		%	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
全国製造業平均*2		%	0.07	0.06	0.08	0.08	0.06
電気機械器具製造業*2		%	0.05	0.01	0.02	0.01	0.03
(株) 東京精密 (単体)		%	0.000	0.040	0.000	0.008	0.000
	半導体社・業務会社	%	0.000	0.050	0.000	0.002	0.001
	計測社	%	0.000	0.000	0.000	0.031	0.000

^{*1} 強度率：労働災害によって生じた損失の程度割合 計算式：（延労働損失日数/延実労働時間数）×1,000
^{*2} データは厚生労働省「労働災害動向調査」による

ガバナンス

ガバナンス

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役会に通知された重大な懸念事項の総数	件	1	0	0	0	0
組織の関与が明らかとなった反競争的行為、 反トラスト法違反、独占禁止法違反により、 法的措置を受けた事例の総数	件	0	0	0	0	0
政治関連団体への支出	円	0	0	0	0	0
取締役の平均在任年数	年	8.54	8.38	8.85	8.50	7.91
取締役会の平均出席率	%	99.57	100.00	99.55	100.0	99.48

コンプライアンス

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
倫理基準教育・誓約の実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
情報セキュリティ規約遵守の同意書確認率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
社会経済分野の法規制違反により組織が受けた 重大な罰金および罰金以外の制裁措置の総数	件	0	0	0	0	0

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタANDARD 内容索引	目次

会社概要

会社情報（2025年3月31日 現在）

会社商号 株式会社東京精密
URL > <https://www.accretech.com>
本社所在地 東京都八王子市石川町2968-2
設立 昭和24年（1949年）3月28日
資本金 11,573百万円
従業員数 単体1,629名 連結3,333名
主要事業 半導体製造装置と精密測定機器の製造販売
株式上場 東京証券取引所（プライム市場）
証券コード 7729

企業データ（連結）

売上高

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高	百万円	97,105	130,702	146,801	134,680	150,534

2024年度の事業別売上高

	単位	2024年度
精密測定機器	百万円	113,481
半導体製造装置	百万円	37,053

営業利益／営業利益率

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業利益	百万円	15,562	28,327	34,494	25,307	29,703
営業利益率	%	16.0	21.7	23.5	18.8	19.7

経常利益

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
経常利益	百万円	15,867	29,160	35,297	26,453	29,939

親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率（ROE）

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,175	21,326	23,630	19,378	25,637
自己資本当期純利益率(ROE)	%	10.9	17.4	17.3	12.9	15.5

純資産／自己資本比率

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
純資産	百万円	116,777	131,081	146,028	158,427	176,229
自己資本比率	%	71.4	68.1	69.0	69.4	73.2

研究開発費

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
研究開発費	百万円	7,193	8,146	8,542	9,042	10,354

設備投資額

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
設備投資額	百万円	5,950	9,793	9,725	11,602	10,245

1株あたり当期純利益／1株配当／配当性向

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株あたり当期純利益(EPS)	円	293.83	522.52	581.33	480.49	633.75
1株配当(普通配当)	円	104	185	235	192	253
配当性向(連結)	%	35.4	35.4	40.3	40.0	40.1

キャッシュ・フロー

	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	22,062	23,837	1,000	4,892	28,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 5,191	△ 8,990	△ 8,421	△ 10,563	2,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 8,282	△ 10,346	△ 2,174	1,616	△ 13,991
フリーキャッシュ・フロー	百万円	16,871	14,847	△ 7,421	△ 5,671	31,365

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	≡ 目次

サイトレポート

[▽ 本社・八王子工場](#)
[▽ 飯能工場](#)
[▽ 土浦工場](#)
[▽ 古殿工場](#)
[▽ 株式会社東精エンジニアリング 名古屋工場](#)

本社・八王子工場

会社概要

所在地	東京都八王子市
セグメント	半導体製造装置
主要製造品目	エッジグラインダ、ダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダ、高剛性研削盤、精密切断ブレード 他
操業	1963年
敷地面積	45,358.43㎡
建物面積	21,411.09㎡
ISO	ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得



事業内容

八王子工場では、半導体製造装置を製造しています。主に半導体製造工程の後半部分にあたる「後工程」の装置を扱い、従来のウェーハ製造分野および、テスト分野、CMP装置、エッジグラインダの製造を行っています。

飯能工場

会社概要

所在地	埼玉県飯能市
セグメント	半導体製造装置
主要製造品目	ウェーハブロービングマシン 他
操業	2023年
敷地面積	51,581㎡
建物面積	9,743㎡
ISO	ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得



事業内容

飯能工場では、半導体製造装置を製造しています。主に、当社の主力製品であるブロービングマシンを製造し、お客さまから高い評価をいただいています。

土浦工場

会社概要

所在地	茨城県土浦市
セグメント	精密測定機器
主要製造品目	三次元座標測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、真円度・円筒形状測定機、非接触表面粗さ・輪郭形状測定機、充放電試験システム 他
操業	1969年
敷地面積	21,880㎡ * (株)東精エンジニアリング含む
建物面積	9,721㎡ * (株)東精エンジニアリング含む
ISO	ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得



事業内容

土浦工場では、精密測定機器を製造しています。自動車・工作機械・航空機等、世界のさまざまな産業で用いられている「高精度精密測定機器」を提供しており、お客さまから高い評価をいただいています。一部では充放電試験システムを製造し、新たな事業の一端を担っています。

古殿工場

会社概要

所在地	福島県石川郡古殿町
セグメント	精密測定機器
主要製造品目	充放電試験システム
操業	2019年 * 2023年10月子会社である(株)アクレーテック・パワトロシステムより東京精密へ事業譲渡
敷地面積	56,854.62㎡
建物面積	15,297.11㎡
ISO	ISO9001の認証取得、ISO14001の認証取得、ISO17025の認証取得/(株)東精エンジニアリング



事業内容

古殿工場では、充放電試験システムや電池治具の製造、および電池評価受託サービスの提供を行っています。2023年、当社グループ会社のアクレーテック・パワトロシステムの事業が当社の精密測定機器部門に統合されました。

株式会社東精エンジニアリング 名古屋工場

会社概要

所在地	愛知県愛知郡東郷町
セグメント	精密測定機器、半導体製造装置
主要製造品目	専用測定機、グラインディングマシン、剥離洗浄機
操業	2025年
敷地面積	35,887㎡
建物面積	13,134㎡
ISO	各種ISO取得準備中（2025年内取得予定）



事業内容

子会社である株式会社東精エンジニアリングが建設を進めていた「名古屋新工場」が完成し、2025年8月に竣工式を執り行いました。

お客様の仕様に合わせて設計製造する専用計測装置を製造をはじめ、精密測定技術への理解を深める学びの場として「中部計測センター」を開設しました。また、高まる半導体需要を踏まえ、ハイブリッドボンディング用グラインダの生産を主目的とし、その他のSi用バックグラインダ製品も含めて生産を行います。

グループ会社紹介

東京精密グループの関連会社を紹介いたします。

[❖ 東精エンジニアリング](#)
[❖ トーセイシステムズ](#)
[❖ 東精ボックス](#)

東精エンジニアリング

会社概要

設立年月日 1969年4月15日

本社所在地 茨城県土浦市東中貫町4-6

代表者 代表取締役社長 丹下 浩一

売上高 18,079百万円（2025年3月期）

従業員数 616名（2025年3月31日時点）

（注）従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含みます。

URL <https://toseiengineering.accrettech.com/> 

拠点情報 本社、国内工場4工場、海外工場3工場、国内サービス14拠点、海外7拠点



事業内容

当社は、測定自動化・省力化機器および半導体製造装置の製造と、東京精密の精密測定機器のサービスを担う、東京精密のグループ会社です。自動計測事業、半導体製造装置事業、サービス事業の3つを主力事業とし、自動計測事業では自動車や家電製品等の生産ライン向け自動計測機器を、半導体製造装置事業ではウェーハの面取り機等を製造しています。サービス事業では精密測定機器の校正・修理・保守を行っています。

私たちは創業以来“カスタマー・ファースト”を念頭に、お客さまのご要望や悩みに耳を傾けながら、独自の技術とサービスを提供してまいりました。近年では、低炭素・循環型社会の実現を重要な経営課題と捉え、製品・事業活動を通じて、電力・CO₂ 排出量の削減、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制、省資源を推進しています。お客さま・地域社会の持続的な発展に向けて、お客さまからの高度化・多様化するニーズに応え、よりよい環境の創造と保護に寄与するとともに、健康で働きやすい持続可能な職場づくりも行っています。

今後も、付加価値の高いモノづくりとサービスを提供するための強固なバリューチェーンを構築し、国際社会から信頼される公正で透明性の高い経営活動を展開していけるよう、積極的に役割を果たしていきます。

トーセシステムズ

会社概要

設立年月日 1985年10月1日

本社所在地 東京都八王子市石川町2968-2
東京精密工場内

代表者 代表取締役社長 加藤 朝史

売上高 3,184百万円（2025年3月期）

従業員数 197名（2025年3月31日時点）

URL > <https://toseisystems.accrettech.com/> 

拠点情報 国内2拠点、海外0拠点



事業内容

当社はソフトウェアの分野で東京精密を支えるソフトウェア専門のグループ会社です。半導体製造装置、精密測定機器および関連装置を制御する「組み込みソフトウェア」、「Windowsアプリケーション」開発のほか、基幹システム（ERP）の開発・運用サポート、インフラの保守、ホームページ作成などにも携わっており、グループ全体の多岐にわたるソフトウェア業務全般を担っています。

グループの内外にソフトウェア開発サービスを提供する当社は、お客さまの重要な情報資産を厳重に取り扱うことを最重要課題だと考えています。ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）をPDCAサイクルに則って運用し、全従業員に対して、情報セキュリティの重要性と情報の適正管理について教育しています。情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」は2017年より認証取得しています。

また当社は、組み込みシステム技術協会（JASA）主催のETロボコンのスポンサー企業として、ETロボコンの参加を希望する学生や学校を支援しています。そのつながりの中で当社が属する「組み込み業界」をリードするエンジニアを育てることは、社会に対する役割だと考えています。

当社はさまざまな角度から教育の機会を設け、東京精密のグループ企業として、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動しています。

東精ボックス

会社概要

設立年月日 2001年9月1日

本社所在地 東京都立川市曙町1-22-17

代表者 代表取締役社長 矢向 秀一

売上高 1,906百万円（2025年3月期）

従業員数 55名（2025年3月31日時点）

URL > <https://toseibox.accrettech.com/> 

拠点情報 国内4拠点、海外0拠点



事業内容

当社は宅配ボックスの製造・販売・サービスの提供を行う東京精密のグループ会社です。

物流業界では、EC市場の拡大による宅配便の個数増加、およびトラックドライバーの不足等を背景とする輸送時間の長期化や再配達増加によってドライバーへの負担が増大しています。このような環境下の解決策として、宅配ボックスが脚光を浴びています。また、感染症対策やセキュリティの面から、非対面での荷物受け渡し要望が増えています。そのため、宅配ボックスの普及こそが社会に大きく貢献する事業と考え、お客さまの多様化するニーズに適したさまざまな製品をそろえると同時に、生産能力の拡大に努めております。

最近では集合住宅向けだけでなく、企業さま向けの製品も展開しています。また、ご利用される皆さまにはより便利で、安心してお使いいただけるように非接触ICカードキーや顔認証システム、メール配信システムの導入などにも取り組んでおります。

当社は東京精密のグループ会社として、e-learningによる行動規範などの従業員教育、業務改善の表彰制度などを通じて健康で安全、働きやすい職場環境づくりに努めています。また、サステナビリティ活動にも積極的に取り組み、社会への貢献を進めてまいります。

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタANDARD 内容索引	≡ 目次

社外からの評価

ESGインデックス組み入れ状況

マーク	名称	概要
 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI Selection Indexes* / MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数	<p>株式会社東京精密のMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社東京精密への後援、保証、販促には該当しません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関係会社の商標またはサービスマークです。</p> <p>https://www.msci.com/indexes/group/selection-indexes</p> <p>https://www.msci.com/jp/our-solutions/indexes/nihonkabu-esg-select-leaders-index</p>
 FTSE4Good	FTSE4Good Index Series / FTSE Blossom Japan Index Series	<p>FTSE Russell (FTSE International LimitedとFrank Russell Companyの登録商標)はここに株式会社東京精密が第三者調査の結果、FTSE4Good、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan IndexはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan Indexはサステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。</p> <p>https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/ftse4good</p> <p>https://www.ftserussell.com/ja/products/indices/blossom-japan</p>
 FTSE Blossom Japan Index  FTSE Blossom Japan Sector Relative Index		
 S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数	S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	<p>https://www.jpjx.co.jp/markets/indices/carbon-efficient/index.html</p>
	Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index (GenDi J)	<p>https://indexes.morningstar.com/gender-diversity-indexes-jp</p>

* MSCI ESG Leaders Indexesから名称が変更されました(2025年2月)

イニシアチブなど賛同

マーク	名称	概要
	TCFD	<p>当社は2022年3月に、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言への賛同を表明しました。気候変動が当社の事業に与えるリスクと機会を分析し、課題を共有・展開するとともに、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の枠組みに基づいた気候関連財務情報の開示を進めます。</p> <p>https://tcfcd-consortium.jp/</p>
	Semiconductor Climate Consortium	<p>当社は2022年11月に、国際半導体製造装置材料協会（SEMI）において、半導体気候関連コンソーシアム(SCC)へ設立メンバーとして参画しています。SCCは、温室効果ガス排出の削減に焦点を当てた、半導体バリューチェーン企業による初のグローバルな取り組みです。SCCメンバー企業との協働により、先進的な気候変動への取り組みを推進します。</p> <p>https://www.semi.org/en/industry-groups/semiconductor-climate-consortium</p>

サステナビリティに関する社外からの評価

マーク	名称	概要
	CDP(旧 Carbon Disclosure Project)	<p>英国に本拠地を置く国際環境NGO(非政府組織)であり、投資家・企業・国家・地域・都市が自らの活動が環境に与える影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営しています。</p> <p>世界中の企業/自治体がCDPにデータを提出することによって環境関連の情報を開示し、機関投資家や取引先企業、政策決定者はそのデータを活用し、評価や意思決定を行っています。</p> <p>2024年度は、気候変動(2024)で「B」評価、水セキュリティ(2024)で「C」評価を受けました。</p> <p>https://cdp.net/ja</p>

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

方針・指針類

- サステナビリティ基本方針
- 環境方針
- 品質方針
- 贈収賄防止方針
- マルチステークホルダー方針
- 東京精密グループ人権方針
- 人財育成方針
- リスク管理方針
- 環境基本方針
- 調達方針
- コーポレート・ガバナンス基本方針
- 情報セキュリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

私たち東京精密グループは、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づいて実践する事業活動を通じて、お客さま、株主の皆さま、サプライヤさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

全文はこちら

サステナビリティ基本方針



マルチステークホルダー方針

当社は、企業経営において、従業員、取引先、お客さま、地域社会、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーの皆さまとWIN-WINの関係で、共に大きく成長していくことを目指しており、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値共創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、取り組みを進めてまいります。

全文はこちら

マルチステークホルダー方針



環境基本方針

東京精密は、半導体製造装置及び計測機器をはじめとする製品の生産、サービスを主とした事業活動において、全従業員が「この行動は地球に優しいか」を常に配慮し、環境負荷を可能な限り少なくする。

環境基本方針



環境方針

1. 「環境管理委員会」を頂点とする、全職制を軸にした環境管理体制を組織し、揺るぎない環境保全活動を推進する。
2. 環境関連の法律、条例、協定及び本「環境方針」を遵守し、自主目標を設定して、汚染防止、環境保全に取り組む。

全文はこちら

環境方針



東京精密グループ人権方針

1. 人権に関する基本的な考え方

東京精密グループは、性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーのすべての人の人権を尊重し、また、多様な社員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。

2. 国際人権規範の支持・尊重、地域労働法令の遵守

東京精密グループは、国際的に認められた「国際人権章典」、中核的労働基準を定めた「労働における基本原則および権利に関するILO宣言」と国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を支持・尊重し、人権尊重へ真摯に取り組めます。また、事業活動を行う地域の労働関係法令を遵守し、労働者の基本的な権利を尊重し侵害しません。各国や地域の法令と国際的に認められた人権との間に矛盾がある場合には、現地法を遵守しながら、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。

全文はこちら

東京精密グループ人権方針



調達方針

お客様に高機能で高品質な製品とサービスを提供するにあたり、全てのサプライヤーの皆様と調達を通じてパートナーシップを深め、相互協力・信頼関係を構築し、共に成長・発展することができる関係を築きます。

品質はもとより法令や社会規範を遵守し、人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティなど社会的な責任を果たす調達活動をサプライチェーン全体で取り組みます。

公平・公正な評価プロセスとコミュニケーションを通じて、信頼できる優れたサプライヤーの皆様とともに、市場変化への対応や付加価値の高いものづくりを進めます。

調達方針



品質方針

当社は、品質担当役員が定めた品質方針に従い、半導体社、計測社で設定した品質目標に則った品質管理を実施し、製品とサポート品質の向上に取り組んでいます。

全文はこちら

品質方針



人財育成方針

東京精密グループのミッションは、「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創りだし、皆さまと共に大きく成長していく」「WIN－WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」です。

- お客さまの課題に向き合い、お客さまの課題を解決することで高い信頼を得られる人財
- 多様な価値観を受入れ、相手の視点でものを見ることで、お互いの強みを引き出し、協力し合うことができる人財
- 自らの思いを、技術や業務の革新につなげ、高い目標にチャレンジし、自律的に成長できる人財

人財育成方針



コーポレート・ガバナンス基本方針

基本方針

1. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行なうため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
2. 株主の権利を尊重し、株主の平等性の確保に努めます。
3. 中長期的な株主利益を尊重する投資方針の株主との建設的な対話に努めます。
4. 株主以外のステークホルダー（お客さま、仕入先、従業員、債権者、地域社会等）との適切な協働に努めます。
5. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。

全文はこちら

コーポレートガバナンス基本方針



贈収賄防止方針

1. 目的 「ACCRETECHグループ行動規範」に定める行動指針に基づき、ここに「贈収賄防止方針」を宣言いたします。
2. 適用範囲 本方針はACCRETECHグループ全役職員を適用対象とし、ACCRETECHグループを取巻く全てのステークホルダーの方々に対しても本方針に対するご理解とご協力をお願いいたします。

全文はこちら

贈収賄防止方針



リスク管理方針

1. 東京精密グループは、潜在的なリスクの発生予防に努めるとともに、リスクが顕在化したときは、代表取締役社長COO以下全従業員が一丸となって迅速かつ冷静に対応する。
2. リスクが顕在化したときは、人命の保護・救助を優先させる。

リスク管理方針



情報セキュリティ基本方針

株式会社東京精密及びグループ会社は、お客様をはじめとする各ステイクホルダーからの信頼を企業活動における重要課題と位置づけております。当社は重要なお客様、お取引先様からお預かりした情報資産を及び当社の情報資産を守る事が責務と考え、情報保護する指針として情報セキュリティ基本方針を定め、これを実施し推進する事を宣言します。

全文はこちら

情報セキュリティ基本方針



編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

サステナビリティ基本方針

私たち東京精密グループは、企業理念「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく」に基づいて実践する事業活動を通じて、お客さま、株主の皆さま、サプライヤーさま、従業員、地域社会、国際社会など全てのステークホルダーとの間でWIN-WINの関係を創りあげ、持続可能な社会の実現に向け積極的に役割を果たすとともに、企業価値の向上に努めます。

1. 環境問題への取り組み

提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンを通じて、CO₂排出量削減、廃棄物削減と再利用促進、生物多様性を含めた地球環境保護などに取り組むことで、人と地球環境を大切にする社会の実現に貢献します。

2. 社会からの信頼の確立

あらゆる法令や規則を厳格に遵守し、公正な競争、お客さまのニーズに合致した安全かつ高品質な製品・サービスの安定的な提供、製品や企業情報の適切な開示など誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、お客さまをはじめ事業活動に関わるすべてのステークホルダーの情報資産の管理・保護を徹底し、社会から高い信頼を得る経営を実現します。

3. 人権の尊重

性別、国籍などの個人の属性に関わらず、社会的に弱い立場にある人を含むすべてのステークホルダーの人権を尊重するとともに、多様な従業員がいきいきと働き一人ひとりの能力を最大限発揮できる、安全・健康で働きがいのある職場づくりを推進します。

4. 人財育成

従業員は、東京精密グループの財産です。従業員とともにWIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創るためには、従業員一人ひとりがプロフェッショナル人財として自らの強みを最大限に発揮するとともに、多様な人財の多様な価値観を受け入れ、認め合い、お互いの強みを引き出し、ともに成長していくことが必要です。東京精密は、そうした従業員の成長を支援するため教育研修をはじめとしたプログラムを用意するとともに、多様な人財が働きがいを感じられる職場環境の構築に取り組んでまいります。

5. 地域社会への参画と貢献

事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのため、各地域の課題、ニーズに応じて解決に向けた社会貢献活動を実践することで、地域社会の活性化や生活環境の改善に向けた取り組みを推進します。

6. 公平、透明で効率的なガバナンス体制の構築と運営

株主の皆さまの権利を尊重し経営の公平性・透明性を確保するとともに、企業理念の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけ、迅速かつ確かな意思決定および監督機能の強化を図ります。また、中長期にわたる企業価値向上と経営の健全性維持のため継続的にコーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。

「サステナビリティ委員会」設置について

サステナビリティ基本方針に基づき、各取り組みをこれまで以上に強力に進める観点から「サステナビリティ委員会」を設置しました。

■サステナビリティ委員会の機能、構成、運営

- (1) 機能 サステナビリティ活動に関する企画・立案・計画・実施を担い、具体的には以下のような活動を進めます
 - ・基本方針・運営の枠組み・目標の策定等、情報のモニタリング整理、取締役会報告等
 - ・TCFD(*)提言対応プロジェクト (*) 気候関連財務情報開示タスクフォース
 - ・各種報告書、情報開示に関する事項
- (2) 構成 委員長：代表取締役会長
副委員長：代表取締役社長CEO ほか
- (3) 運営 年2回定期開催、必要に応じ臨時で開催
事務局：サステナビリティ推進室・経営支援室

編集方針	トップメッセージ	東京精密グループの サステナビリティ	各課題への取り組み 環境	各課題への取り組み 社会	各課題への取り組み ガバナンス
ESG データ集	サイトレポート	社外からの評価	方針指針類	GRI スタンダード 内容索引	目次

GRIスタンダード内容索引

利用に関する声明 東京精密グループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間（2024年4月1日～2025年3月31日）について、内容索引に記載した情報を報告します。
利用したGRI1 GRI1：基礎 2021

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI2：一般開示事項 2021		
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	会社概要 事業紹介 東京精密グループ 拠点情報 トップページ>サステナビリティ>データ集/サイトレポート>会社概要 有価証券報告書（PDF）>【事業の内容】【関連会社の状況】
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	編集方針
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	編集方針
2-4	情報の修正・訂正記述	集計範囲および算定方法の見直し（環境-気候変動-大気への排出量） 四捨五入処理の訂正（ESGデータ：純水製造設備の水リサイクル率） 集計対象の見直し（ESGデータ：（株）東京精密 正社員に占める女性割合）
2-5	外部保証	—
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	事業紹介 東京精密グループ 拠点情報 サプライチェーンマネジメント 有価証券報告書（PDF）>【事業の内容】
2-7	従業員	連結従業員の状況 有価証券報告書（PDF）>【従業員の状況】
2-8	従業員以外の労働者	有価証券報告書（PDF）>【従業員の状況】
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	役員紹介 コーポレート・ガバナンス 有価証券報告書（PDF）>【コーポレート・ガバナンスの状況等】 コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレートガバナンス基本方針 取締役会の多様性 コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
2-11	最高ガバナンス機関の議長	取締役会 有価証券報告書（PDF）>【コーポレート・ガバナンスの状況等】
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 ステークホルダー・エンゲージメント 取締役会 有価証券報告書（PDF）>【サステナビリティに関する考え方及び取組】
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	コーポレート・ガバナンス体制 各種委員会

2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	サステナビリティ推進体制 取締役会
2-15	利益相反	コーポレートガバナンス基本方針
2-16	重大な懸念事項の伝達	人権の尊重>通報・相談窓口の設置 サプライチェーンマネジメント>通報窓口の設置 コンプライアンス>内部通報制度 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスク管理
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	取締役会の構成（スキル・マトリックス）
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役の実効性評価
2-19	報酬方針	役員報酬 有価証券報告書（PDF）>【役員の報酬等】 コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
2-20	報酬の決定プロセス	役員報酬 有価証券報告書（PDF）>【役員の報酬等】 コーポレートガバナンスに関する報告書（PDF）
2-21	年間報酬総額の比率	—
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	トップメッセージ
2-23	方針声明	トップメッセージ 方針・指針類 ACCRETECHグループ行動規範 サステナビリティ基本方針 マルチステークホルダー方針 環境基本方針 環境方針 東京精密グループ人権方針 調達方針 品質方針 人財育成方針 コーポレート・ガバナンス基本方針 贈収賄防止方針 リスク管理方針 情報セキュリティ基本方針
2-24	方針声明の実践	サステナビリティ推進体制 ステークホルダー・エンゲージメント 環境マネジメント 気候変動 TCFD対応 資源循環・廃棄物削減 水資源 化学物質管理 人権の尊重 サプライチェーンマネジメント 品質 労働安全衛生 健康経営 ダイバーシティ&インクルージョン

		ワーク・ライフ・バランス 人財育成 コーポレート・ガバナンス コンプライアンス リスク管理
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	人権デュー・ディリジェンス 持続可能なサプライチェーンの構築 コンプライアンス>内部通報制度
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	人権の尊重>通報窓口の設置 サプライチェーンマネジメント>通報窓口の設置 コンプライアンス>内部通報制度
2-27	法規制遵守	コンプライアンス遵守状況
2-28	会員資格を持つ団体	業界団体への参加
5.ステークホルダー・エンゲージメント		
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	ステークホルダー・エンゲージメント
2-30	労働協約	人権の配慮と労働関連法令の遵守 有価証券報告書（PDF）>【従業員の状況】
GRI3：マテリアリティな項目 2021		
マテリアルな項目に関する開示事項		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	マテリアリティ
3-2	マテリアルな項目のリスト	マテリアリティ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	サステナビリティ推進体制

経済

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI 201：経済パフォーマンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書（PDF）>【連結財務諸表等】
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD対応
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書（PDF）>【退職給付関係】
201-4	政府から受けた資金援助	—
GRI 202：地域経済でのプレゼンス 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	募集要項
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資及び支援サービス	社会貢献
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—
GRI 204：調達慣行 2016		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
GRI 205：腐敗防止 2016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—
GRI206：反競争的行為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	コーポレート・ガバナンス

GRI207：税金 2019		
207-1	税務へのアプローチ	—
207-2	税務のガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	—
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念事項への対処	—
207-4	国別の報告	—

環境

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI301：原材料2016		
301-1	使用原材料の重量または体積	—
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—
GRI302：エネルギー2016		
302-1	組織内のエネルギー消費量	2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） エネルギー使用量（株東京精密(単体) 生産拠点） エネルギー使用量（株東京精密(単体)・連結子会社）
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	気候変動 TCFD対応 エネルギー使用量（株東京精密(単体) 生産拠点） エネルギー使用量（株東京精密(単体)・連結子会社）
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	製品を通じた環境貢献（エコプロダクツ）
GRI303：水と廃水2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用水資源（P27）	水資源
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	水資源 化学物質管理 2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場）
303-3	取水	水資源 取水（株東京精密(単体) 生産拠点） 取水（株東京精密(単体)・連結子会社）
303-4	排水	水資源 排水（株東京精密(単体) 生産拠点） 排水（株東京精密(単体)・連結子会社）
303-5	水消費	水資源 取水（株東京精密(単体) 生産拠点） 取水（株東京精密(単体)・連結子会社）
GRI304：生物多様性2016		
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	—
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
304-3	生息地の保護・復元	—
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—
GRI305：大気への排出2016		
		気候変動

305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） CO ₂ 排出量（株式会社東京精密（単体）生産拠点） CO ₂ 排出量（株式会社東京精密（単体）・連結子会社）
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	気候変動 2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） CO ₂ 排出量（株式会社東京精密（単体）生産拠点） CO ₂ 排出量（株式会社東京精密（単体）・連結子会社）
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	—
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	気候変動 2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） CO ₂ 排出量（株式会社東京精密（単体）生産拠点） CO ₂ 排出量（株式会社東京精密（単体）・連結子会社）
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	気候変動 2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） CO ₂ 排出量（株式会社東京精密（単体）生産拠点） CO ₂ 排出量（株式会社東京精密（単体）・連結子会社）
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	—
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	化学物質管理
GRI306：廃棄物2020		
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	資源循環・廃棄物削減 2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） 廃棄物排出量（株式会社東京精密（単体）生産拠点） 廃棄物排出量（株式会社東京精密（単体）・連結子会社）
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	資源循環・廃棄物削減
306-3	発生した廃棄物	資源循環・廃棄物削減 2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） 廃棄物排出量（株式会社東京精密（単体）生産拠点） 廃棄物排出量（株式会社東京精密（単体）・連結子会社）
306-4	処分されなかった廃棄物	資源循環・廃棄物削減 2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） 廃棄物排出量（株式会社東京精密（単体）生産拠点） 廃棄物排出量（株式会社東京精密（単体）・連結子会社）
306-5	処分された廃棄物	資源循環・廃棄物削減 2024年度の環境負荷の全体像（対象範囲：八王子工場、飯能工場、土浦工場、古殿工場） 廃棄物排出量（株式会社東京精密（単体）生産拠点） 廃棄物排出量（株式会社東京精密（単体）・連結子会社）
GRI308：サプライヤーの環境面のアセスメント2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーンマネジメント

社会

開示項目	指標の内容	掲載場所
GRI 401：雇用 2016		
401-1	従業員の新規雇用と離職	連結従業員の状況 正社員の採用／離職（株東京精密、連結子会社） 株東京精密の状況 定着／離職
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	ワーク・ライフ・バランス>関連データ
401-3	育児休暇	ワーク・ライフ・バランス>関連データ ワーク・ライフ・バランス>主な支援制度
GRI402：労使関係 2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	—
GRI403：労働安全衛生 2018		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	労働安全衛生
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	労働安全衛生>指標のモニタリング 労働安全衛生>巡視活動 労働安全衛生>事業場におけるリスクアセスメント 労働安全衛生>災害・事故防止 労働安全衛生>薬品・化学物質の取り扱い
403-3	労働衛生サービス	—
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働安全衛生>推進体制
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	労働安全衛生>教育・研修
403-6	労働者の健康増進	健康経営
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	労働安全衛生>推進体制
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生>推進体制
403-9	労働関連の傷害	労働安全衛生>労働災害の状況 安全 休業災害度数率 安全 休業災害強度率
403-10	労働関連の疾病・体調不良	労働安全衛生>労働災害の状況 健康経営>健康診断・ストレスチェック制度 健康経営>長時間労働対策
GRI404：研修と教育 2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	人財育成>教育・研修等の実績 株東京精密の状況 従業員教育／研修
404-2	従業員スキル向上のプログラムおよび移行支援プログラム	ダイバーシティ&インクルージョン>定年退職者雇用制度 人財育成>教育・研修 人財育成>自己啓発支援制度 人財育成>表彰制度 人財育成>エンゲージメント
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財育成>目標設定と評価
GRI405：ダイバーシティと機会均等 2016		
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	取締役会の多様性 ダイバーシティ&インクルージョン>関連データ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	有価証券報告書（PDF）>労働者の男女の賃金の差異
GRI406：非差別 2016		
406-1	差別事例と実施した救済措置	—
GRI407：結社の自由と団体交渉 2016		

407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス
GRI408：児童労働 2016		
408-1	児童労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス
GRI409：強制労働 2016		
409-1	強制労働事例に関する著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス
GRI410：保安慣行 2016		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
GRI411：先住民の権利 2016		
411-1	先住民の権利を侵害した事例	—
GRI413：地域コミュニティ 2016		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	地域社会 社会貢献>環境・美化（エコマインド）
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	—
GRI414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	人権の尊重>人権デュー・ディリジェンス
GRI415：公共政策 2016		
415-1	政治献金	ガバナンス コンプライアンス
GRI416：顧客の安全衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	—
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—
GRI417：マーケティングとラベリング 2016		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	品質
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—
GRI418：顧客プライバシー2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申し立て	情報セキュリティ ガバナンス コンプライアンス